

大学入学者選抜関連基礎資料集

第3分冊

(総合的な英語力の育成・評価関係)

目次

1. 国際共通語としての英語

(英語の広がり)

・世界で最も話されている言語	5
・世界で最も影響力のある言語	6
・ウェブサイトにおいて最も使用されている言語	7

(各国の英語力)

・英語民間資格・試験のスコアの国際比較	8
・英語民間資格・試験のスコアの分布	13
・英語力の各国比較（レベル別の英語力保持者割合）	14

2. 我が国のグローバル化・国際化

(企業の海外進出等)

・海外在住邦人数の推移	16
・日系企業の海外拠点数の推移	17
・企業の海外進出の課題	18
・海外企業との融合・連携	19

(内なる国際化)

・在留外国人数の推移	20
・訪日外客数の推移	21
・外国人留学生受入れ数等の推移	22
・日本語指導が必要な児童生徒数の推移	23

(社会が求める英語力)

・企業・団体が考える重要なスキルと目標とする英語スキルの水準	25
・企業・団体が求める英語力の例	26
・Society 5.0におけるリテラシーとしての外国語力	27

3. 中学・高校教育の現状等

・学校における教育目的	29
・高等学校外国語 学習指導要領改訂の変遷	30
・高等学校外国語科 科目構成（新旧）	31
・現行学習指導要領における目標、内容等の記載	32
・新学習指導要領における4技能（5領域）別の目標	34
・学習指導要領における「4技能」の考え方	36
・国語教育と外国語教育の連携	37
・中学生・高校生の英語力	38
・高校生の学科別の英語力	39
・中学生・高校生の英語力（都道府県・指定都市別）	40
・高校3年生の英語力の傾向（平成29年度）	41
・4技能がバランスよく学習できているか？	42
・生徒の英語による言語活動の状況	43
・生徒の英語を用いた言語活動の割合（中学校・高等学校）	45
・【参考】理科の観察・実験に関する状況	46
・英語のパフォーマンステストの実施状況	47
・英語担当教師の英語使用状況	50
・生徒の英語力向上に向けた分析	52
・生徒の英語力を上昇した割合の高い教育委員会の取組例（聞き取り）	53
・言語活動を中心とした授業改善と生徒の英語力の関係	54
・言語活動を中心とした授業改善と学習意欲の関係	55
・生徒の正答率と授業内・授業外で英語を使用する機会との関係	56

目次

4. 大学にとっての英語

(大学入試における取り扱い等)

・ 令和2年度大学入試センター試験科目別受験者数 (本試験)	58
・ 一般入試での個別学力検査における各科目の 出題状況	59
・ 【参考】 入学者選抜における英語の評価方法例 (2020年度一般入試)	60
・ 3つの方針等における英語の能力に関する記載	62
・ 大学卒業後の進路	63
・ 英語のスピーキング・ライティングの評価方法 への意見	64

(大学生の英語力等)

・ スーパーグローバル大学 (SGU) 全体の状況 - 採択校37大学全体 -	66
--	----

・ 高等教育機関における英語の教育目標と学生の 英語力 (4技能の習熟度)	67
・ 高校生・大学生のTOEIC® Listening & Reading Test スコアの推移	68
・ 大学生の英語運用能力に関する自己評価	69
・ 大学教育と「外国語を使う力」の育成	70
・ 留学を考える上での障害 (東京工業大学 学勢調査)	71

(学術研究と英語)

・ 論文の使用言語 (ジャーナル区分別)	72
・ 米国における主要な国際共著相手国・地域	73
・ 【参考】 「教学マネジメント指針」概要	74

5. 総合的な英語力の育成・評価に関する諸外国の取組

・ 諸外国の事例：英語4技能評価の導入例	76
・ 個別入試への国の支援の在り方	77

参 考

第1分冊 審議状況及び関連する会議関係

1. 大学入試のあり方に関する検討会議及び関連する会議

第2分冊 高大接続改革の経緯等関係

1. 高大接続改革の経緯
2. 英語民間試験活用の経緯
3. 記述式問題の経緯
4. 高校生のための学びの基礎診断

第4分冊 制度概要及びデータ集関係

1. 我が国の入試制度の概要

2. 大学入試センター試験／大学入学共通テストの実施状況等
3. 個別選抜の実施状況等
4. 学事暦の多様化等に関する現状
5. 大学入学者数等の推移データ

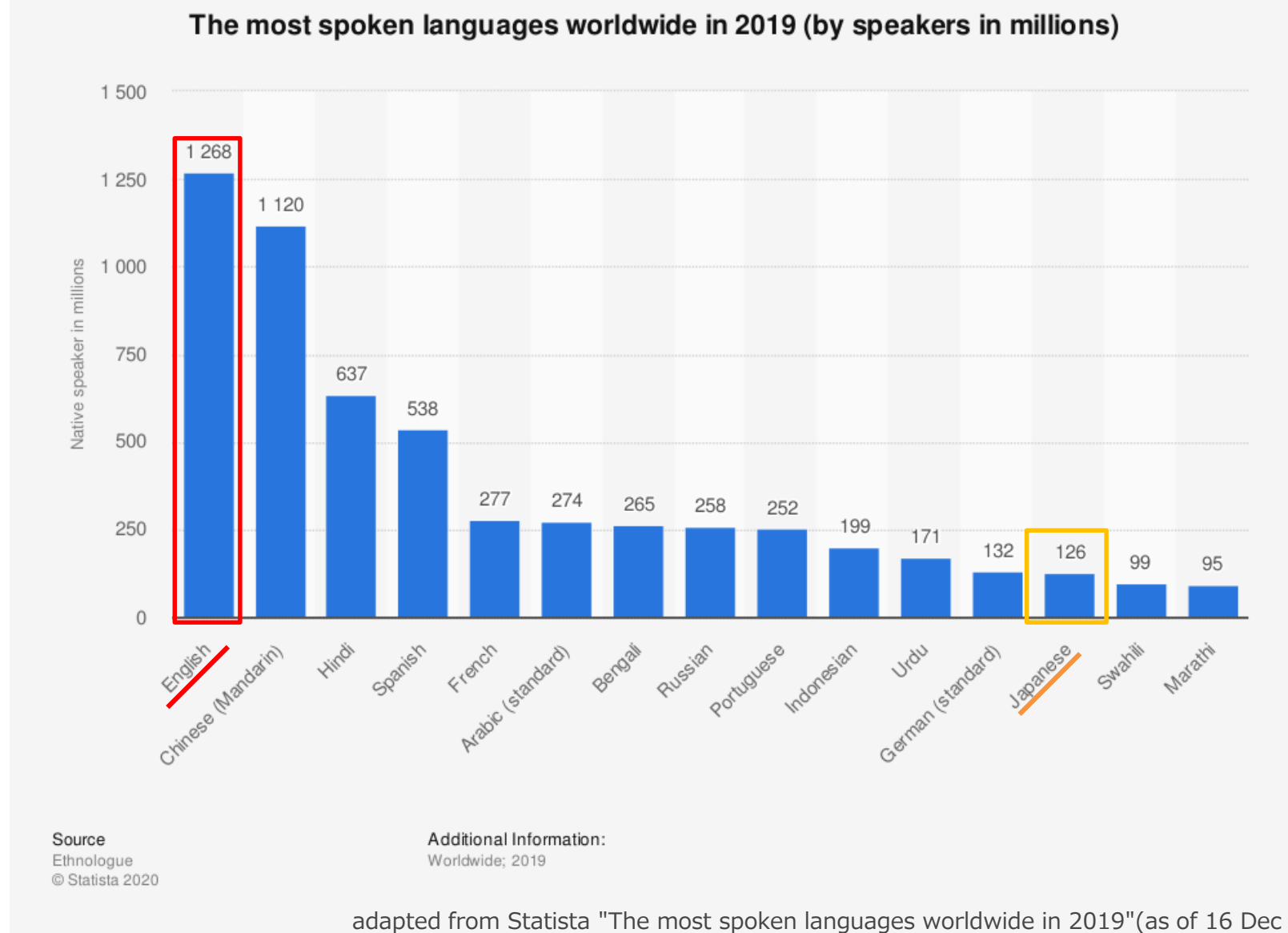
第5分冊 経済的な状況や居住地域、障害の有無等にかかわらず、安心して試験を受けられる配慮関係

1. 障害等のある入学志願者への配慮の状況
2. 子供の貧困対策等と大学入試
3. 地域別・男女別大学進学率

1. 国際共通語としての英語

世界で最も話されている言語

- 世界でも最も話されている言語は英語（12億6,800万人）。



adapted from Statista "The most spoken languages worldwide in 2019"(as of 16 Dec 2020)

URL: <https://www.statista.com/statistics/266808/the-most-spoken-languages-worldwide/>

世界で最も影響力のある言語

- 世界で最も影響力のある言語は英語であり、2050年においても同様。

Power Language Index ranking (top 10)

2016年

RANK	SCORE	LANGUAGE	NATIVE (MM)	GEOGRAPHY	ECONOMY	COMMUNICATION	KNOWLEDGE & MEDIA	DIPLOMACY
1	0.889	English	446.0	1	1	1	1	1
2	0.411	Mandarin*	960.0	6	2	2	3	6
3	0.337	French	80.0	2	6	5	5	1
4	0.329	Spanish	470.0	3	5	3	7	3
5	0.273	Arabic	295.0	4	9	6	18	4
6	0.244	Russian	150.0	5	12	10	9	5
7	0.191	German	92.5	8	3	7	4	8
8	0.133	Japanese	125.0	27	4	22	6	7
9	0.119	Portuguese	215.0	7	19	13	12	9
10	0.117	Hindi*	310.0	13	16	8	2	10

2050年

RANK	SCORE	LANGUAGE
1	0.877	English
2	0.515	Mandarin
3	0.345	Spanish
4	0.325	French
5	0.295	Arabic
6	0.242	Russian
7	0.155	German
8	0.149	Portuguese
9	0.138	Hindi
10	0.110	Japanese

* If all Chinese dialects/languages (Mandarin being the largest) are considered as one it would not change the rank ordering. However, if Urdu and Hindi – and all the Hindi dialects – are taken as one it would vault it past Portuguese and Japanese.

Table 1: Structure of Power Language Index

COUNT	GEOGRAPHY (22.5%)	ECONOMY (22.5%)	COMMUNICATION (22.5%)	KNOWLEDGE & MEDIA (22.5%)	DIPLOMACY (10.0%)
1	Countries spoken*	GDP (PPP)	Native speakers	Internet content	IMF
2	Land area	GDP/capita (PPP)*	L2 speakers*	Feature films	UN
3	Tourists (inbound)*	Exports	Family size*	Top-500 universities	WB
4		FX market*	Tourists (outbound)	Academic journals	Index of 10 SNOs ²
5		SDR composition*			

* Half weight within its opportunity; indicator weights are otherwise distributed evenly within each opportunity.

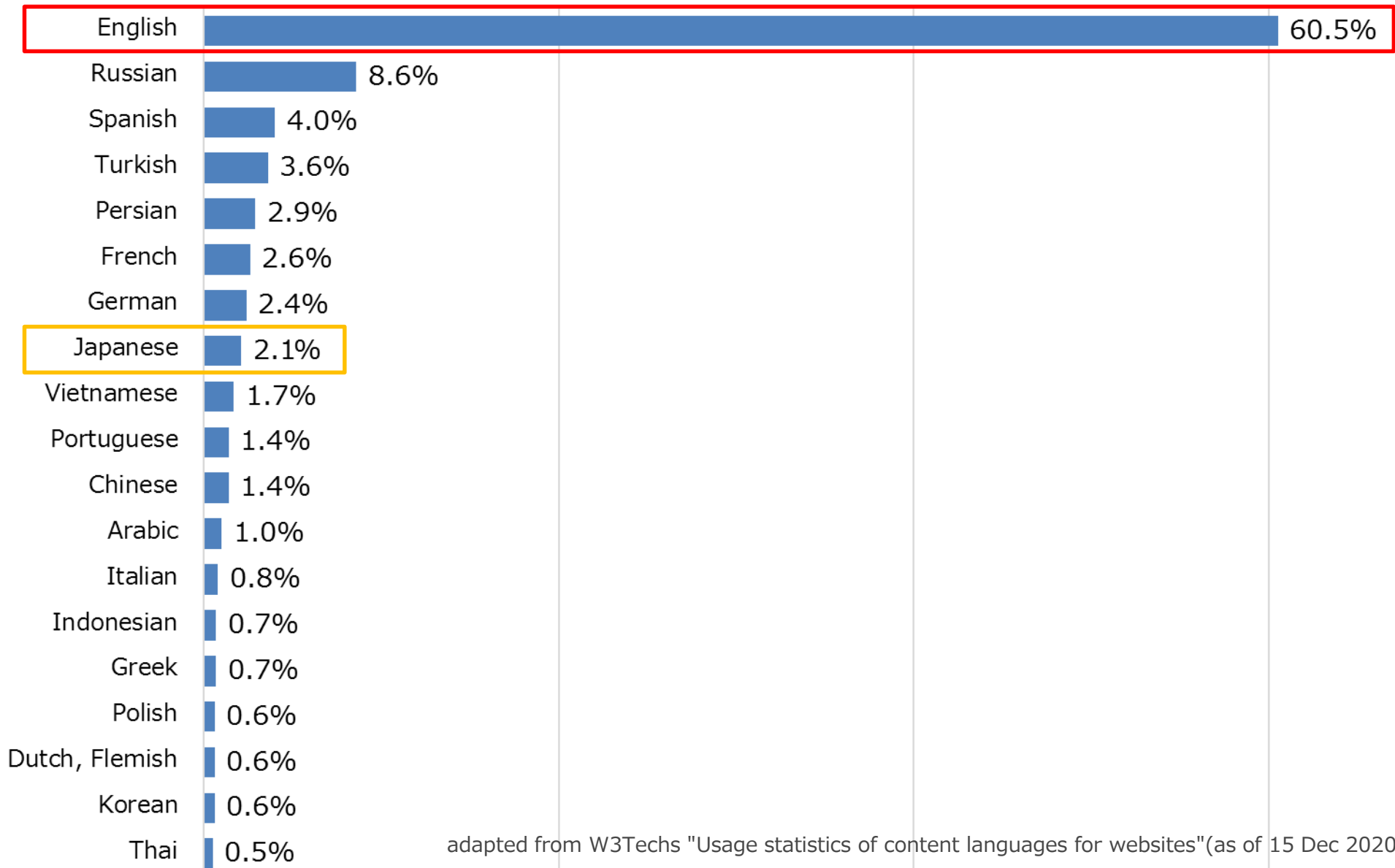
** Indicator variables that take on the value 1 if an official/working language of the institution and 0 otherwise.

adapted from Kai L. Chan, PhD "POWER LANGUAGE INDEX"(as of 8 Jan 2021)

URL: http://www.kailchan.ca/wp-content/uploads/2016/12/Kai-Chan_Power-Language-Index-full-report_2016_v2.pdf

ウェブサイトにおいて最も使用されている言語

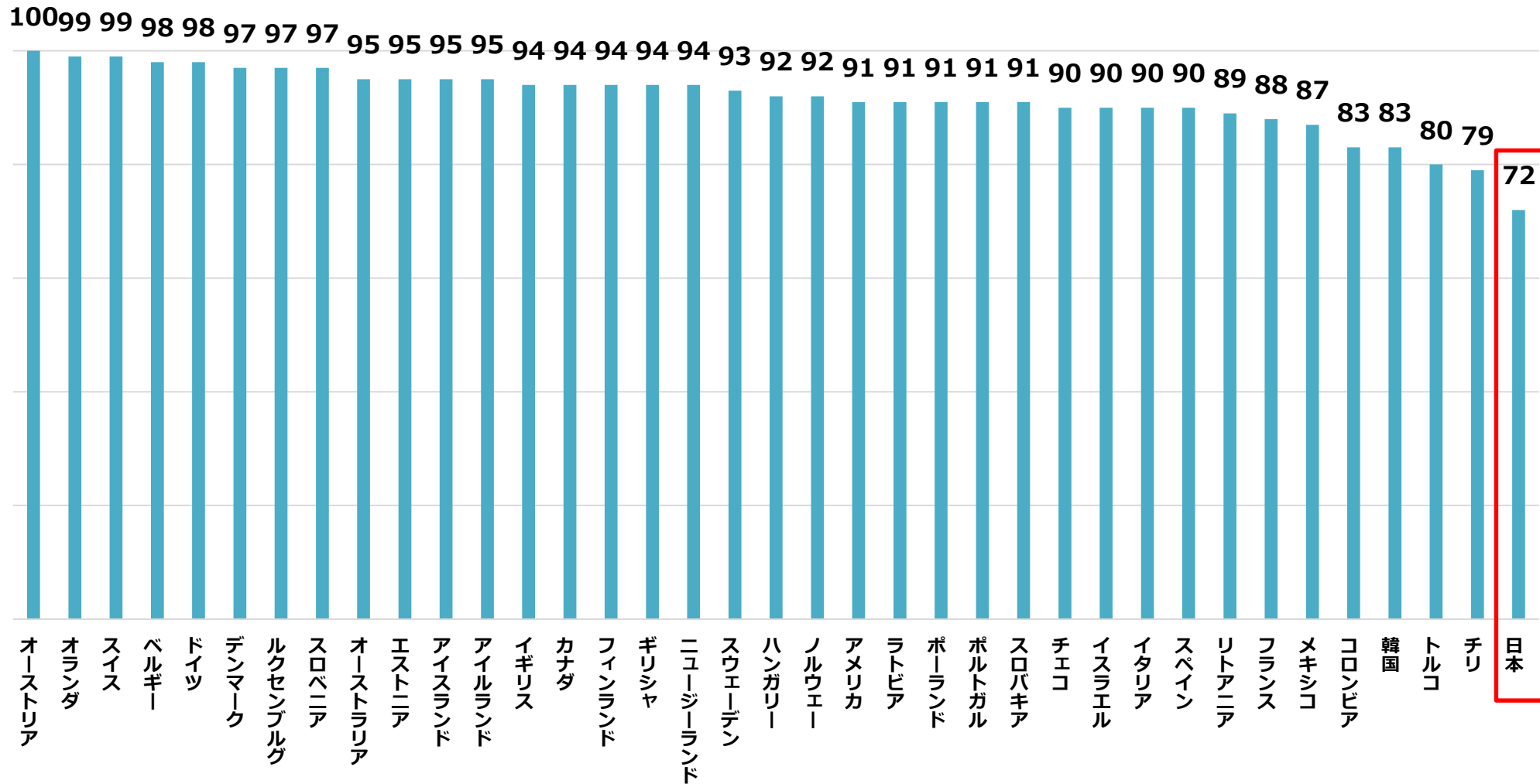
- ウェブサイト上で最も使用されている言語は英語（60.5%）。



adapted from W3Techs "Usage statistics of content languages for websites"(as of 15 Dec 2020)

URL: https://w3techs.com/technologies/overview/content_language

TOEFL iBT®の合計スコア平均（OECD加盟国）



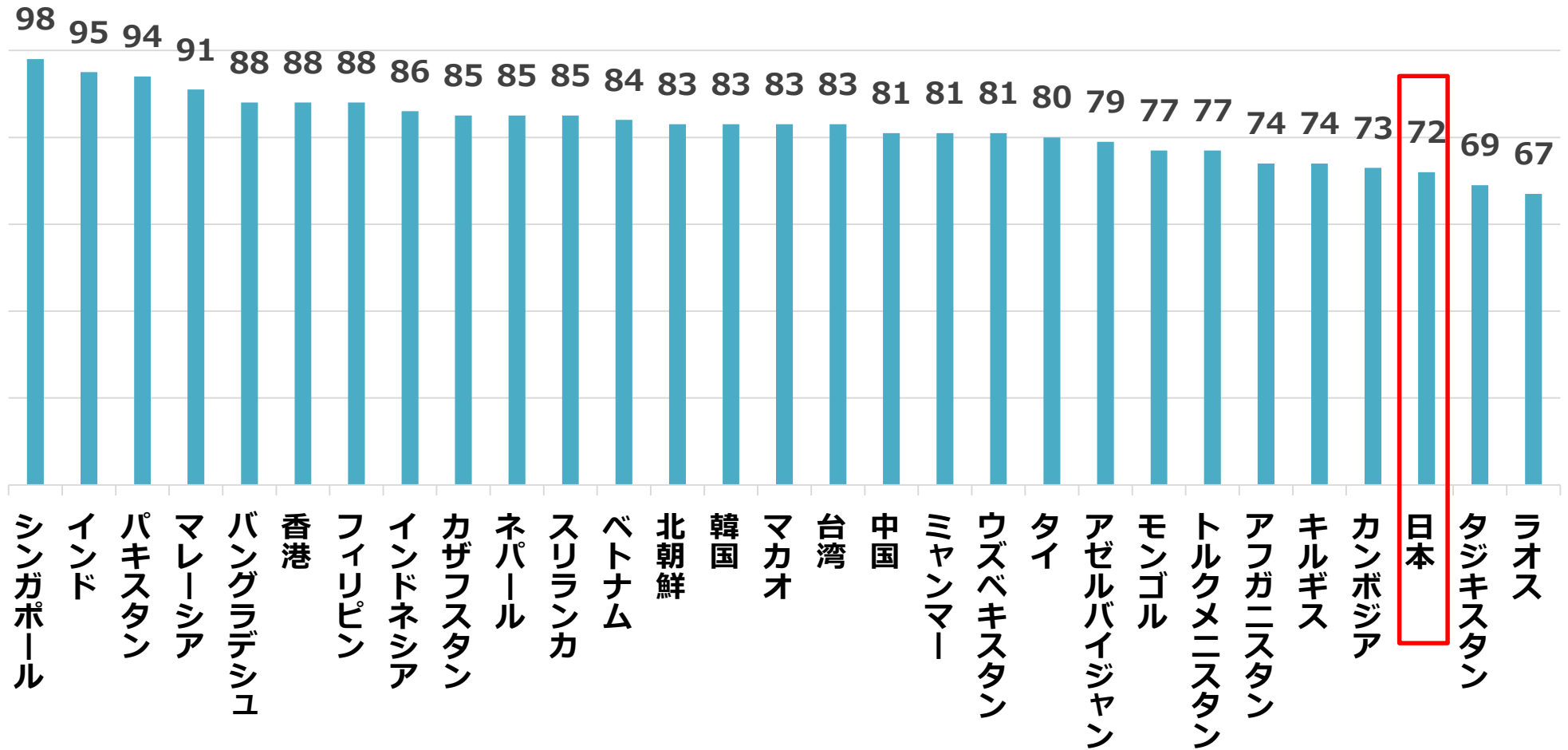
※各国の受験者数は非公表

※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

※CEFRとTOEFL iBT® との関係： C1;120-95 B2;94-72 B1;71-42 ※ TOEFL iBT® の満点は120

【出典】 TOEFL iBT® Test and Score Data Summary 2019を基に大学振興課で作成

TOEFL iBT®の合計スコア平均（アジア）



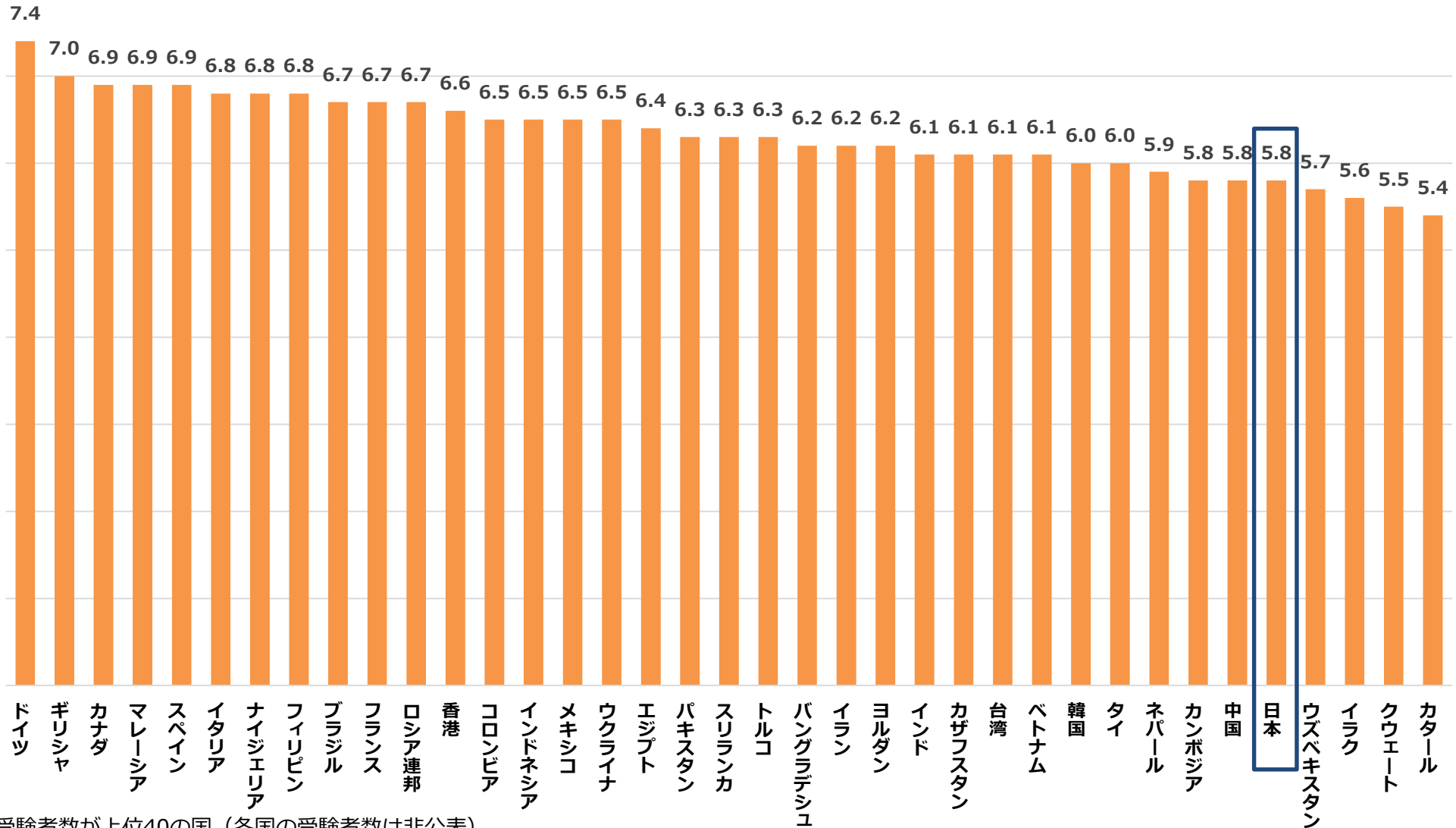
※各国の受験者数は非公表

※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

※CEFRとTOEFL iBT®との関係： C1;120-95 B2;94-72 B1;71-42 ※ TOEFL iBT®の満点は120

【出典】 TOEFL iBT® Test and Score Data Summary 2019を基に大学振興課で作成

IELTS™の合計スコア平均



※受験者数が上位40の国（各国の受験者数は非公表）

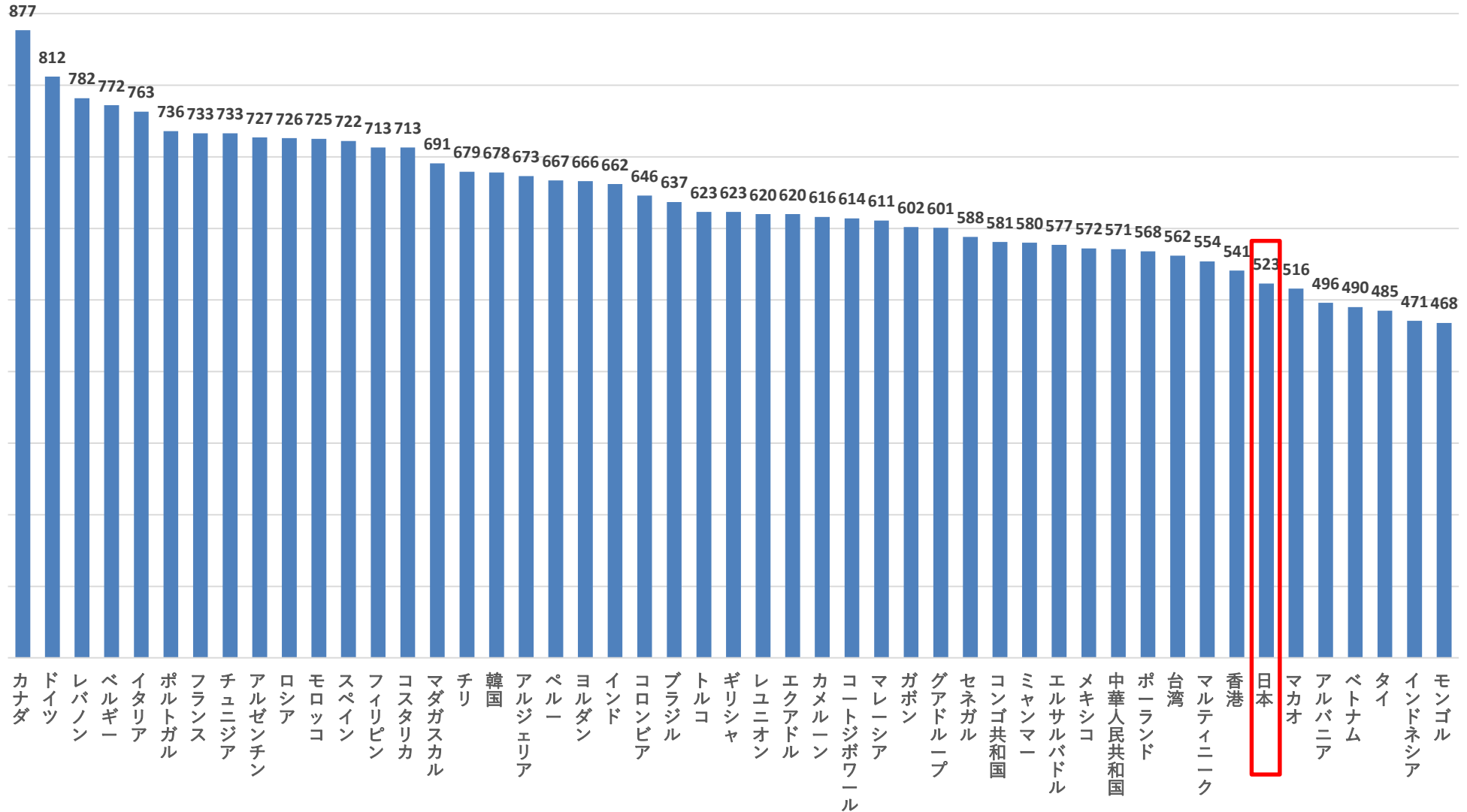
※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

※CEFRとIELTS™との関係： C2;9.0-8.5 C1;8.0-7.0 B2;6.5-5.5 B1;5.0-4.0 ※ IELTS™の満点は9.0

※Academic mean performance by nationality

【出典】 IELTS™ Test taker performance 2019を基に大学振興課で作成

TOEIC® Listening & Reading Test スコア平均



※受検者数が500名以上の国（各国の受験者数は非公表）

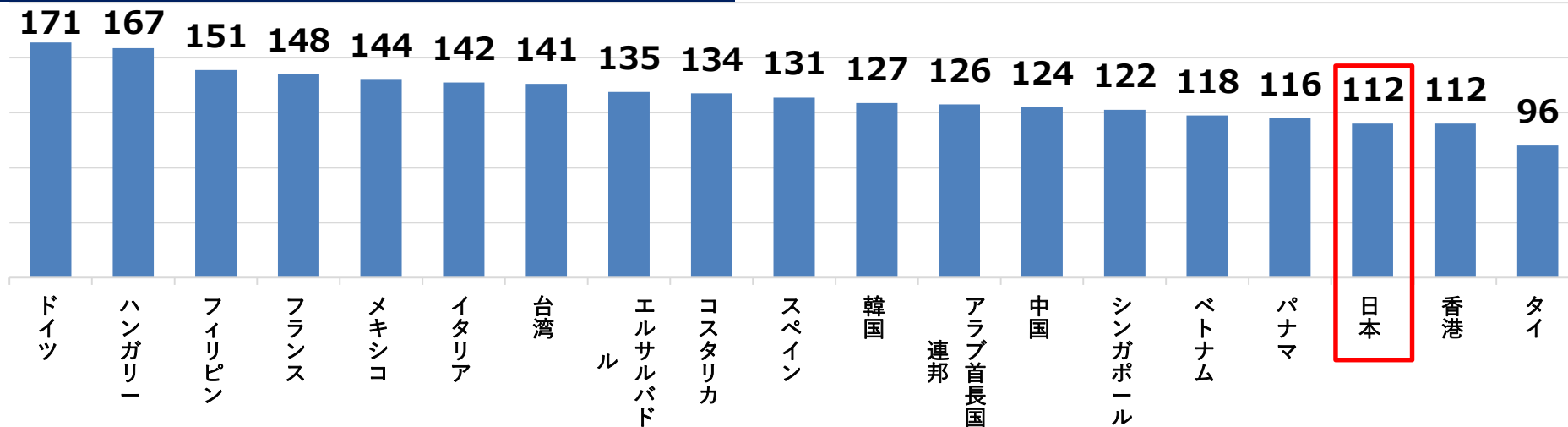
※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

※CEFRとTOEIC Listening & Readingとの関係： C1;945~ B2;785~ B1;550~ A2;225~ A1;120~ ※ TOEIC L & Rの満点は990

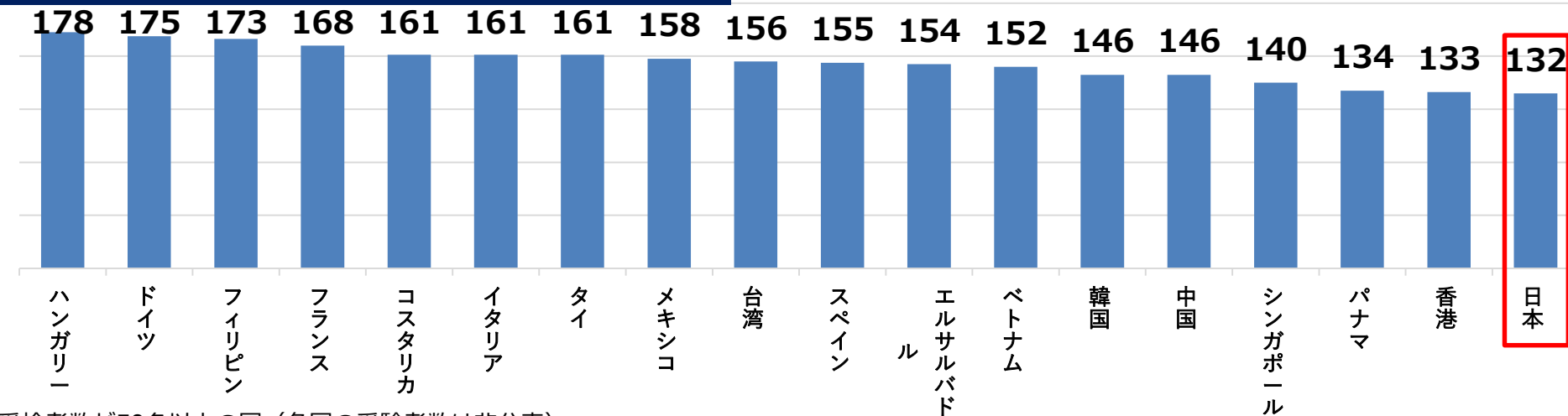
【出典】 2019 Report on Test Takers Worldwide: TOEIC Listening & Reading Test を基に大学振興課で作成

英語民間資格・試験のスコアの国際比較

TOEIC® Speaking Test スコア平均



TOEIC® Writing Test スコア平均



※受検者数が50名以上の国（各国の受験者数は非公表）

※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

※CEFRとTOEIC Speaking & Writing Testsとの関係： C1;180~ B2;150~ B1;120~ A2; S90~ W70~ A1; S50~ W30~

※ TOEIC S & Wの満点は各200

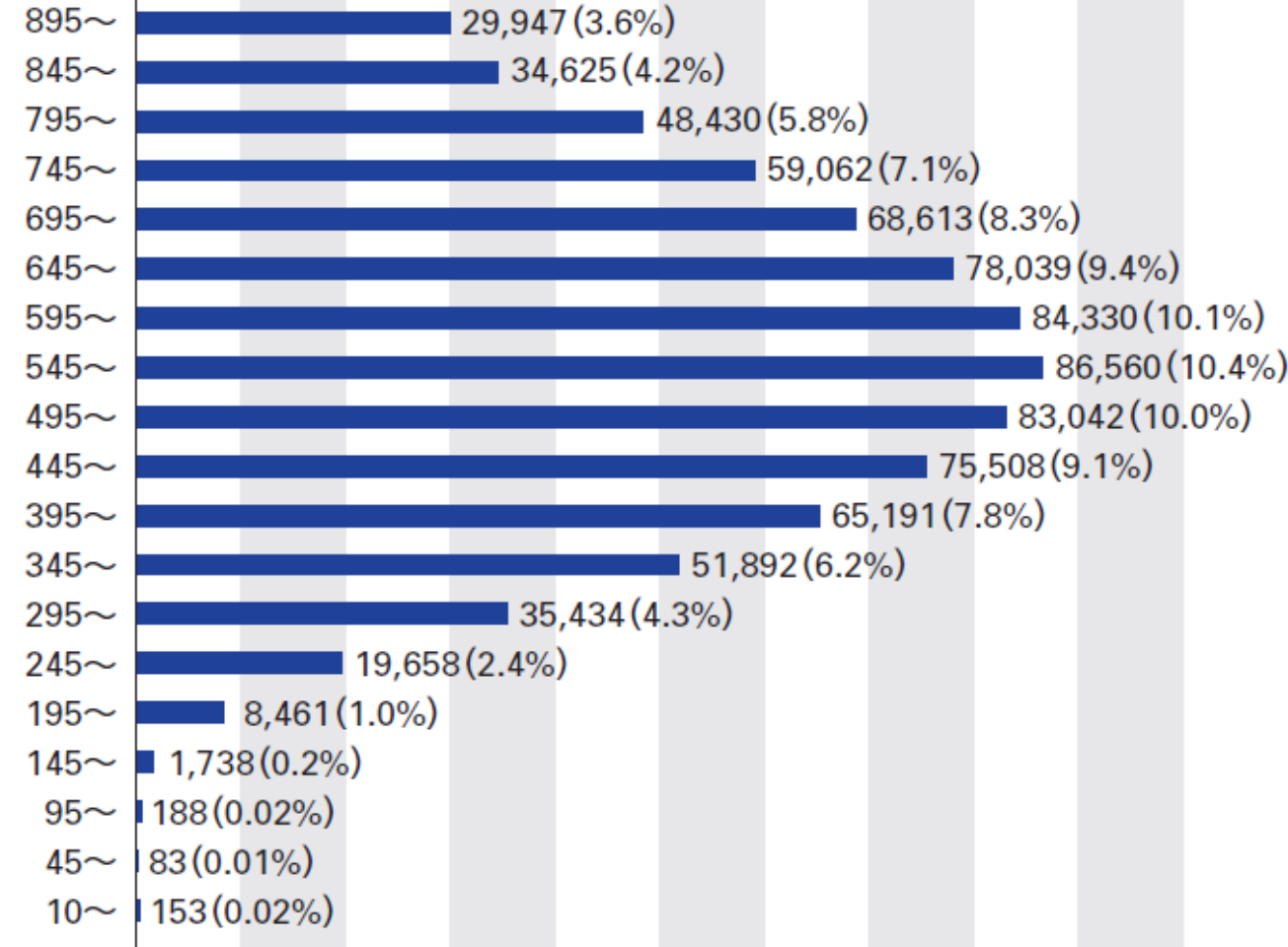
【出典】 2019 Report on Test Takers Worldwide: TOEIC Speaking & Writing Tests を基に大学振興課で作成

TOEIC® Listening & Reading Test (公開テスト) Totalスコア分布 (日本)

(参考) CEFR (スコア)

B2	785~
B1	550~
A2	225~
A1	120~

(スコア)



(参考) コミュニケーション能力レベル

A	860	Non-Nativeとして十分なコミュニケーションができる。
B	730	どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えている。
C	470	日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができる。
D	220	通常会話で最低限のコミュニケーションができる。
E		コミュニケーションができるまでに至っていない。

0 10,000 20,000 30,000 40,000 50,000 60,000 70,000 80,000 90,000 100,000 110,000 (人数)

日本全体 n=830,954人

※CEFR欄の数字はそれぞれのレベルに対応する最低スコアを便宜的に示しています。

【出典】 「TOEIC® Program DATA & ANALYSIS 2020」、 「TOEICスコアとコミュニケーション能力レベルとの相関表」を基に大学振興課で作成

英語力の各国比較（レベル別の英語力保持者割合）

- 「高度の英語力」を持つ者の割合は16か国中15位。
- 日本は、他国と比べて「I b ラベルのみ（英語の案内表示や商品ラベルがわかる程度）」の割合がかなり多い（=ごく基礎的な英語リテラシーを持った人ならば多数いる）。また、「I a 英語力なし」の割合は、英語が公用語のシンガポールと同水準である。

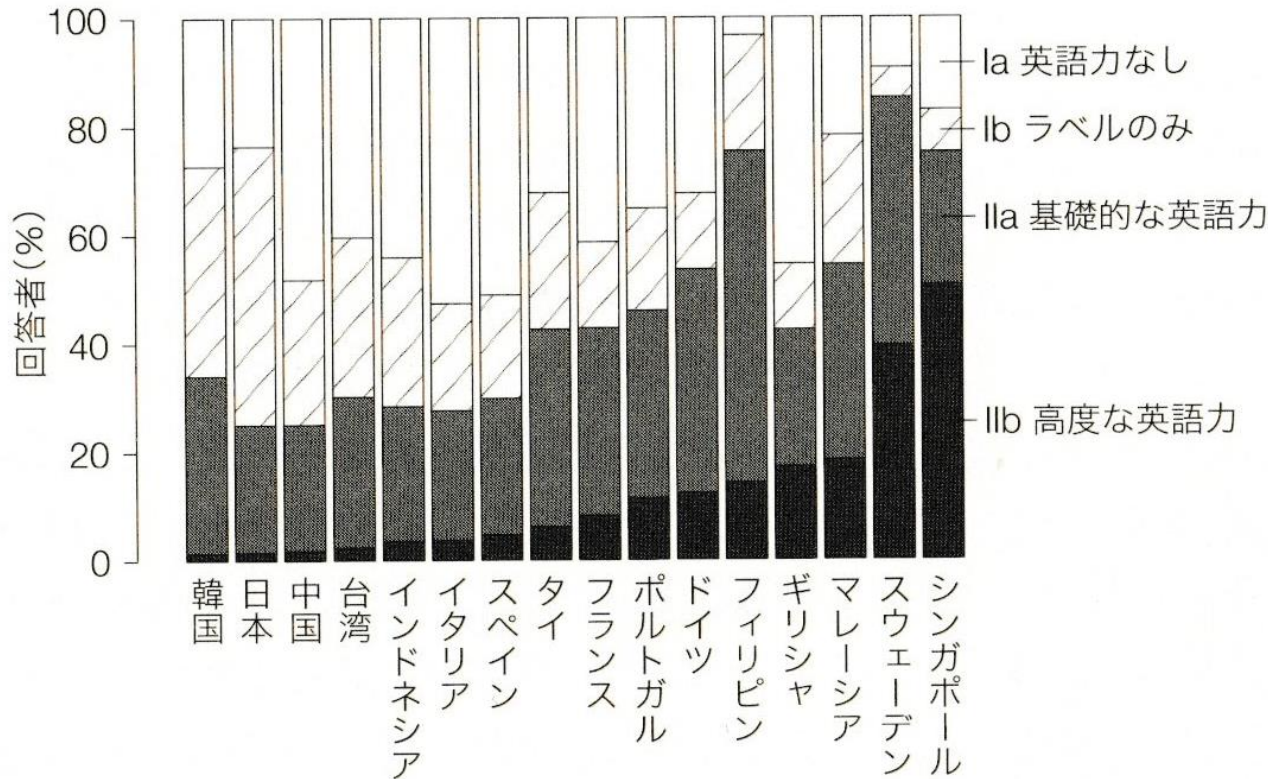


図 3.2 英語力保持者の割合

分類の意味

I a 英語力なし	まったく理解できない
I b 英語力なし (ごく基本的なリテラシーあり)	案内表示や商品ラベルがわかる程度。但し、話せない
II a 英語力あり (基礎的な英語力)	日常生活に必要なきまりきった表現だけ話せる程度 書かれたものの内容の検討がつく程度
II b 英語力あり (高度な英語力)	書物が不自由なく読める程度 母国語とおなじように、完璧に理解できる

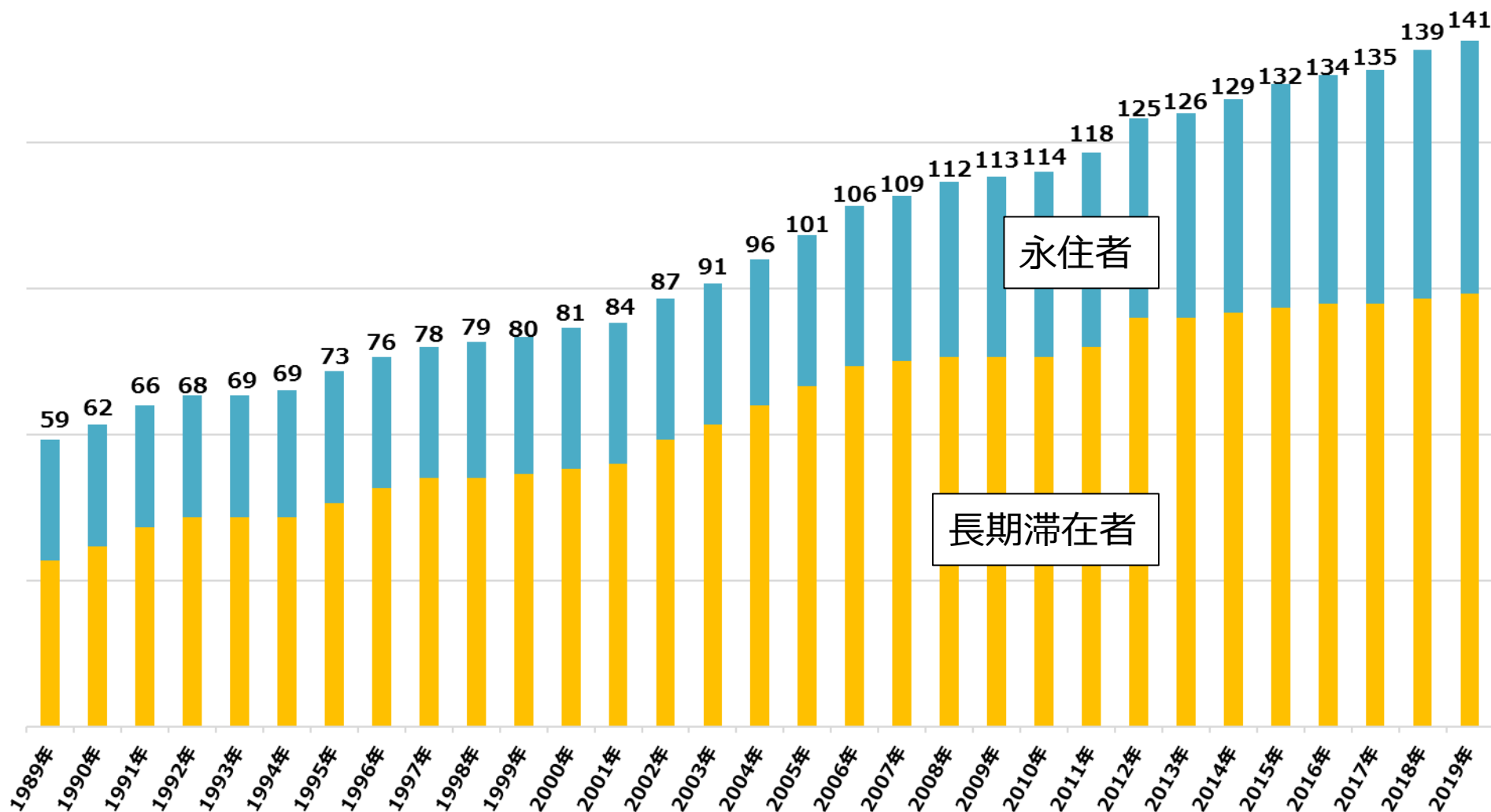
※基データとなるのは、猪口孝らによって、2000年に東アジア・東南アジア・ヨーロッパの計18地域で実施された意識調査（アジア・ヨーロッパ調査）。日本を含む多くの地域でランダム抽出によって回答者（約1,000人）が選ばれているため、「国によって対象者が異なる」というバイアスは比較的低減されている。

※分析においては、ヨーロッパから英語圏の 아일랜드とイギリスを除外。

2. 我が国のグローバル化・国際化

海外在住邦人数の推移

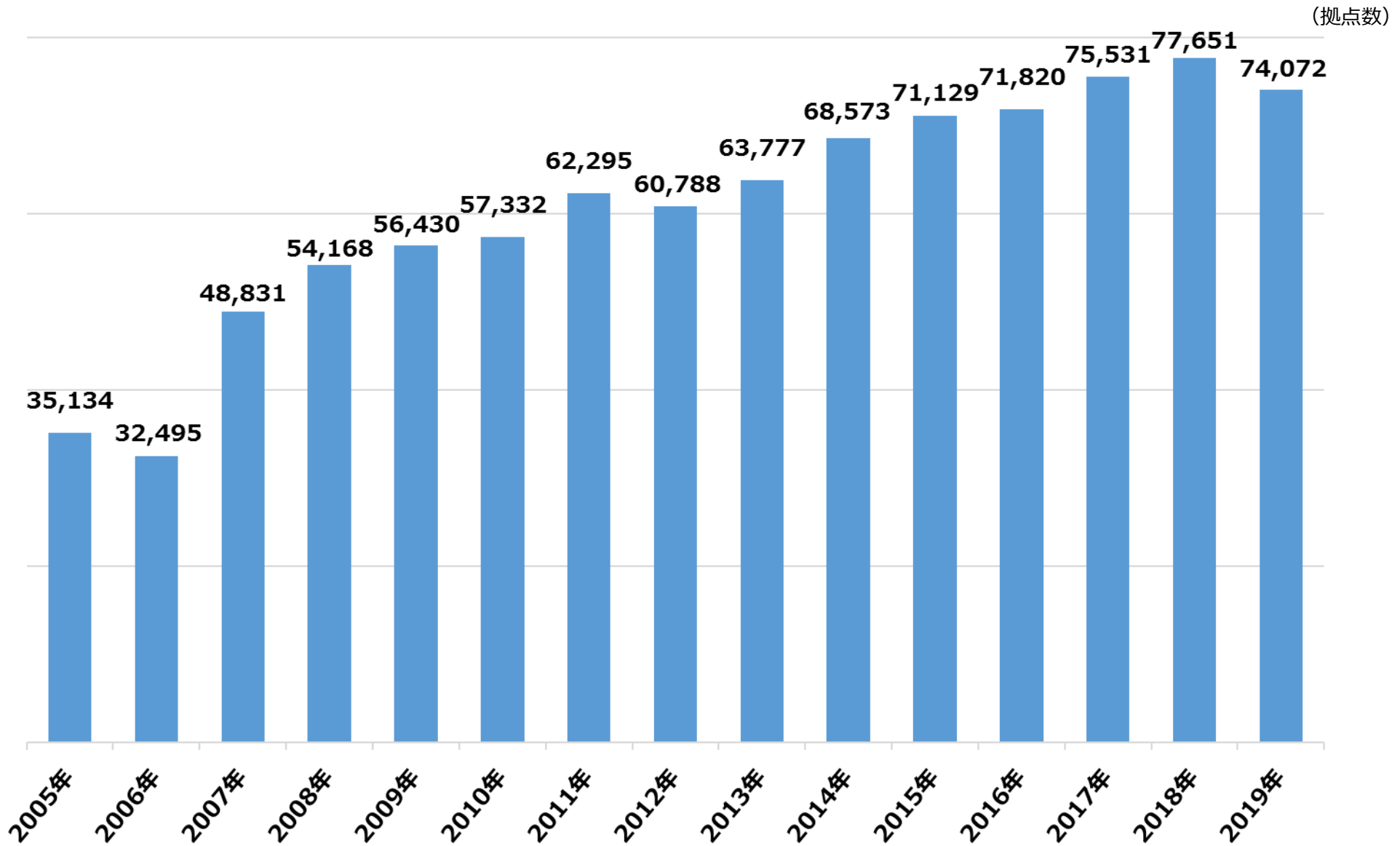
(万人)



※わが国在外公館が各年10月1日現在、それぞれの管轄区域（兼轄国及び属領も含む）内に在留する邦人数を推計したもの

※調査対象は、海外に在留している日本国民であり、在留期間が3か月に満たない旅行者等短期滞在者は、対象から除外。「永住者」とは、（原則として）当該在留国等より永住権を認められており、生活の拠点をわが国から海外へ移した邦人を指す。「長期滞在者」は、3か月以上の海外在留者のうち、海外での生活は一時的なもので、いずれわが国に戻るつもりの方を指す。

日系企業の海外拠点数の推移



※わが国の在外公館がそれぞれの管轄区域（兼轄国も含む）内にある進出日系企業の拠点数を推計したもの（各年10月1日時点）

【出典】平成17年～平成30年分について外務省「海外在留邦人数調査統計」を、令和元年分について同「海外進出日系企業拠点数調査」を
基に文部科学省作成

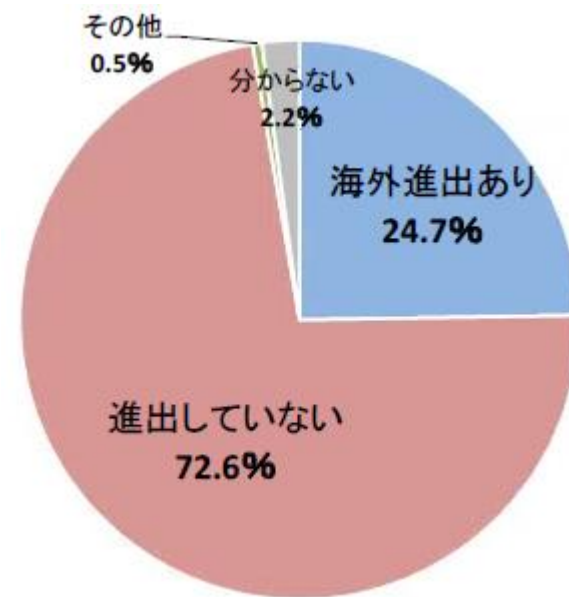
企業の海外進出の課題

- 中小企業を含む企業の海外進出は成長戦略上の重要な政策課題。
- 企業の24.7%が海外に進出。
- 海外進出への課題のトップ3は社内人材（邦人）の確保、言語の違い、文化・商習慣の違い。

海外進出への障害や課題 (複数回答)

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	社内人材(邦人)の確保	45.2	50.3	44.0
2	言語の違い	37.9	36.0	38.4
3	文化・商習慣の違い	37.3	39.4	36.8
4	海外進出に向けた社内体制の整備	36.6	43.8	34.8
5	進出先の経済情勢に関する情報収集	33.9	38.3	32.8
6	進出先の政治情勢に関する情報収集	33.7	36.5	33.0
7	現地人材の確保・育成	33.5	39.1	32.2
8	法規制・制度の把握	33.1	39.0	31.6
9	外国為替レートの変動	29.9	30.5	29.7
10	提携先・パートナーの発掘	29.1	28.9	29.2
11	代金・投資回収	24.9	21.5	25.8
12	販路の確保や開拓	23.7	22.7	23.9
13	海外進出の戦略立案	22.2	26.9	21.0
14	事業資金の調達	20.3	13.4	22.0
15	赴任者らの安全確保	19.3	22.3	18.6
16	現地での生産・品質管理	17.3	18.9	16.9
17	技術や知的財産流出	15.2	14.6	15.3
18	現地での資源・材料の確保	15.1	15.4	15.0
19	進出先の自然災害に関する情報収集	14.7	16.2	14.4
20	インフラの未整備	11.0	11.9	10.8
	その他	8.5	7.3	8.7

海外への進出状況 (複数回答)

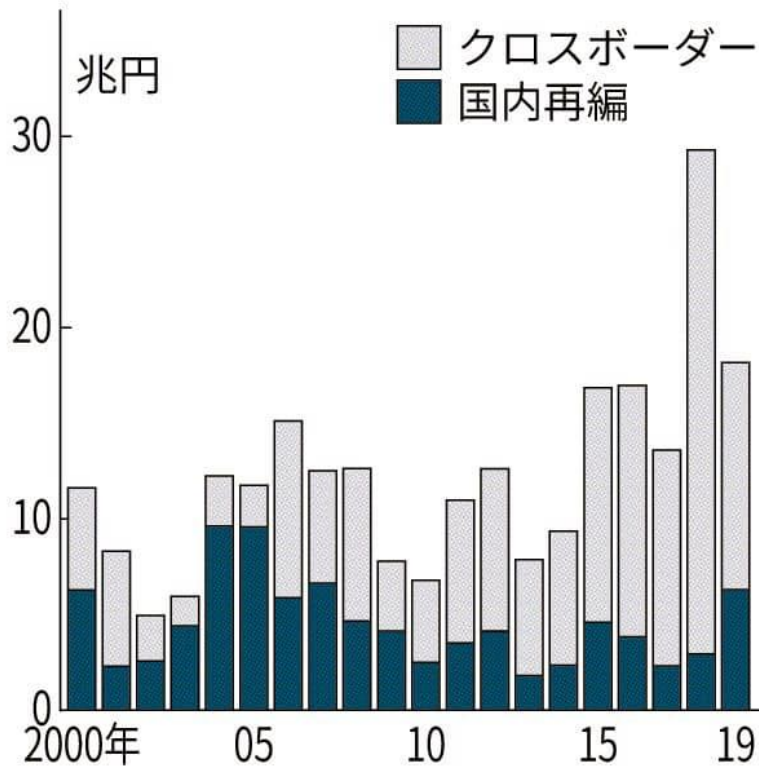


■ 調査期間は2019年9月13日～30日、調査対象は全国2万3,696社で、有効回答企業数は9,901社（回答率41.8%）

海外進出への障害や課題について
 注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す。
 注2：母数は有効回答企業9,901社

【出典】帝国データバンク「海外進出に関する企業の意識調査」（2019年）

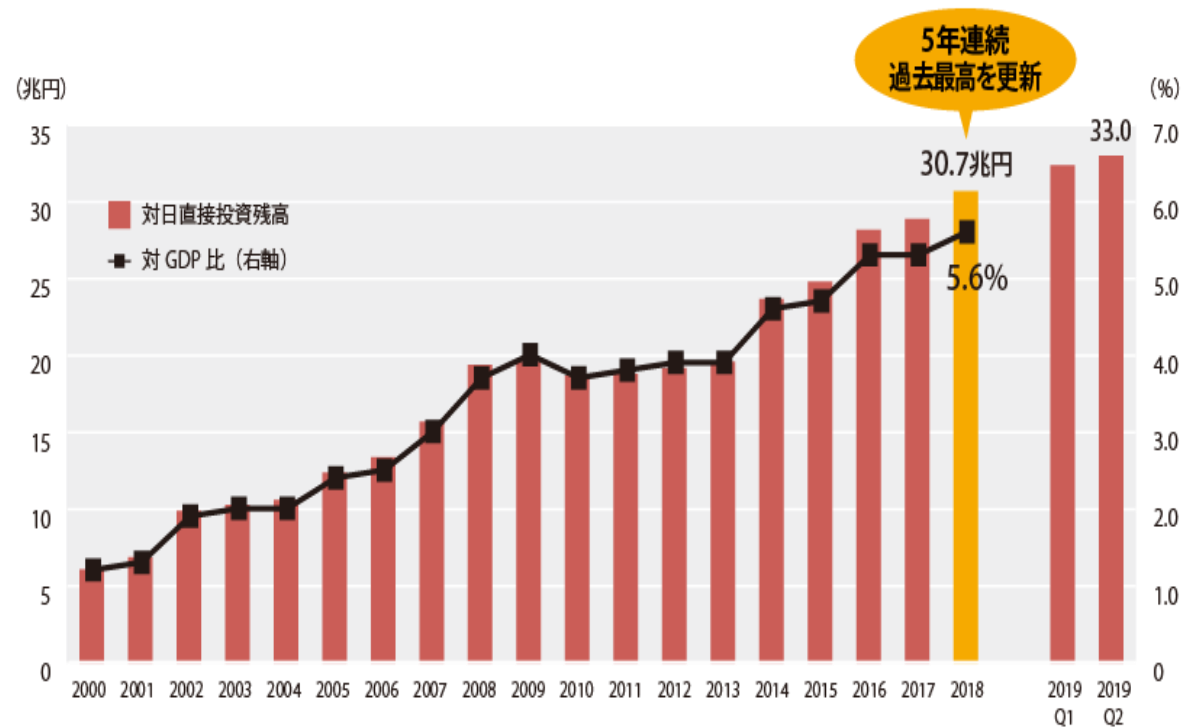
日本企業の国境を越えた M & A は高水準で推移



(出所) レコフデータ

【出典】2020/3/17日本経済新聞「日本、大型M&Aに弱点投資銀に車業界の専任不在 変革期迎え見直しも」

外国からの対日直接投資は過去最高を更新

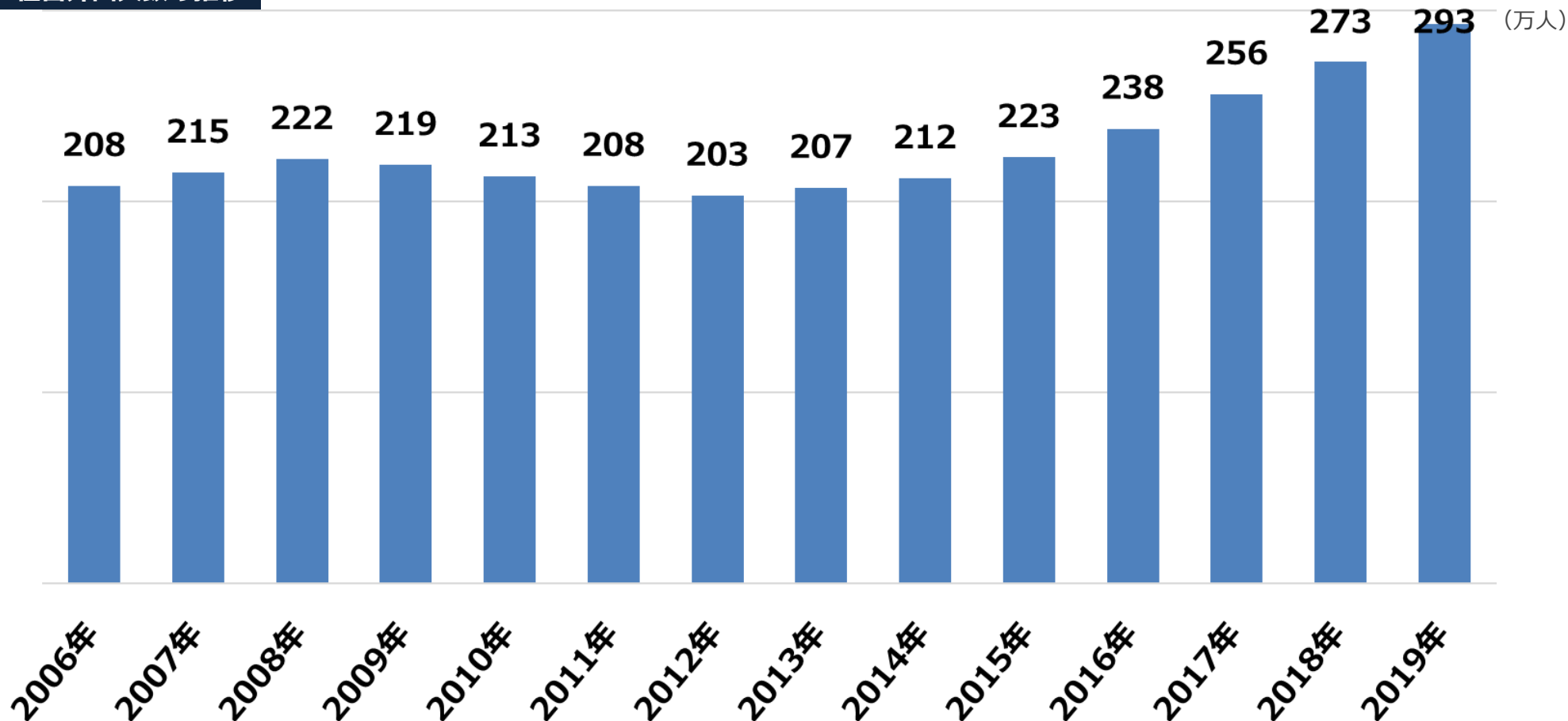


【出典】「対日直接投資残高は30兆円の大台へ」 (ジェットロ対日投資報告2019 (要約))
1. 対日直接投資の現状
<https://www.jetro.go.jp/invest/ijre/report2019/ch1.html>

在留外国人数の推移

- 2019年には過去最高の293万人を記録。

在留外国人数の推移



※「在留外国人」とは、中長期在留者及び特別永住者をいう。

※「中期在留者」とは、入管法上の在留資格をもって我が国に在留する外国人のうち、次の（ア）から（エ）までのいずれにもあてはまらない者。また、次の（オ）及び（カ）に該当する者も中長期在留者にはあたらない。

（ア）「3月」以下の在留期間が決定された者 （イ）「短期滞在」の在留資格が決定された者 （ウ）「外交」又は「公用」の在留資格が決定された者

（エ）（ア）から（ウ）までに準じるものとして法務省令で定める者（「特定活動」の在留資格が決定された、台湾日本関係協会の本邦の事務所若しくは駐日パレスチナ総代表部の職員又はその家族） （オ）特別永住者 （カ）在留資格を有しない人

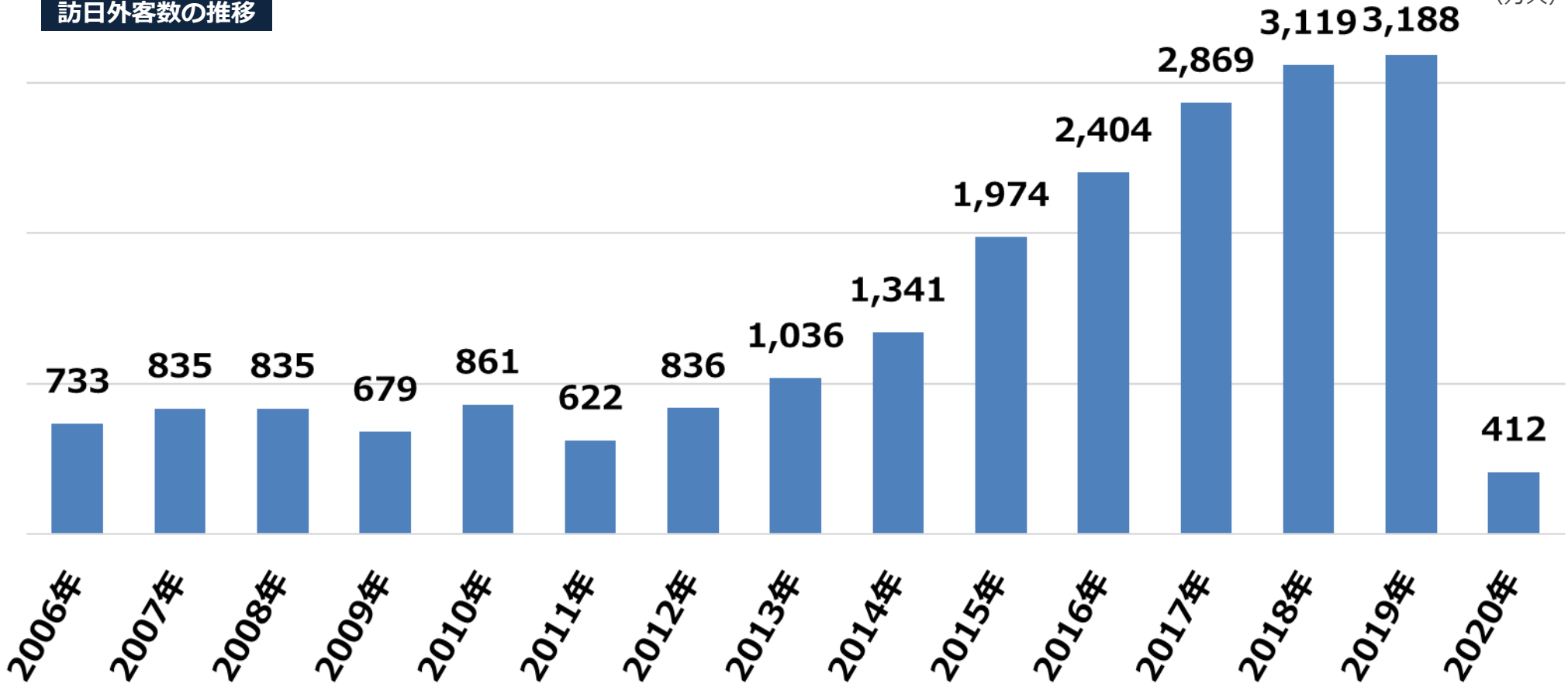
【出典】法務省「在留外国人統計」（2011年末分までは同「登録外国人統計」）を基に文部科学省作成

訪日外客数の推移

- 訪日外客数はコロナ前の2019年には過去最高の3,188万人を記録。
- 2030年までに6,000万人に伸ばすことが政府目標

訪日外客数の推移

(万人)



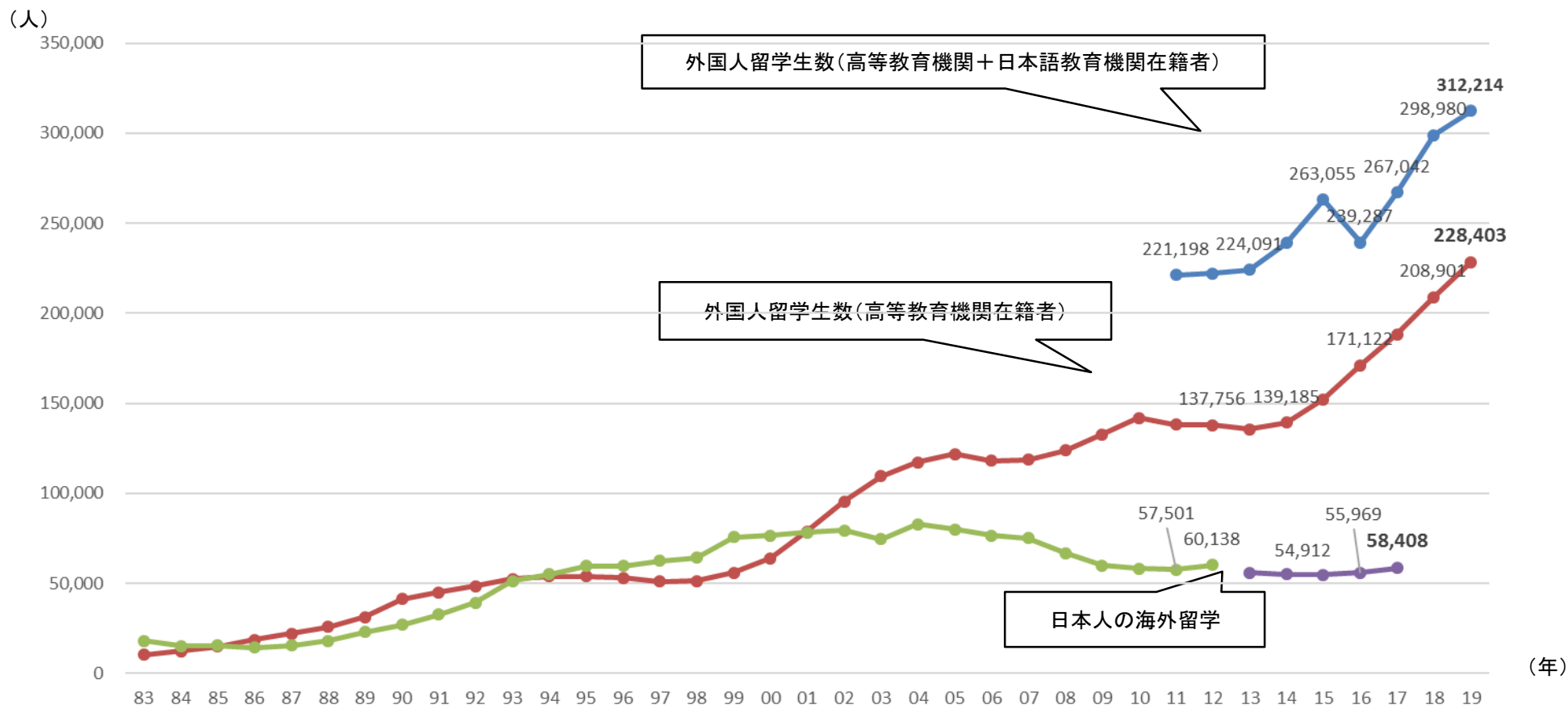
※2020年は推計値。暫定値は同年3月中旬ごろに公表予定。

※「訪日外客数」は、法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸客等を加えて集計。

【出典】日本政府観光局(JNTO)「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移」を基に文部科学省作成

外国人留学生受入れ数等の推移

- 外国人留学生の受入れ数は、2011年は震災の影響もあり減少したが、その後増加傾向にあり、2019年は約31.2万人。
- 日本人の留学者数は、2004年の約8.3万人をピークに減少傾向にあり、2017年は約5.8万人。

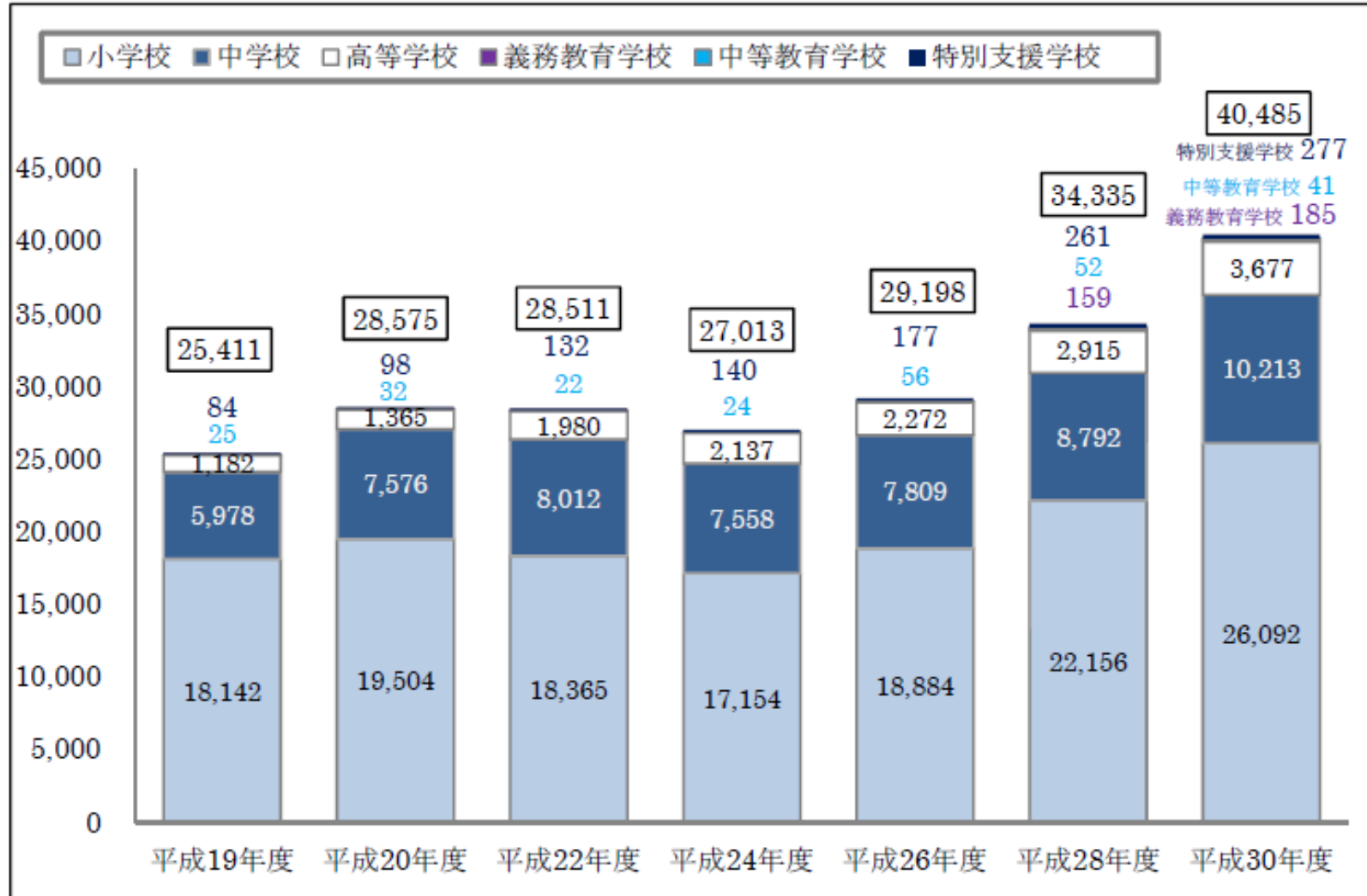


※OECD及びユネスコ統計局のデータは、2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象だったが、2013年統計より、外国人留学生（勉学を目的として前居住地・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象となっており、比較ができなくなっている。

※外国人留学生の受入れ数については、「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成21年7月15日）により、平成21年7月1日付けで在留資格「留学」と「就学」が一本化されたことから、平成23年以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて調査対象としている。

日本語指導が必要な児童生徒数の推移

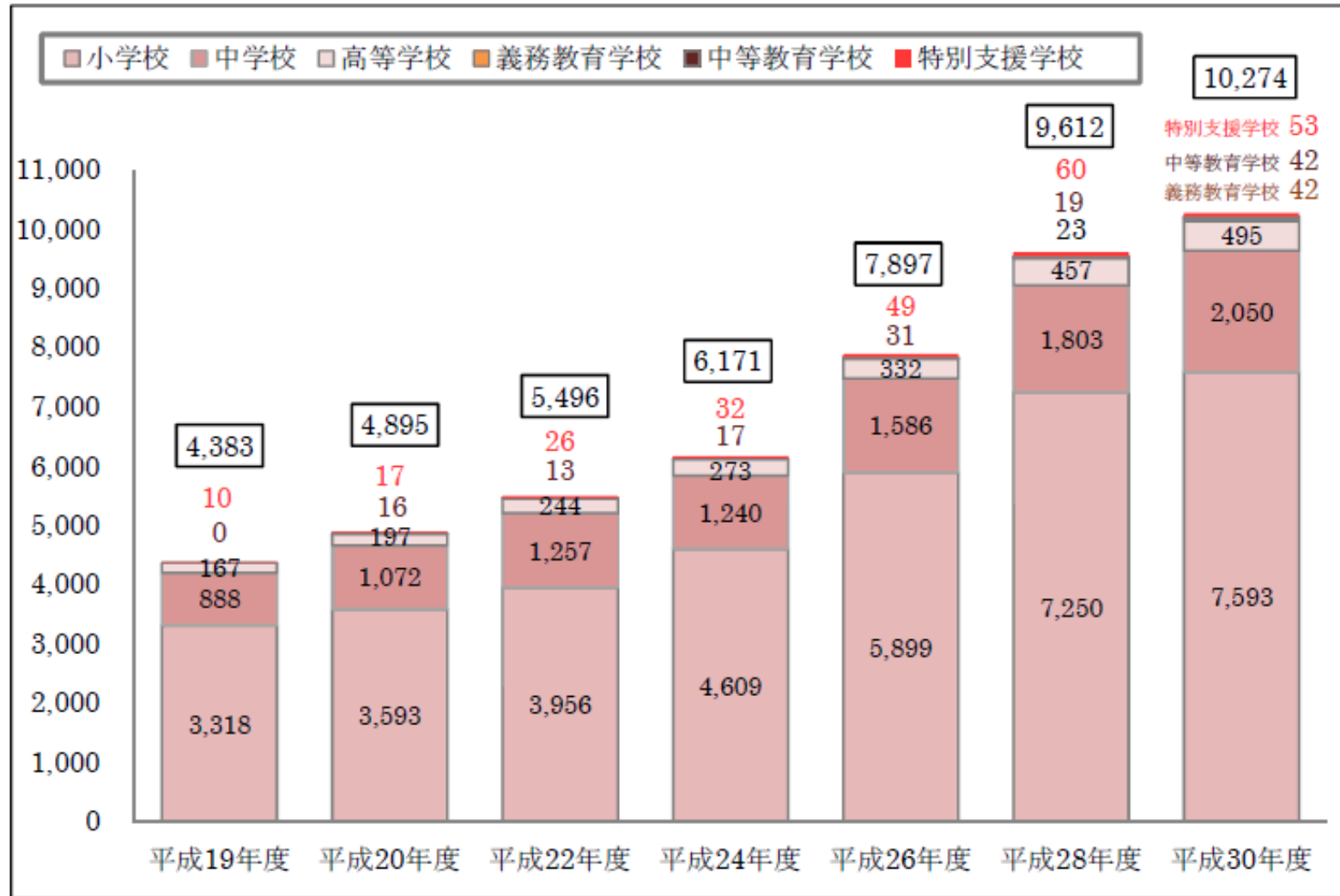
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



※ 「日本語指導が必要な児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」を指す。

日本語指導が必要な児童生徒数の推移

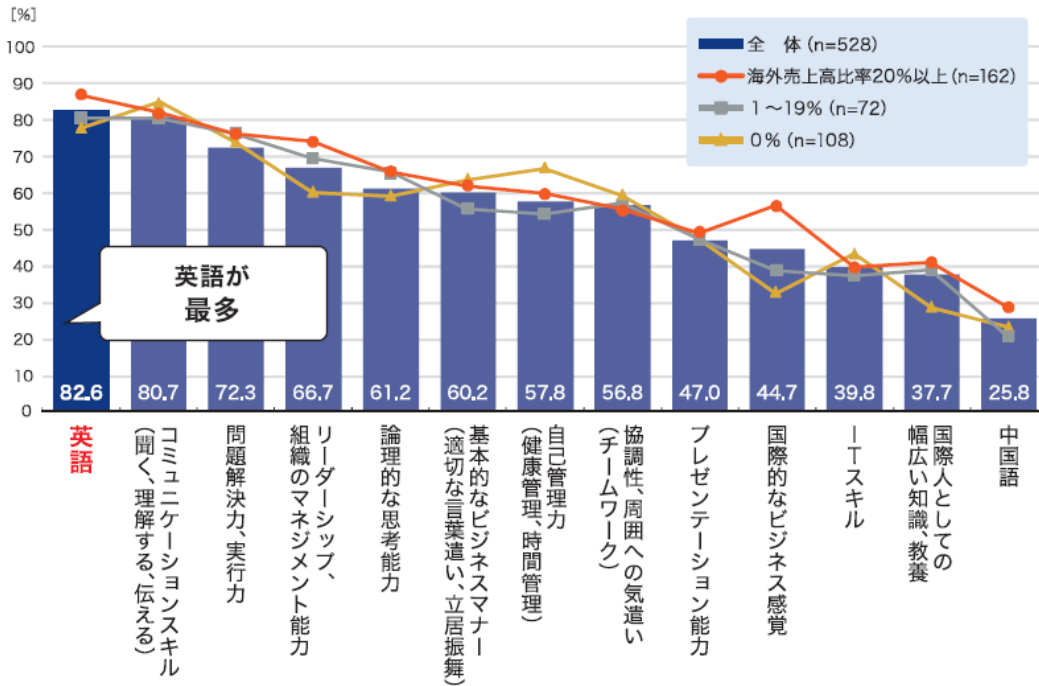
日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数



※ 「日本語指導が必要な児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができても、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」を指す。

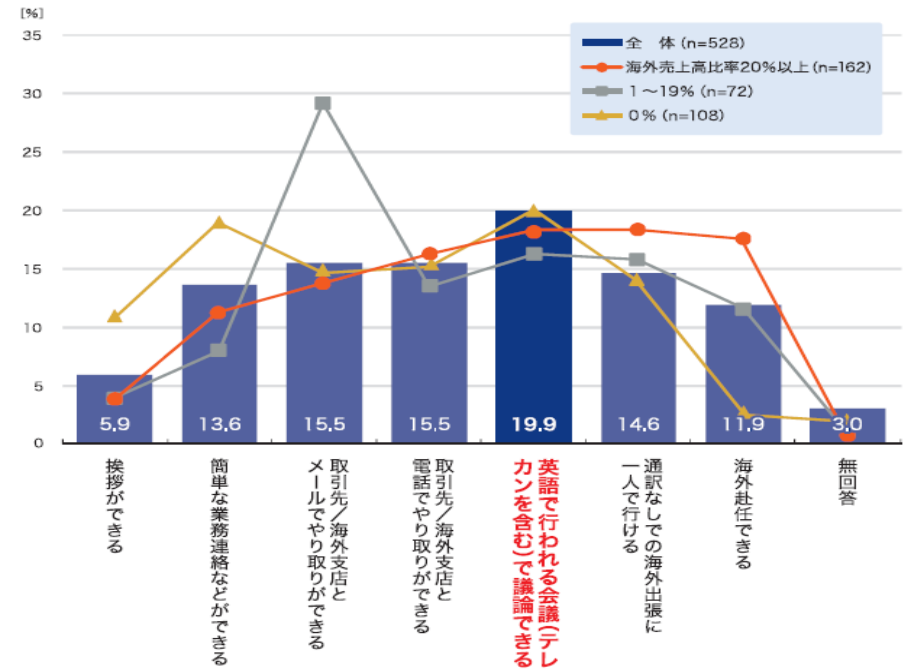
企業・団体が考える重要なスキルと目標とする英語スキルの水準

今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキル（複数回答可）



今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキルについて、回答企業の82.6%が「英語」を選択。続く、「コミュニケーションスキル（聞く、理解する、伝える）」と並び、多くの企業で重要視されていることが分かった。

企業・団体が目標とする英語スキルの水準（最も近いものを1つ）



企業における英語スキルの目標水準は、回答企業全体では「英語で行われる会議（テレカンを含む）で議論できる」（19.9%）が最も多い結果となった。海外売上高比率別で見ると、「海外売上1~19%」の企業で「取引先/海外支店とメールでやり取りができる」が突出（29.2%）。また、「海外売上20%以上」の企業では、「英語で行われる会議（テレカンを含む）で議論できる」に加え、「通訳なしで海外出張に一人で行ける」「海外赴任できる」といった、より高度なスキルを目標となっていることが分かった。

調査対象 : 2017年1月~2018年8月に、TOEIC Programの公開テスト団体一括受験申込あるいは団体特別受験制度（IP: Institutional Program、以下IPテスト）を利用した2,442の企業・団体

調査期間 : 2018年11月~2019年2月

有効回答数 : 528

企業・団体が求めるTOEIC[®] Program スコア

要件・参考とするTOEIC
L&Rスコア（平均）

採用	新卒採用（n=128）	545
	英語を使用する部署の中途採用（n=139）	620
昇進・昇格	係長・主任（n=75）	515
	課長（n=108）	530
	部長（n=59）	565
	役員（n=50）	600
海外出張・ 赴任者選抜	海外出張者（n=81）	620
	海外赴任者（n=122）	635

※CEFRとTOEIC Listening & Readingとの関係： C1;945～ B2;785～ B1;550～ A2;225～ A1;120～

【出典】一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会「英語活用実態調査 企業・団体 ビジネスパーソン」（2019）を基に文部科学省作成

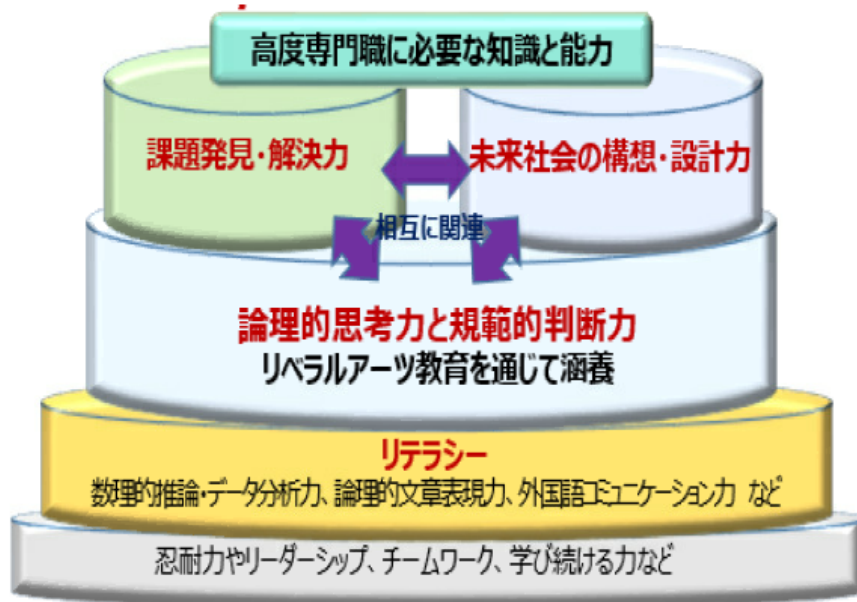
Society 5.0におけるリテラシーとしての外国語力

第Ⅱ章：Society 5.0で求められる大学教育と産学連携（抄）

1. Society 5.0で求められる人材と大学教育

産学協議会の「中間とりまとめと共同提言」で整理した通り、Society 5.0の人材には、最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力が求められ、これらを身に付けるためには、基盤となるリベラルアーツ教育が重要である【図表2】。

【図表2：Society 5.0に求められる人材の能力と大学教育】



- 最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）や論理的思考力と規範的判断力をベースに社会システムを構想・設計する力などが求められ、これらの能力を身につけるためには、基盤となるリベラルアーツ教育が必要
- こうした能力を育成するためには、初等中等教育から始めて大学院レベルまでの教育が必要
- 大学における社会人リカレント教育の拡充が必要

【出典：採用と大学教育の未来に関する産学協議会「中間とりまとめと共同提言」2019年4月22日】

※本文中の下線は
文部科学省で付記

【出典】採用と大学教育の未来に関する産学協議会 報告書「Society 5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方」（2020年3月31日）を基に文部科学省作成
※ 2019年1月31日、経団連と国公私立の大学トップが直接対話をする枠組みとして「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」が立ち上げられ、同年4月に「中間取りまとめと共同提言」を、2020年3月に報告書を公表。

※経団連側委員：会長、審議員会議長、副会長、審議員会副議長、経団連事務総長

大 学側委員：就職問題懇談会座長、国立大学協会会長、日本私立大学団体連合会会長ほか、公立大学協会副会長、東京大学総長、筑波大学学長、国際基督教大学学長

3. 中学・高校教育の現状等

学校における教育目的

○学校教育法（昭和22年法律第26号）

小学校

第30条 小学校における教育は、前条に規定する目的を実現するために必要な程度において第21条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- ② 前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。

中学校

第45条 中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする。

高等学校

第51条 高等学校における教育は、前条に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。
- 二 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。
- 三 個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。

大学

第83条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

- ② 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

高等学校外国語科では、科目構成の変遷はあるものの、一貫して、聞く・読む・話す・書く力の全てを育成することを目指すこととしてきた。

昭和35年告示

- ・聞く力・話す力、読む力・書く力を養うことを目標とする。
- ・3学年通した科目として「英語A」と「英語B」を設定。

昭和44年告示

- ・聞くこと・話すこと、読むこと、書くことの「言語活動」の明示。
- ・「初級英語」、「英語A,B」に加え、「英語会話」を設定。

昭和53年告示

- ・高校の多様な実態を踏まえ、3学年を通した科目構成を見直し、「英語Ⅰ」とそれに続く「英語Ⅱ」及び領域別の「英語ⅡA（話すこと・聞くこと）、ⅡB（読むこと）、ⅡC（書くこと）」を設定。
- ・「英語で理解し表現しようとする態度の育成」を掲げる。言語活動の内容から「日本語の意味を英語で書く」ことを除く。

平成元年告示

- ・「英語Ⅰ、Ⅱ」に加えて「聞くこと」「話すこと」の「オーラル・コミュニケーション」A,B,Cを設定（少なくとも1科目を履修）、「リーディング」「ライティング」を選択科目として設定。
- ・一体で示していた「聞くこと」と「話すこと」の領域を分ける。
- ・ネイティブ・スピーカーの協力を得るなどして、生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めることに言及。（昭和63年にJETプログラムが開始）

平成10年告示

- ・情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養うことを目標に明示。
- ・言語活動において取り上げる「言語の使用場面」「言語の働き」の例について示す。
- ・外国語が必修化（それまでは選択教科） 「オーラル・コミュニケーションⅠ」又は「英語Ⅰ」のいずれかを必修科目とする。

平成21年告示（現行）

- ・4技能を総合的に扱う「コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を設定し、コミュニケーション英語Ⅰを共通必修科目とする。論理の展開や表現の方法を工夫しながら伝える能力を養う「英語表現Ⅰ、Ⅱ」等を設定。
- ・生徒が英語に触れる機会を充実するため、授業は英語で行うことを基本とすることを明示。
- ・文法はコミュニケーションを支えるものであることを踏まえ、言語活動と効果的に関連付けて指導することを明示。

平成30年告示（R4年度入学者から実施）

- ・言語材料等の知識を、コミュニケーションを行う目的・場面・状況等に応じて活用できる思考力・判断力・表現力等の育成。
- ・「話すこと[やり取り]」を新設（5領域の目標）。
- ・4技能（5領域）の総合的な言語活動を行う「英語コミュニケーションⅠ、Ⅱ、Ⅲ」と、ディベートやディスカッション、スピーチやプレゼンテーション等の言語活動を通して、話すこと・書くことの発信力を高めるための「論理・表現Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」に整理。

高等学校外国語科 科目構成（新旧）

【現行】

高等学校学習指導要領
（平成21年告示）
平成25年度入学者より適用

教科等	科 目	標 準 単 位 数
外国語	コミュニケーション英語基礎	2
	<u>コミュニケーション英語Ⅰ</u>	3
	コミュニケーション英語Ⅱ	4
	コミュニケーション英語Ⅲ	4
	英語表現Ⅰ	2
	英語表現Ⅱ	4
	英語会話	2

【新】

高等学校学習指導要領
（平成30年告示）
令和4年度入学者より適用

教科等	科 目	標 準 単 位 数
外国語	<u>英語コミュニケーションⅠ</u>	3
	英語コミュニケーションⅡ	4
	英語コミュニケーションⅢ	4
	論 理 ・ 表 現 Ⅰ	2
	論 理 ・ 表 現 Ⅱ	2
	論 理 ・ 表 現 Ⅲ	2

（共通）

- ・ 下線は必履修科目。単位数は2単位まで減じることができる。
- ・ 1単位時間は50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。
- ・ 生徒の実態等を考慮し、特に必要がある場合には、標準単位数の標準の限度を超えて単位数を増加して配当することができる。

<教科目標>

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。

<各科目の目標> (抄)

第2 コミュニケーション英語 I

1 目標

英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする基礎的な能力を養う。

2 内容

(1) 生徒が情報や考えなどを理解したり伝えたりすることを実践するように具体的な言語の使用場面を設定して、次のような言語活動を英語で行う。

ア 事物に関する紹介や対話などを聞いて、情報や考えなどを理解したり、概要や要点をとらえたりする。

イ 説明や物語などを読んで、情報や考えなどを理解したり、概要や要点をとらえたりする。また、聞き手に伝わるように音読する。

ウ 聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、話し合ったり意見の交換をしたりする。

エ 聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、簡潔に書く。

(2) (1)に示す言語活動を効果的に行うために、次のような事項について指導するよう配慮するものとする。

ア リズムやイントネーションなどの英語の音声的な特徴、話す速度、声の大きさなどに注意しながら聞いたり話したりすること。

イ 内容の要点を示す語句や文、つながりを示す語句などに注意しながら読んだり書いたりすること。

ウ 事実と意見などを区別して、理解したり伝えたりすること。

3 内容の取扱い

(1) 中学校におけるコミュニケーション能力の基礎を養うための総合的な指導を踏まえ、聞いたことや読んだことを踏まえた上で話したり書いたりする言語活動を適切に取り入れながら、四つの領域の言語活動を有機的に関連付けつつ総合的に指導するものとする。

(2) 生徒の実態に応じて、多様な場面における言語活動を体験させながら、中学校や高等学校における学習内容を繰り返して指導し定着を図るよう配慮するものとする。

<各科目に共通する内容>

- 1 英語に関する各科目の2の(1)に示す言語活動を行うに当たっては、例えば、次に示すような言語の使用場面や言語の働きの中から、各科目の目標を達成するのにふさわしいものを適宜取り上げ、有機的に組み合わせて活用する。

[言語の使用場面の例]

a 特有の表現がよく使われる場面：

- ・ 買物・旅行・食事・電話での応答
- ・ 手紙や電子メールのやりとりなど

b 生徒の身近な暮らしや社会での暮らしにかかわる場面：

- ・ 家庭での生活・学校での学習や活動
- ・ 地域での活動・職場での活動など

c 多様な手段を通じて情報などを得る場面：

- ・ 本、新聞、雑誌などを読むこと
- ・ テレビや映画などを観ること
- ・ 情報通信ネットワークを活用し情報を得ることなど

[言語の働きの例]

a コミュニケーションを円滑にする：

- ・ 相づちを打つ・聞き直す・繰り返す
- ・ 言い換える・話題を発展させる
- ・ 話題を変えるなど

b 気持ちを伝える：

- ・ 褒める・謝る・感謝する・望む
- ・ 驚く・心配するなど

c 情報を伝える：

- ・ 説明する・報告する・描写する
- ・ 理由を述べる・要約する・訂正するなど

d 考えや意図を伝える：

- ・ 申し出る・賛成する・反対する
- ・ 主張する・推論する・仮定するなど

e 相手の行動を促す：

- ・ 依頼する・誘う・許可する
- ・ 助言する・命令する・注意を引くなど

- 2 英語に関する各科目の2の(1)に示す言語活動を行うに当たっては、中学校学習指導要領第2章第9節第2の2の(3)及び次に示す言語材料の中から、それぞれの科目の目標を達成するのにふさわしいものを適宜用いて行わせる。その際、「コミュニケーション英語Ⅰ」においては、言語活動と効果的に関連付けながら、ウに掲げるすべての事項を適切に取り扱うものとする。

ア 語、連語及び慣用表現

(ア) 語

a 「コミュニケーション英語Ⅰ」にあつては、中学校で学習した語に**400語程度**の新語を加えた語

b 「コミュニケーション英語Ⅱ」にあつては、aに示す語に**700語程度**の新語を加えた語

c 「コミュニケーション英語Ⅲ」にあつては、bに示す語に**700語程度**の新語を加えた語

d 「コミュニケーション英語基礎」、「英語表現Ⅰ」、「英語表現Ⅱ」及び「英語会話」にあつては、生徒の学習負担を踏まえた適切な語

(イ) 連語及び慣用表現のうち、運用度の高いもの

イ 文構造のうち、運用度の高いもの

ウ 文法事項

(ア) 不定詞の用法 (イ) 関係代名詞の用法 (ウ) 関係副詞の用法
(エ) 助動詞の用法 (オ) 代名詞のうち、itが名詞用法の句及び節を指すもの (カ) 動詞の時制など (キ) 仮定法
(ク) 分詞構文

新学習指導要領における4技能（5領域）別の目標

- 新学習指導要領では、小学校・中学校・高等学校の各段階において、「聞くこと」「読むこと」「話すこと [やり取り] ・ [発表]」「書くこと」の5領域ごとに目標を設定。
- それぞれ「何ができるようになるか」（CAN-DO）という形式で目標を示すことにより、教師及び学習者の双方に、目指す姿を明確化している。

	小学校第3学年及び第4学年 外国語活動	小学校第5学年及び第6学年 外国語	中学校 外国語	高等学校 英語コミュニケーションⅠ (共通必修科目)
聞くこと	<p>ア ゆっくりはっきりと話された際に、自分のことや身の回りの物を表す簡単な語句を聞き取るようにする。</p> <p>イ ゆっくりはっきりと話された際に、身近で簡単な事柄に関する基本的な表現の意味が分かるようにする。</p> <p>ウ 文字の読み方が発音されるのを聞いた際に、どの文字であるかが分かるようにする。</p>	<p>ア ゆっくりはっきりと話されれば、自分のことや身近で簡単な事柄について、簡単な語句や基本的な表現を聞き取ることができるようにする。</p> <p>イ ゆっくりはっきりと話されれば、日常生活に関する身近で簡単な事柄について、具体的な情報を聞き取ることができるようにする。</p> <p>ウ ゆっくりはっきりと話されれば、日常生活に関する身近で簡単な事柄について、短い話の概要を捉えることができるようにする。</p>	<p>ア はっきりと話されれば、日常的な話題について、必要な情報を聞き取ることができるようにする。</p> <p>イ はっきりと話されれば、日常的な話題について、話の概要を捉えることができるようにする。</p> <p>ウ はっきりと話されれば、社会的な話題について、短い説明の要点を捉えることができるようにする。</p>	<p>ア 日常的な話題について、話される速さや、使用される語句や文、情報量などにおいて、多くの支援を活用すれば、必要な情報を聞き取り、話し手の意図を把握することができるようにする。</p> <p>イ 社会的な話題について、話される速さや、使用される語句や文、情報量などにおいて、多くの支援を活用すれば、必要な情報を聞き取り、概要や要点を目的に応じて捉えることができるようにする。</p>
読むこと		<p>ア 活字体で書かれた文字を識別し、その読み方を発音することができるようにする。</p> <p>イ 音声で十分に慣れ親しんだ簡単な語句や基本的な表現の意味が分かるようにする。</p>	<p>ア 日常的な話題について、簡単な語句や文で書かれたものから必要な情報を読み取ることができるようにする。</p> <p>イ 日常的な話題について、簡単な語句や文で書かれた短い文章の概要を捉えることができるようにする。</p> <p>ウ 社会的な話題について、簡単な語句や文で書かれた短い文章の要点を捉えることができるようにする。</p>	<p>ア 日常的な話題について、使用される語句や文、情報量などにおいて、多くの支援を活用すれば、必要な情報を読み取り、書き手の意図を把握することができるようにする。</p> <p>イ 社会的な話題について、使用される語句や文、情報量などにおいて、多くの支援を活用すれば、必要な情報を読み取り、概要や要点を目的に応じて捉えることができるようにする。</p>

<p>話すこと [やり取り]</p>	<p>ア 基本的な表現を用いて挨拶、感謝、簡単な指示をしたり、それらに応じたりするようにする。</p> <p>イ 自分のことや身の回りの物について、動作を交えながら、自分の考えや気持ちなどを、簡単な語句や基本的な表現を用いて伝え合うようにする。</p> <p>ウ サポートを受けて、自分や相手のこと及び身の回りの物に関する事柄について、簡単な語句や基本的な表現を用いて質問をしたり質問に答えたりするようにする。</p>	<p>ア 基本的な表現を用いて指示、依頼をしたり、それらに応じたりすることができるようにする。</p> <p>イ 日常生活に関する身近で簡単な事柄について、自分の考えや気持ちなどを、簡単な語句や基本的な表現を用いて伝え合うことができるようにする。</p> <p>ウ 自分や相手のこと及び身の回りの物に関する事柄について、簡単な語句や基本的な表現を用いてその場で質問をしたり質問に答えたりして、伝え合うことができるようにする。</p>	<p>ア 関心のある事柄について、簡単な語句や文を用いて即興で伝え合うことができるようにする。</p> <p>イ 日常的な話題について、事実や自分の考え、気持ちなどを整理し、簡単な語句や文を用いて伝えたり、相手からの質問に答えたりすることができるようにする。</p> <p>ウ 社会的な話題に関して聞いたり読んだりしたことについて、考えたことや感じたこと、その理由などを、簡単な語句や文を用いて述べ合うことができるようにする。</p>	<p>ア 日常的な話題について、使用する語句や文、対話の展開などにおいて、多くの支援を活用すれば、基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを話して伝え合うやり取りを続けることができるようにする。</p> <p>イ 社会的な話題について、使用する語句や文、対話の展開などにおいて、多くの支援を活用すれば、聞いたり読んだりしたことを基に、基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して話して伝え合うことができるようにする。</p>
<p>話すこと [発表]</p>	<p>ア 身の回りの物について、人前で実物などを見せながら、簡単な語句や基本的な表現を用いて話すようにする。</p> <p>イ 自分のことについて、人前で実物などを見せながら、簡単な語句や基本的な表現を用いて話すようにする。</p> <p>ウ 日常生活に関する身近で簡単な事柄について、人前で実物などを見せながら、自分の考えや気持ちなどを、簡単な語句や基本的な表現を用いて話すようにする。</p>	<p>ア 日常生活に関する身近で簡単な事柄について、簡単な語句や基本的な表現を用いて話すことができるようにする。</p> <p>イ 自分のことについて、伝えようとする内容を整理した上で、簡単な語句や基本的な表現を用いて話すことができるようにする。</p> <p>ウ 身近で簡単な事柄について、伝えようとする内容を整理した上で、自分の考えや気持ちなどを、簡単な語句や基本的な表現を用いて話すことができるようにする。</p>	<p>ア 関心のある事柄について、簡単な語句や文を用いて即興で話すことができるようにする。</p> <p>イ 日常的な話題について、事実や自分の考え、気持ちなどを整理し、簡単な語句や文を用いてまとまりのある内容を話すことができるようにする。</p> <p>ウ 社会的な話題に関して聞いたり読んだりしたことについて、考えたことや感じたこと、その理由などを、簡単な語句や文を用いて話すことができるようにする。</p>	<p>ア 日常的な話題について、使用する語句や文、事前の準備などにおいて、多くの支援を活用すれば、基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して話して伝えることができるようにする。</p> <p>イ 社会的な話題について、使用する語句や文、事前の準備などにおいて、多くの支援を活用すれば、聞いたり読んだりしたことを基に、基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して話して伝えることができるようにする。</p>
<p>書くこと</p>		<p>ア 大文字、小文字を活字体で書くことができるようにする。また、語順を意識しながら音声で十分に慣れ親しんだ簡単な語句や基本的な表現を書き写すことができるようにする。</p> <p>イ 自分のことや身近で簡単な事柄について、例文を参考に、音声で十分に慣れ親しんだ簡単な語句や基本的な表現を用いて書くことができるようにする。</p>	<p>ア 関心のある事柄について、簡単な語句や文を用いて正確に書くことができるようにする。</p> <p>イ 日常的な話題について、事実や自分の考え、気持ちなどを整理し、簡単な語句や文を用いてまとまりのある文章を書くことができるようにする。</p> <p>ウ 社会的な話題に関して聞いたり読んだりしたことについて、考えたことや感じたこと、その理由などを、簡単な語句や文を用いて書くことができるようにする。</p>	<p>ア 日常的な話題について、使用する語句や文、事前の準備などにおいて、多くの支援を活用すれば、基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して文章を書いて伝えることができるようにする。</p> <p>イ 社会的な話題について、使用する語句や文、事前の準備などにおいて、多くの支援を活用すれば、聞いたり読んだりしたことを基に、基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して文章を書いて伝えることができるようにする。</p>

学習指導要領における「4技能」の考え方

- 昭和35年に告示された高等学校学習指導要領以降、外国語科の目標の中には、常に、聞くこと・読むこと・話すこと・書くことに関する力を育成することが掲げられてきた。
- 平成30年に改訂された新学習指導要領では、小・中・高等学校を通して、目標を「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」それぞれの目標を示している。
- 「話すこと」については、互いの考えや気持ちなどを伝え合う対話的な言語活動を一層重視する観点から、「話すこと [やり取り]」の領域を設定（5領域）
- 高等学校では、聞くこと・読むこと・話すこと・書くことを統合した言語活動を重視。

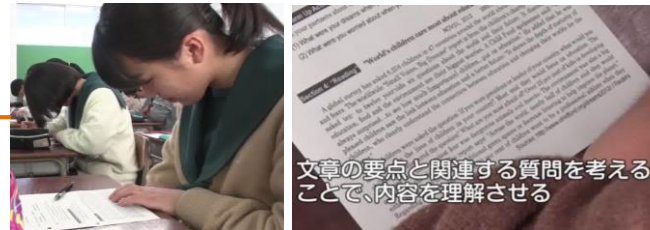
「話すこと」と「読むこと」を組み合わせることにより、 目的を持って文章を読み、要点を捉える力を育てる授業の展開例

授業を通して「何ができるようになるか」目標を生徒と共有する

本時の言語活動に必要な表現を確認する



テーマに関する文章（記事）を読んで要点を捉える



YouTube MEXTChannel
外国語教育はこう変わる！
シリーズで授業例を公開中



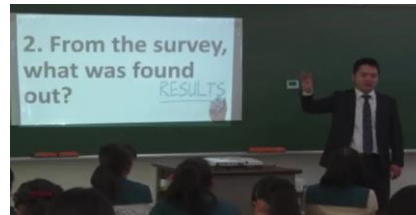
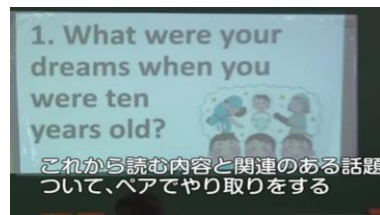
導入

話す
(やり取り)

読む

話す
(やり取り)

話題についての自分の考えを伝え合う



記事の内容に関して紹介しよう（やり取り）



第3款 英語に関する各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い 1の(7)

言語能力の向上を図る観点から、言語活動などにおいて**国語科と連携を図り**、指導の効果を高めるとともに、**日本語と英語の語彙や表現、論理の展開などの違いや共通点に気付かせ**、その背景にある歴史や文化、習慣などに対する理解が深められるよう工夫をすること。

国語教育と英語教育は、学習の対象となる言語は異なるが、共に言語能力の向上を目指すものであるため、共通する指導内容や指導方法を扱う場面がある。各学校において指導内容や指導方法等を適切に連携させることによって、英語教育を通して日本語の特徴に気付いたり、国語教育を通して英語の特徴に気付いたりするなど、日本語と英語の言語としての共通性や固有の特徴への気付きを促すことにより、言語能力の効果的な育成につなげていくことが重要である。

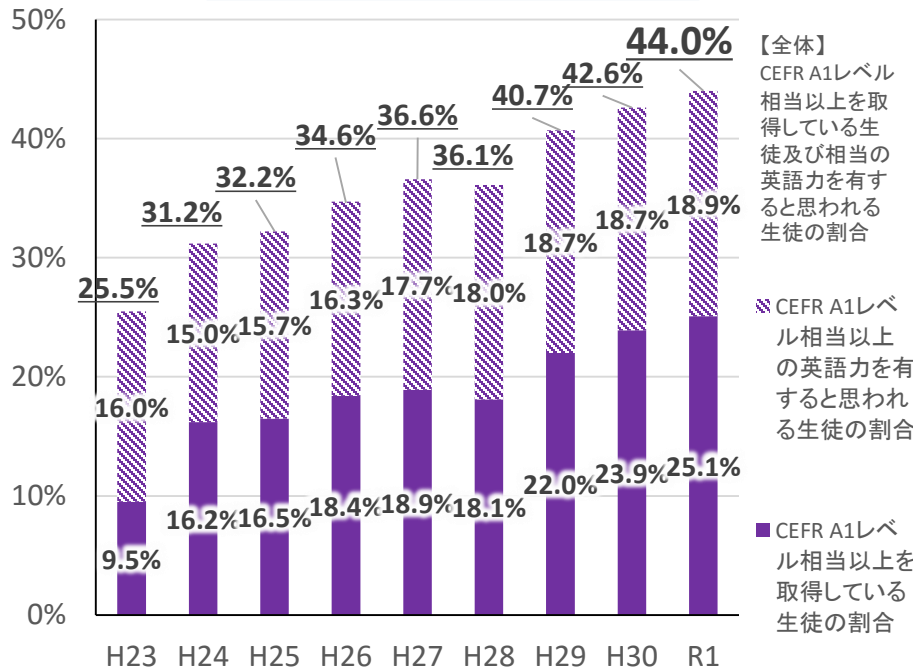
例えば、国語科との連携については、「自分の考えについてスピーチをしたり、それを聞いて、同意したり、質問したり、論拠を示して反論したりする活動」、「話合いの目的に応じて結論を得たり、多様な考えを引き出したりするための議論や討論を、他の議論や討論の記録などを参考にしながら行う活動」などについて国語科で学習し、外国語科でのスピーチやディベート、ディスカッションなどの活動に生かすなど、同じ種類の言語活動を通して指導することが考えられる。

また、日本語と英語の語彙や表現だけではなく、高等学校の外国語科において身に付けるべき資質・能力である「思考力、判断力、表現力等」を、「論理的に適切な英語で表現すること」を通して育成する観点から、論理の展開の仕方における両言語の違いや共通点にも目を向けながら英語指導に当たることも、言語的感性を養うことを助け、英語使用に際しての気付きを促す上で有効である。

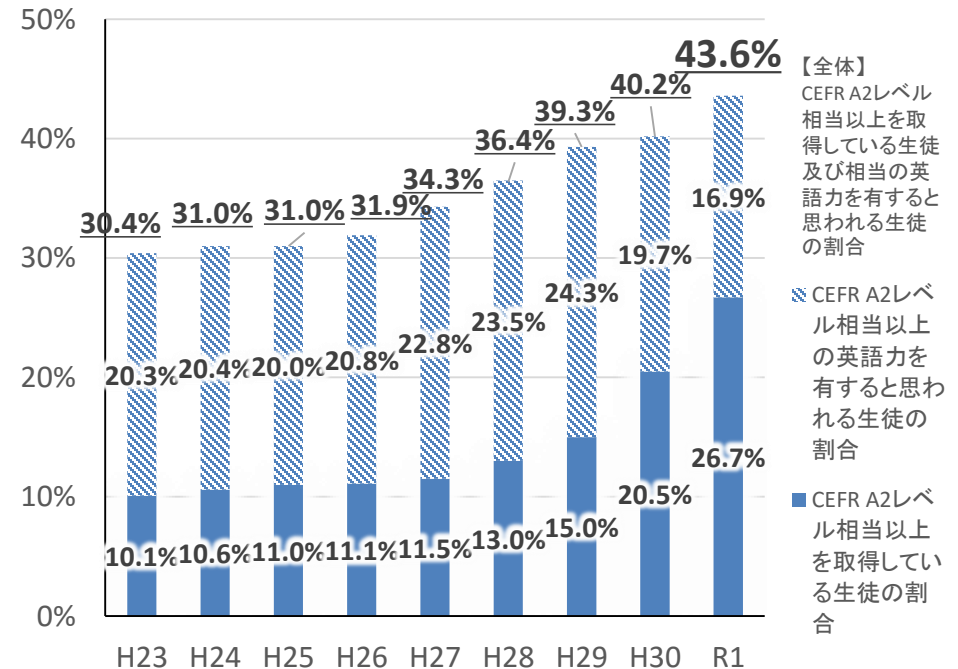
中学生・高校生の英語力

- CEFR A1レベル（英検3級）相当以上を達成している中学生、CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上を取得している高校生の割合は、いまだ目標（50%）には達していないものの、経年で着実に改善が進んでいる。一方、都道府県・指定都市による差があり、引き続き、授業改善等への取組を共有していくことが必要。
- 中学生の英語力については、昨年度比+1.4ポイント上昇している。高校生の英語力については、昨年度比+3.4ポイントで、調査開始以来最大の伸びとなっている。

中学生
(CEFR A1レベル相当以上)



高校生
(CEFR A2レベル相当以上)



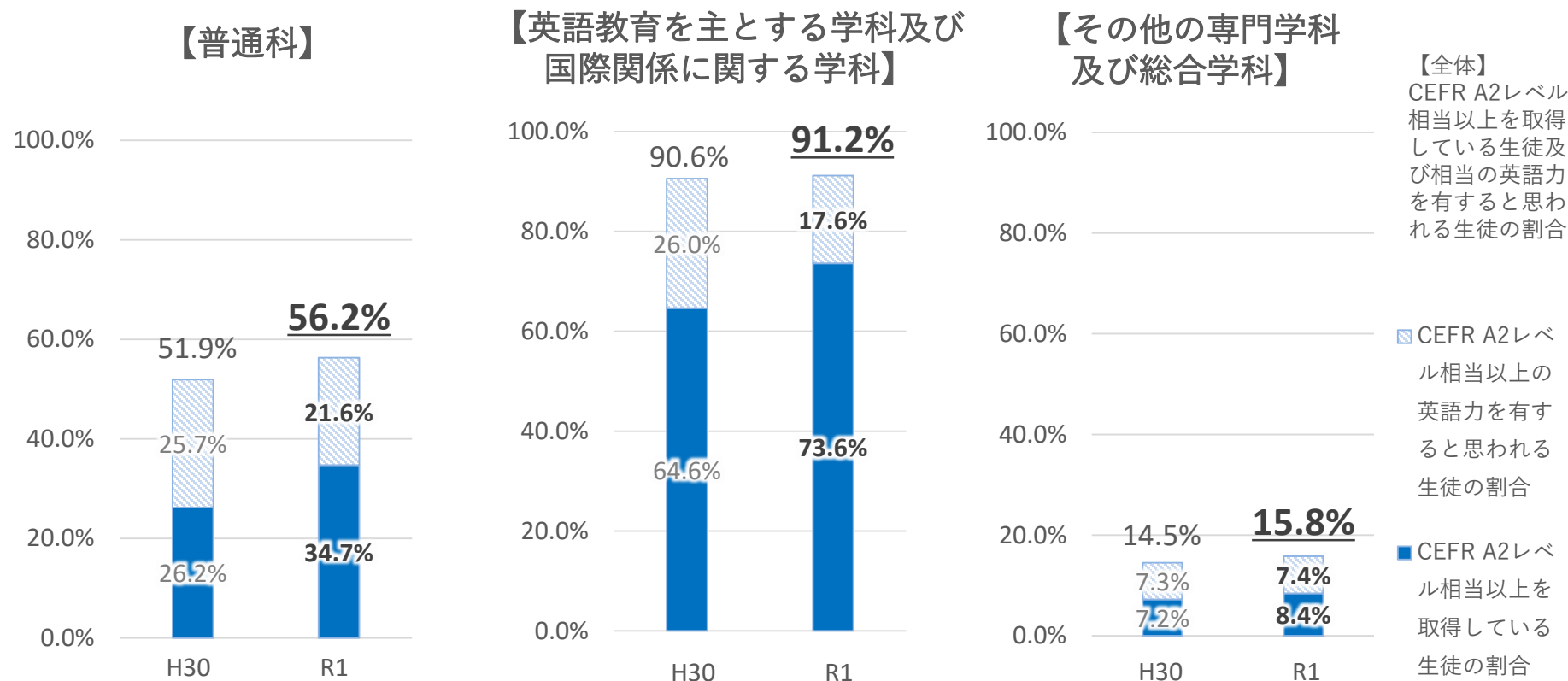
※第3期教育振興基本計画では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合50%、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合50%を目標とする。

※「CEFR A1/A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験のスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

※H23・H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」に基づく。【出典】文部科学省「英語教育実施状況調査（令和元年度）」

高校生の学科別の英語力

- 高等学校の学科別に見ると、CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上を取得している高校生の割合の目標（50%）を達成するには、普通科・その他の専門学科及び総合学科の数値を改善していくことが必要である。
- 普通科、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では、外国語の資格検定試験は受験していないがCEFR A2レベル相当の英語力を有すると思われる生徒の割合が減り、資格検定試験を実際に受験してCEFR A2レベル相当以上を取得している生徒が増えている。

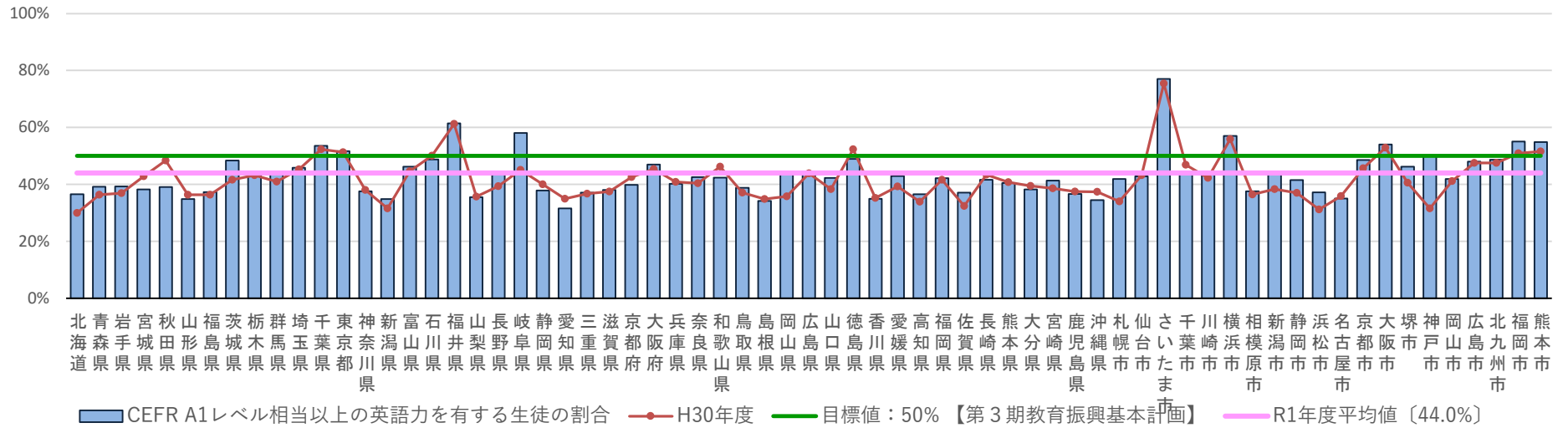


※第3期教育振興基本計画では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合50%を目標とする。

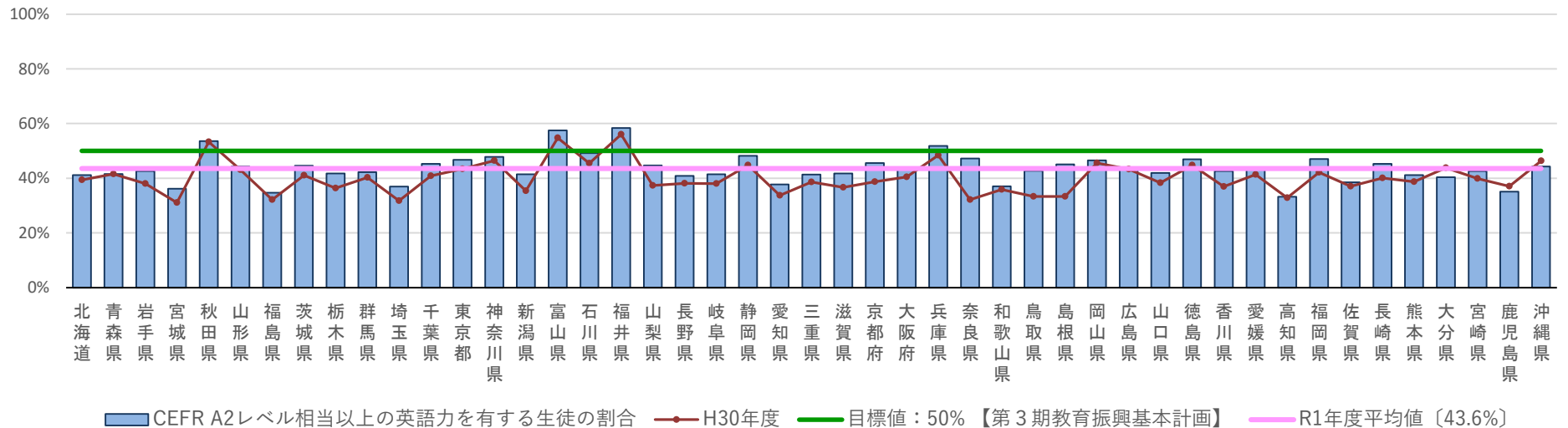
※「CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験のスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

中学生・高校生の英語力（都道府県・指定都市別）

中学校



高等学校



高校3年生の英語力の傾向（平成29年度）

高校生の英語力調査（抽出調査）の結果では、「話すこと」「書くこと」は全体的に低く、無得点者の割合もそれぞれ18.8%と15.1%となっている。

<聞くこと>

A2レベル以上

33.6% (H27 28.7%)

聞くこと		平成27年度		平成29年度	
CEFR	得点	人数	割合	人数	割合
B2	320	1,125	0.2%	2,211	0.3%
B1	310	504		498	
	300	558		853	
	290	694		1,100	
	280	821		1,296	
	270	1,617	2.3%	1,899	3.1%
	260	1,541		2,503	
	250	2,137		3,120	
	240	3,151		4,329	
	230	3,806		5,148	
A2	220	5,617		6,946	
	210	6,889		9,097	
	200	9,603		11,356	
	190	12,645		15,112	
	180	16,250	26.2%	20,461	30.2%
	170	20,540		24,116	
	160	25,671		30,971	
	150	33,149		39,240	
	140	41,655		45,075	
A1	130	53,192		52,551	
	120	65,582		59,185	
	110	76,456		65,779	
	100	75,343		66,334	
	90	68,494		66,395	
	80	53,007		54,737	
	70	32,936		37,541	
	60	19,791		21,200	
	50	9,820		9,786	
	40	4,845		4,293	
	30	2,448		1,726	
	20	1,127		825	
	10	1,101		963	
	0	4,107		3,091	
平均		123.1		127.3	
調査対象		656,223		669,737	

<読むこと>

A2レベル以上

33.5% (H27 34.7%)

読むこと		平成27年度		平成29年度	
CEFR	得点	人数	割合	人数	割合
B2	320	261		1,292	
B1	310	131	0.1%	677	0.4%
	300	314		932	
	290	364		942	
	280	472		1,522	
	270	677		2,057	
	260	1,126	2.2%	2,092	3.7%
	250	1,615		3,105	
	240	2,328		3,572	
	230	3,227		4,949	
	220	4,660		6,513	
A2	210	6,786		8,390	
	200	9,241		10,448	
	190	12,588		13,637	
	180	18,051	32.4%	17,714	29.4%
	170	23,782		23,422	
	160	33,528		30,308	
	150	45,807		40,999	
	140	62,096		51,875	
A1	130	84,998		67,892	
	120	105,191		86,098	
	110	101,560		99,527	
	100	73,225		90,622	
	90	36,947		58,005	
	80	15,335		26,861	
	70	5,208		9,924	
	60	1,787	65.3%	2,845	66.5%
	50	749		1,191	
	40	269		491	
	30	278		299	
	20	9		66	
	10	0		52	
	0	2,706		1,478	
平均		133.9		133.3	
調査対象		656,223		669,737	

<話すこと>

A2レベル以上

12.9% (H27 12.8%)

話すこと		平成27年度		平成29年度	
CEFR	得点	人数	割合	人数	割合
B1	14	1,635	1.3%	1,357	1.2%
A2	13	2,015		2,730	
	12	3,242		0	
	11	3,516	11.3%	4,583	11.7%
	10	5,149		6,446	
A1	9	6,202		7,332	
	8	7,429		8,374	
	7	8,316		8,933	
	6	9,266		0	
	5	11,902	87.1%	9,772	87.2%
	4	7,602		10,289	
	3	11,619		9,004	
	2	0		9,559	
	1	26,324		17,086	
	0	18,267		22,209	
平均		4.7		5.7	
調査対象		122,703		117,873	
0点のみ		18,267	14.9%	22,209	18.8%

<書くこと>

A2レベル以上

19.7% (H27 19.5%)

書くこと		平成27年度		平成29年度	
CEFR	得点	人数	割合	人数	割合
B2	140	0		0	
	135	8	0.0%	0	0.0%
	130	0		0	
B1	125	18		13	
	120	165		26	
	115	412	0.7%	171	0.4%
	110	1,621		302	
	105	2,684		1,949	
A2	100	6,225		3,821	
	95	6,684		6,724	
	90	12,613		5,721	
	85	14,530	18.8%	26,505	19.3%
	80	19,370		21,656	
	75	32,069		33,002	
	70	32,421		31,975	
A1	65	40,917		35,060	
	60	33,345		26,496	
	55	36,873		44,698	
	50	32,330		28,693	
	45	21,515		26,414	
	40	28,122		34,692	
	35	19,150	80.4%	31,299	80.4%
	30	22,625		25,703	
	25	24,120		32,500	
	20	29,161		36,405	
	15	36,840		21,592	
	10	98,404		95,329	
	5	0		0	
	0	105,925		101,342	
平均		39.9		40.1	
調査対象		658,145		672,089	
0点のみ		105,925	16.1%	101,342	15.1%

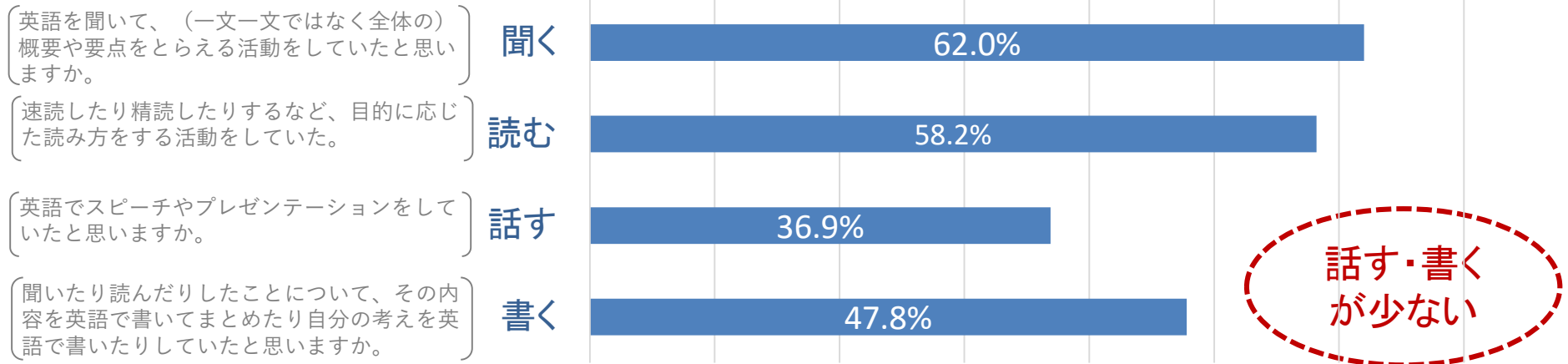
【質問紙調査とのクロス集計より】

現行の学習指導要領で示されている、「聞いたり読んだりしたことに基づき、情報や考えなどについて、話し合ったり意見の交換をしたり」するなどの**統合的な言語活動を行っている学校の方が、生徒の「話すこと」「書くこと」の得点が高いだけでなく、「聞くこと」「読むこと」の得点も高い。**

4技能がバランスよく学習できているか？

高校生・中学生への意識調査では、4技能ごとの学習状況にバラツキがみられる

【高校生:意識調査】 英語学習においてどのような活動を実施したか



【中学生:意識調査】 英語学習においてどのような活動を実施したか



※ 各技能への活動に取り組んだと回答した生徒ほど、その技能のテストスコアも高い傾向

生徒の英語による言語活動の状況（中学校・高等学校）

- 新学習指導要領では、英語を使って聞くこと・読むこと・話すこと・書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することが示されている。
- 授業中、「おおむね言語活動を行っている」または「半分以上の時間、言語活動を行っている」と回答した英語担当教師の割合は、昨年に比べ、中学校の全体で2.3ポイント、高等学校の全体で3.5ポイント上昇した。一方、中学校で8割近く行われていた言語活動が、高等学校において5割程度に下がる傾向がみられる。

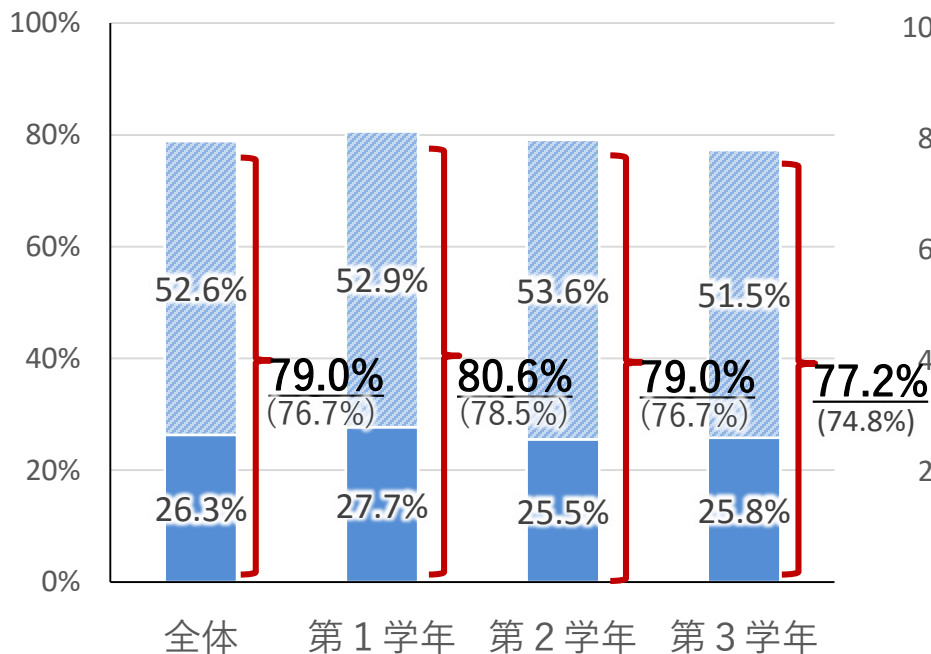
（※参考）中学校 外国語：目標

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

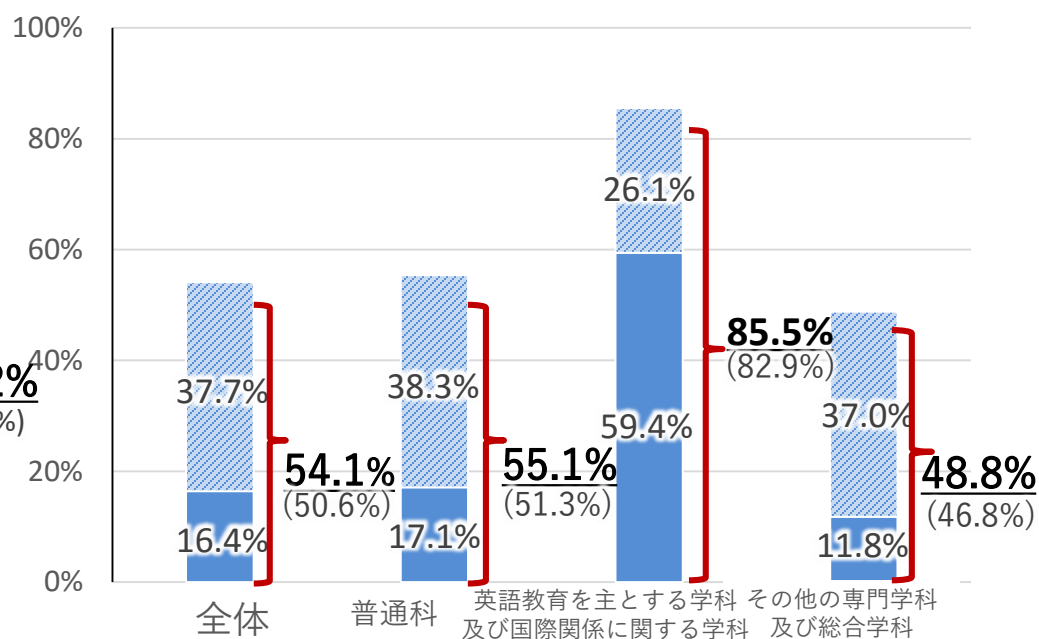
■ 半分以上の時間、言語活動を行っている（50～75%程度）

■ 授業中、おおむね言語活動を行っている（75%程度以上）

【中学校】



【高等学校】



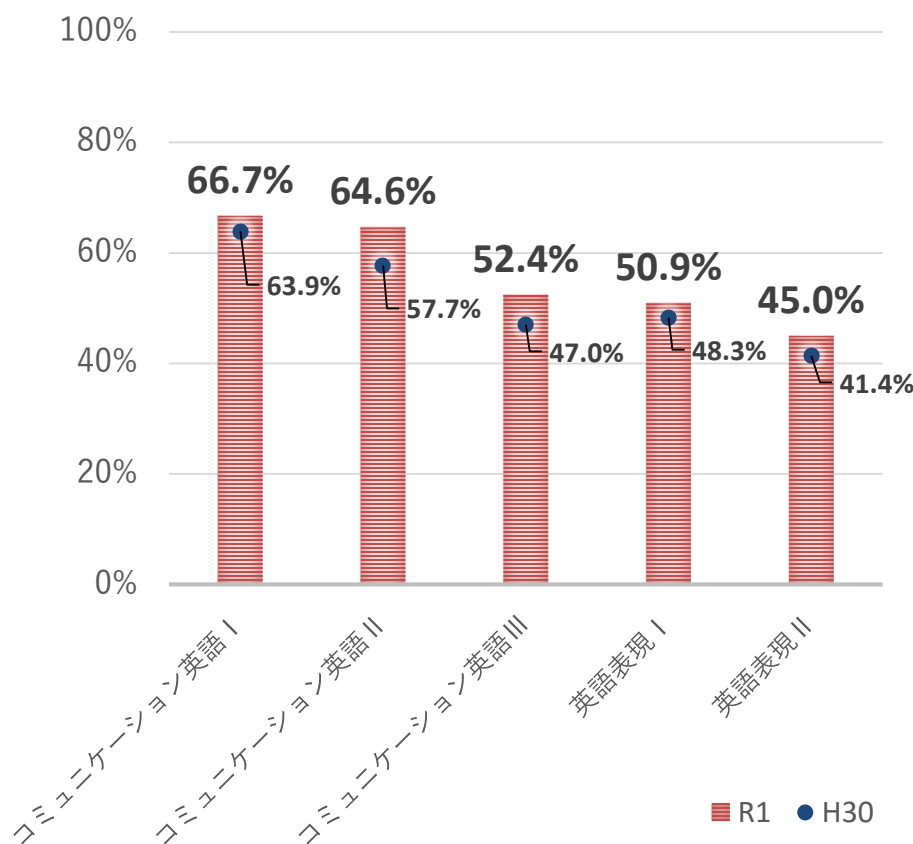
※割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

※（ ）内は、昨年度の値。

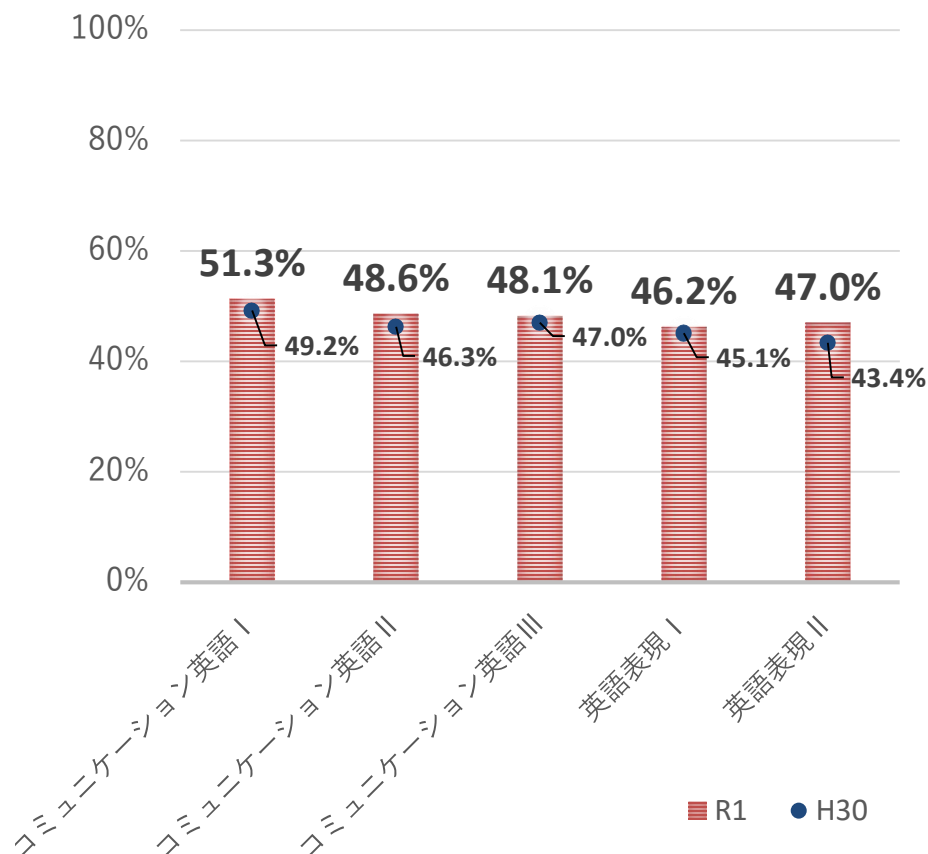
生徒の英語による言語活動の状況（高等学校 学科科目別）

- 生徒の英語を用いた言語活動時間の割合について、「授業中、おおむね言語活動を行っている（75%以上）」と「半分以上の時間、言語活動を行っている（50%～75%）」と回答した英語担当教師の割合は、普通科・その他の専門学科及び総合学科のいずれにおいても数値が上昇している。特に、普通科の「コミュニケーション英語Ⅱ」において伸び率が高い。
- 科目の段階が上がるにつれて、「おおむね（75%以上）」と「半分以上（50%～75%）」の合計の割合が下がる傾向は依然として見られるものの、昨年度より差が縮まっている。

【普通科】



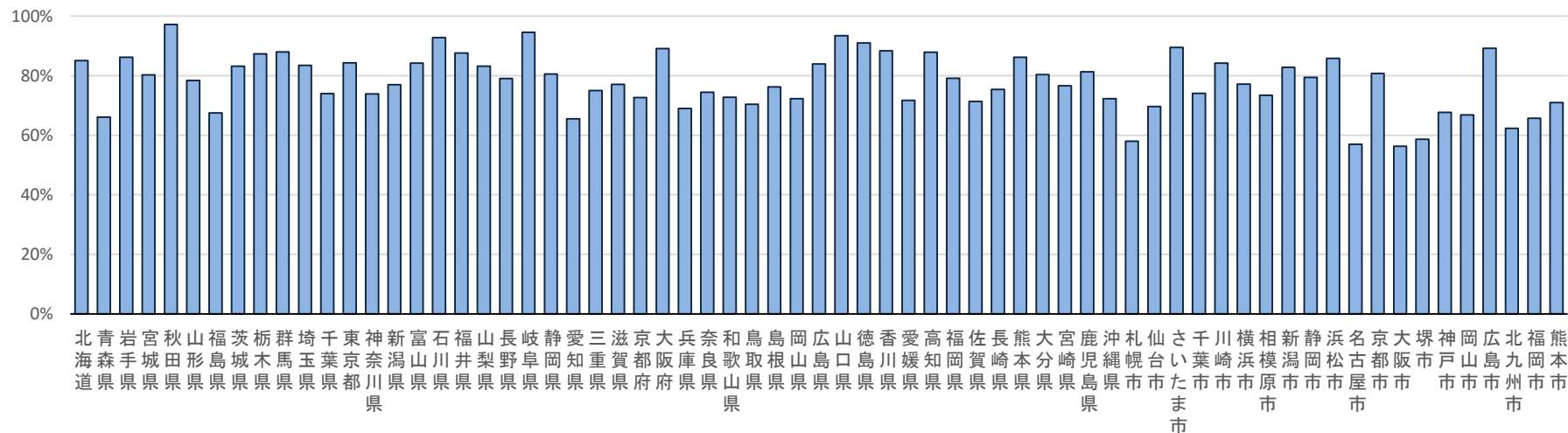
【その他の専門学科
及び総合学科】



生徒の英語を用いた言語活動の割合（中学校・高等学校）

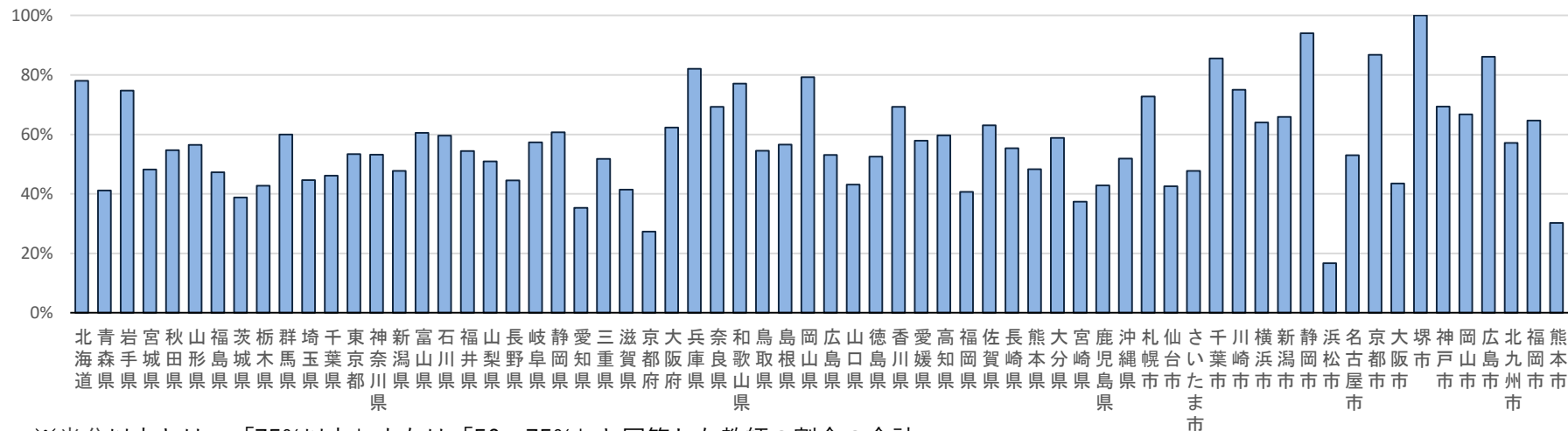
中学校

■ 授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した教師の割合



高等学校

■ 授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した教師の割合



※半分以上とは、「75%以上」または「50~75%」と回答した教師の割合の合計。

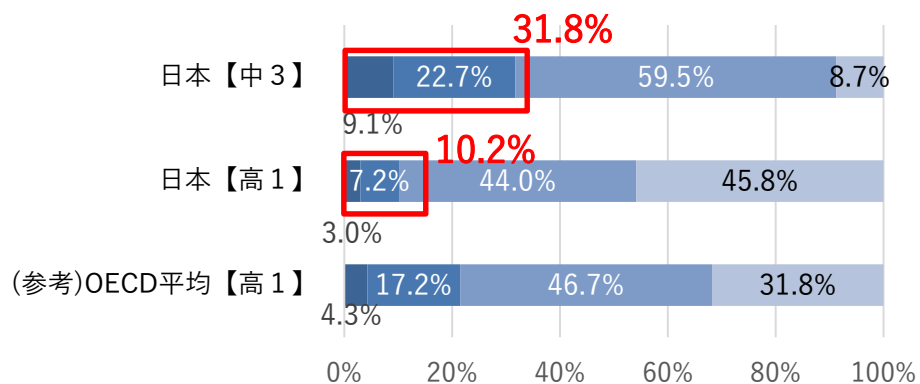
【参考】理科の観察・実験に関する状況

- 現行学習指導要領においては、理科の観察・実験、知識・技能を活用する学習や探究する学習を重視
- しかしながら、理科の観察・実験に関する指標は、中3から高1にかけて大幅に低下（高1はOECD平均よりも大幅に低い）

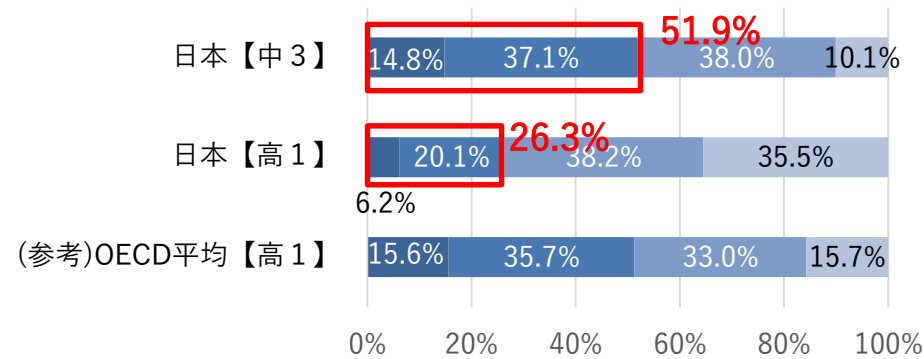
※フィンランドなど、他の上位国と比較しても低い状況。

※同様の設問が問われたPISA2015調査においては、若干の改善傾向は見られるものの、基本的に同様の状況。

「生徒が実験室で実験を行う」割合



「生徒は、実験したことからどんな結論が得られたかを考えるよう求められる」割合



- すべての授業である
- ほとんどの授業である
- いくつかの授業である
- ほとんどか全くない

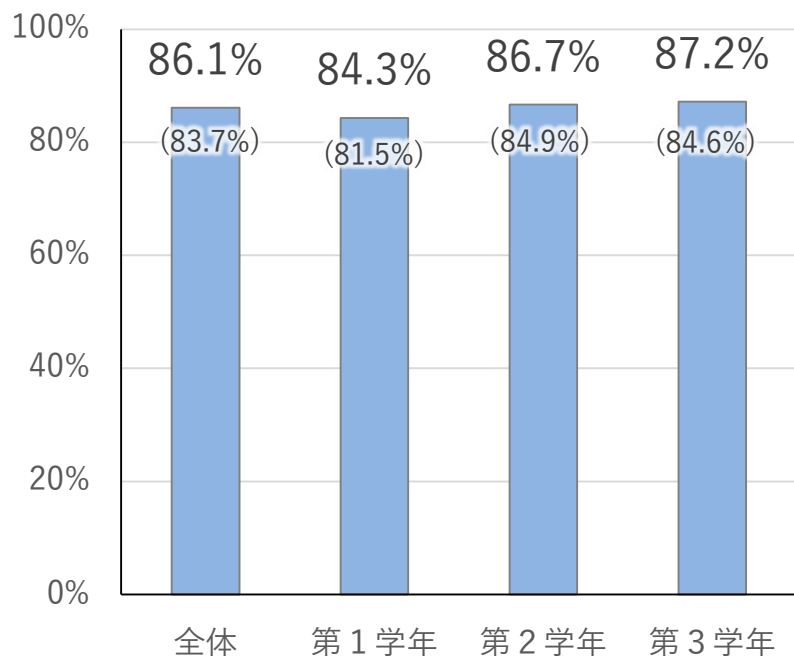
【出典】 国立教育政策研究所「PISA調査のアンケート項目による中3調査」（2008）

※数値は、高1についてはPISA2006調査結果、中3については国立教育政策研究所が独自に調査したもの

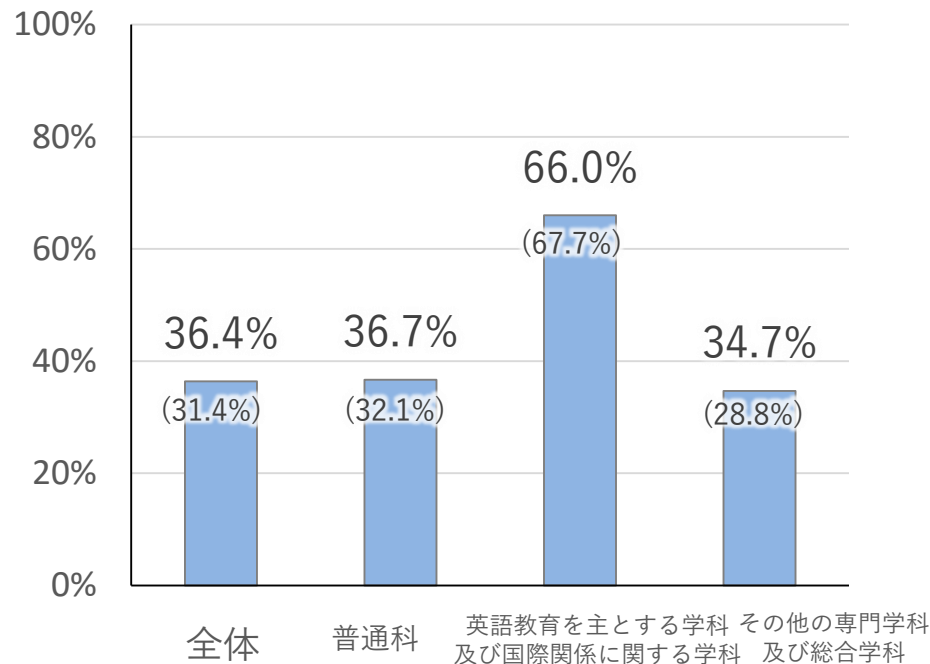
英語のパフォーマンステストの実施状況（中学校・高等学校）

- 「話すこと」「書くこと」のパフォーマンステストを両方とも実施している割合は、中学校では8割を超えている。
- 高等学校では、昨年に比べて全体では5.1ポイント上昇したものの、「話すこと」「書くこと」の両方のパフォーマンステストを行っている割合は、いまだに4割に満たない。
- パフォーマンステストは、4技能のバランスのとれた育成、特に発信力の強化を図る上で不可欠であり、高等学校での実施状況が低いことに課題がある。

【中学校】



【高等学校】

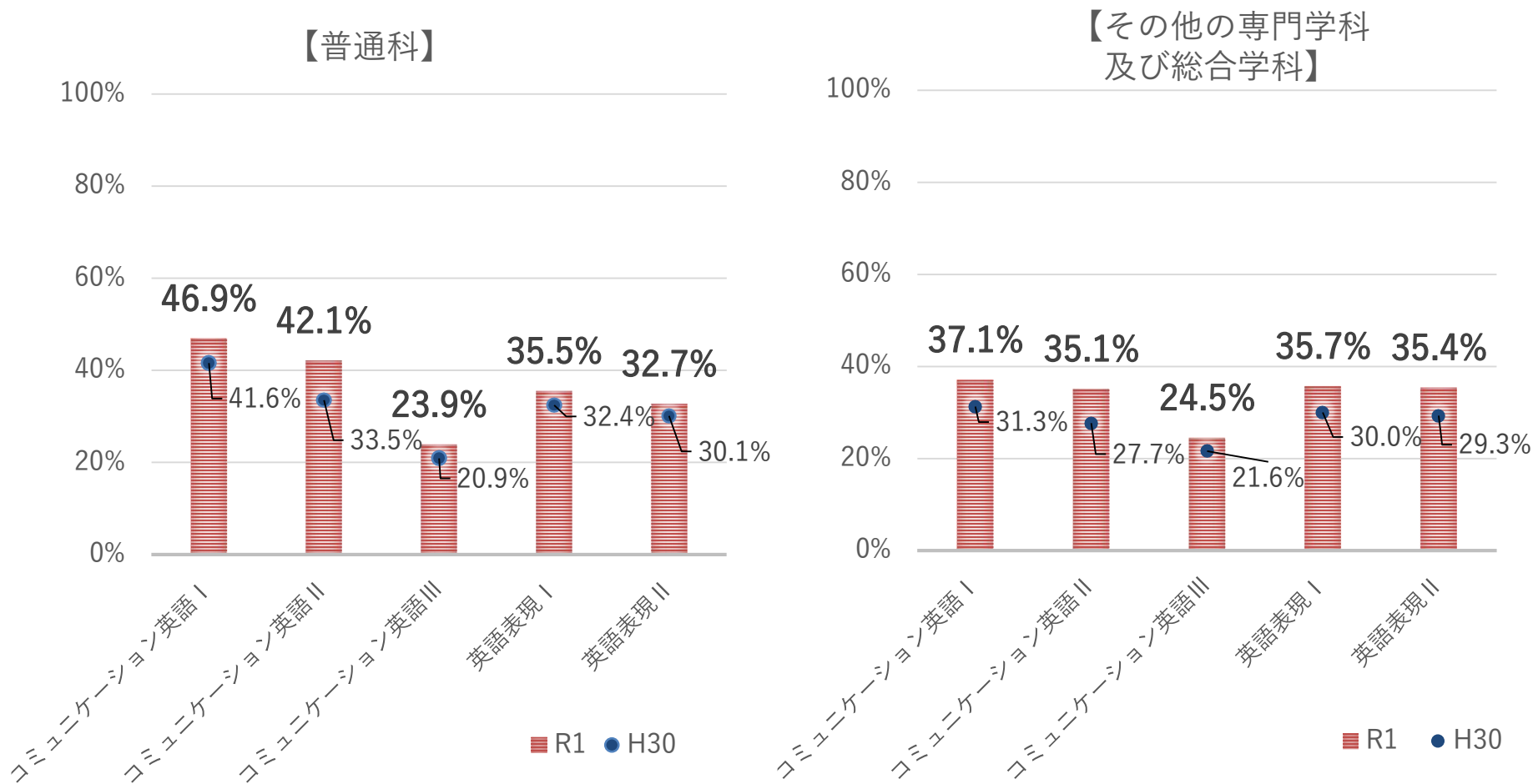


※（ ）内は、昨年度の数値。

【出典】文部科学省「英語教育実施状況調査（令和元年度）」

英語のパフォーマンステストの実施状況（高等学校 学科科目別）

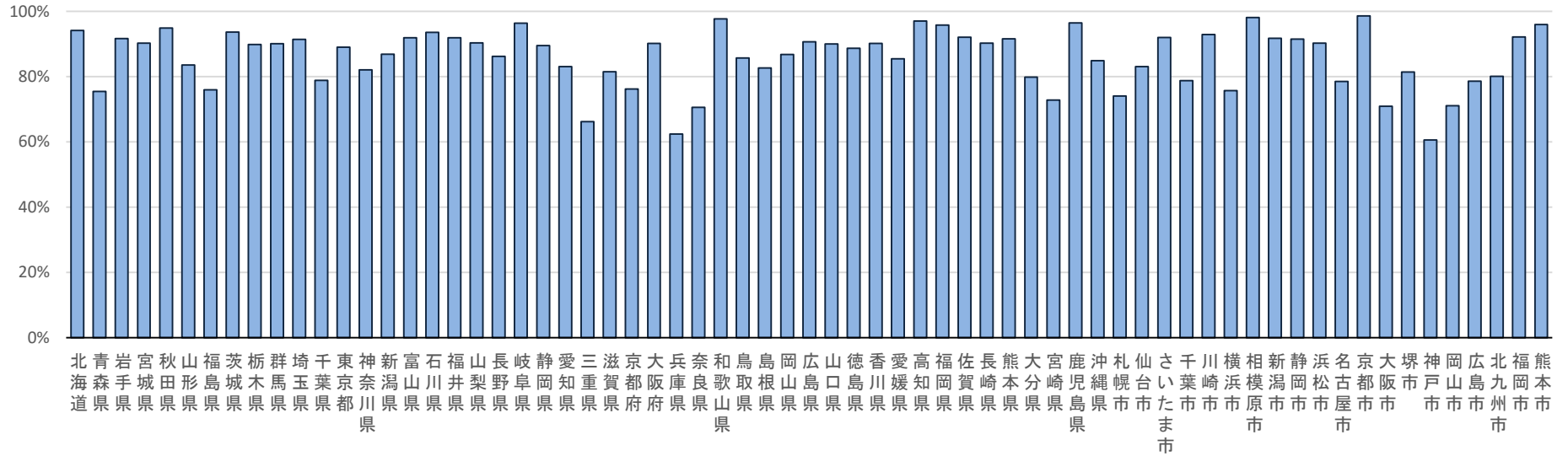
- 普通科・その他の専門学科及び総合学科のいずれにおいても、「コミュニケーション英語Ⅰ」、「コミュニケーション英語Ⅱ」で実施率が上昇しており、科目の段階が上がるにつれて下がる傾向は依然として見られるものの、昨年度より差が縮まっている。



英語のパフォーマンステストの実施状況（中学校・高等学校）

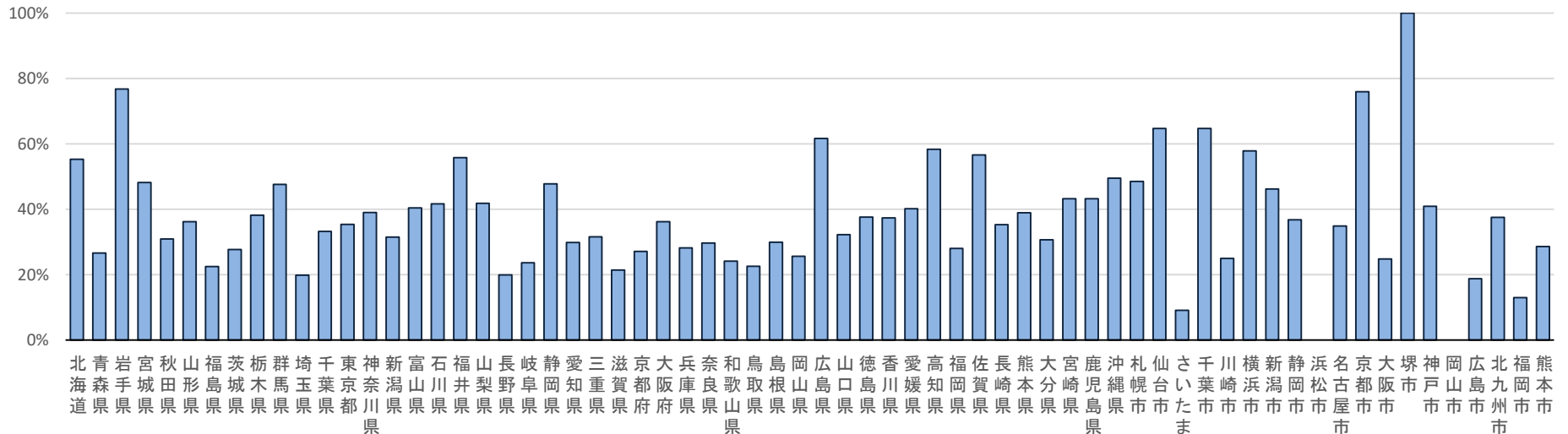
中学校

■スピーキングテスト及びライティングテストを実施している割合〔全学年〕



高等学校

■スピーキングテスト及びライティングテストの両方を実施している割合〔全学科〕



英語担当教師の英語使用状況（中学校・高等学校）

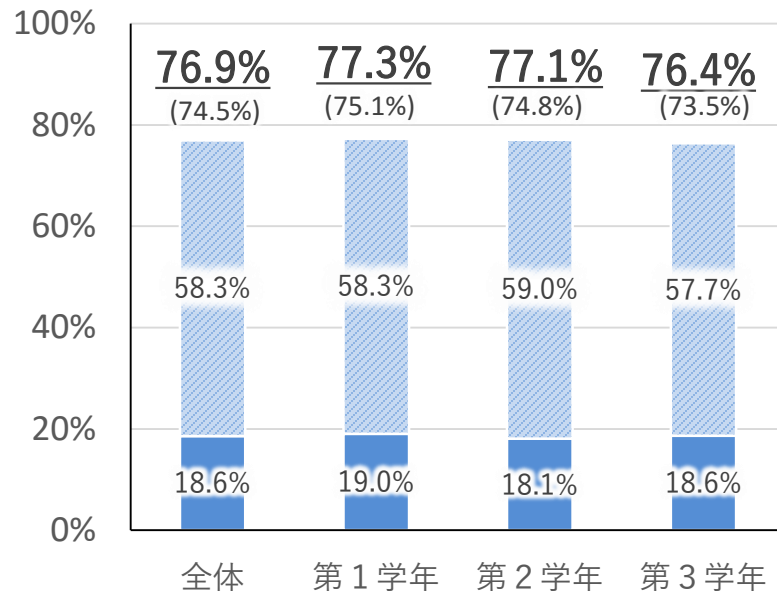
- 新学習指導要領では、授業を英語を使った実際のコミュニケーションの場面とするため、中学校・高等学校とも「授業は英語で行うことを基本とする」としている（現行学習指導要領では高等学校のみ明示）。
- 授業中に「発話をおおむね英語で行っている」または「発話の半分以上を英語で行っている」と回答した英語担当教師の割合は、令和元年度においては、昨年度と比べて、中学校の全体で2.4ポイント、高等学校の全体で1.9ポイント上昇した。「生徒の言語使用状況」と同様に、中学校で8割近く行われていた英語担当教師の英語使用が、高等学校において5割程度に下がる傾向がみられる。

（※参考）中学校学習指導要領第2章第9節 外国語3 指導計画の作成と内容の取扱い（1）指導計画の作成上の配慮

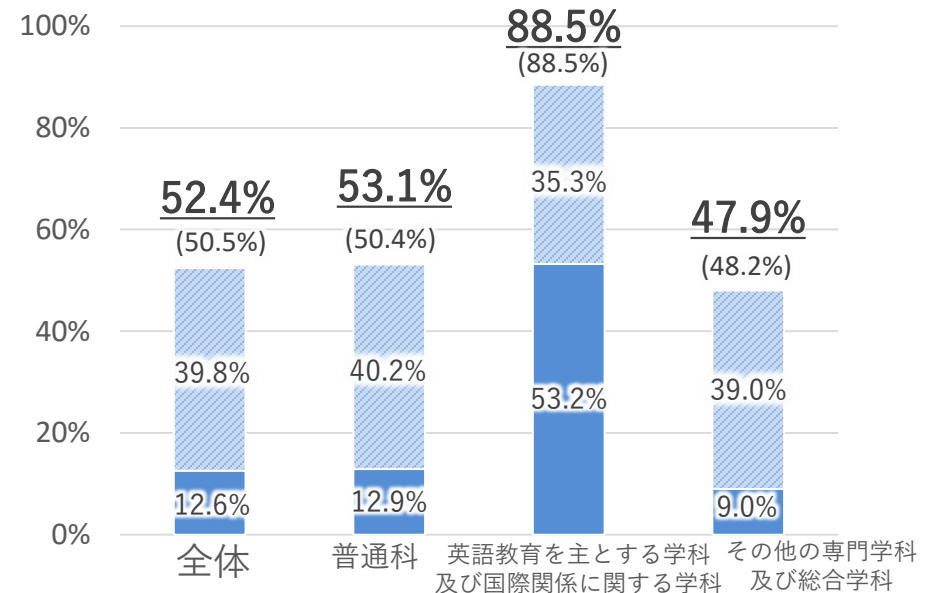
Ⅰ 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。

- 発話の半分以上を英語で行っている（50%程度以上～75%程度未満）
- 発話をおおむね英語で行っている（75%程度以上）

【中学校】



【高等学校】



※割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

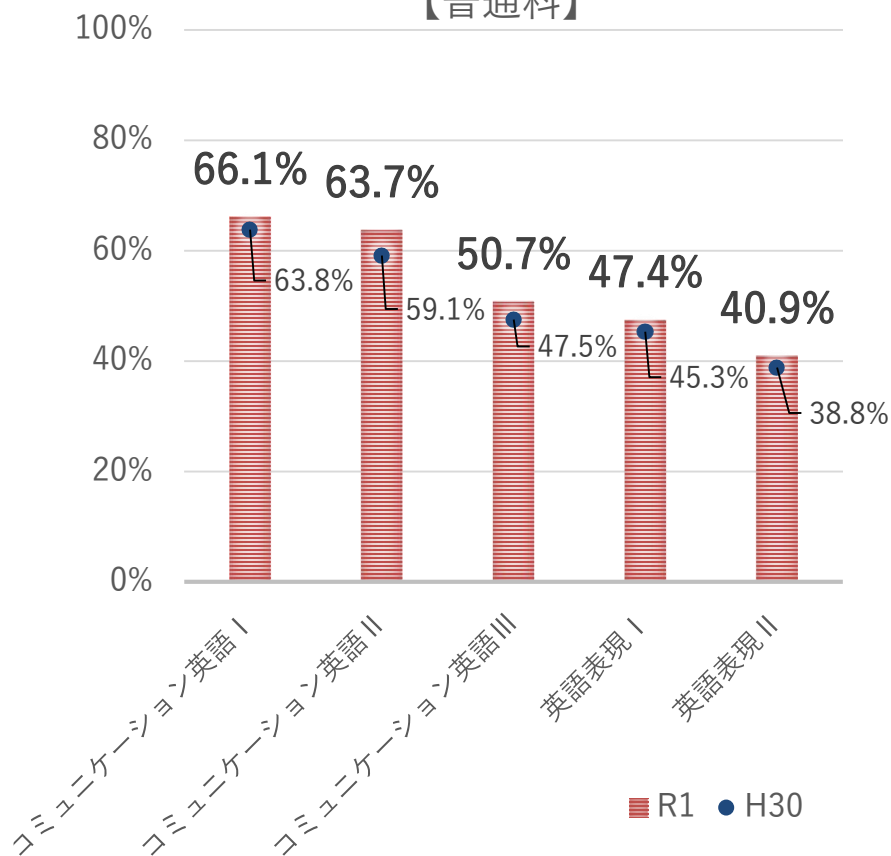
※（ ）内は、昨年度の数値。

【出典】文部科学省「英語教育実施状況調査（令和元年度）」

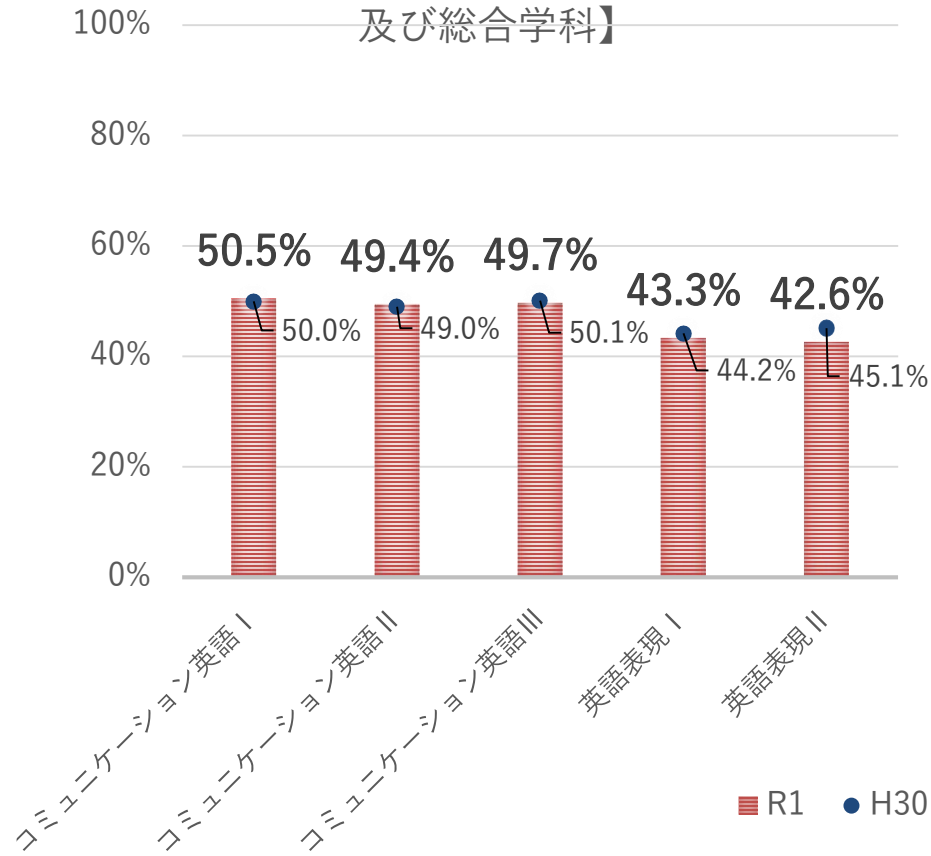
英語担当教師の英語使用状況（高等学校 学科科目別）

- 授業中の英語使用状況について、「発話をおおむね英語で行っている（75%以上）」または「発話の半分以上を英語で行っている（50%～75%）」と回答した英語担当教師の割合は、普通科では全ての科目で上昇している。特に、普通科の「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」で伸び率が大きい。
- 科目の段階が上がるにつれて、「おおむね（75%以上）」と「半分以上（50%～75%）」の合計の割合は下がる傾向は依然として見られるものの、昨年度より差が縮まっている。

【普通科】



【その他の専門学科
及び総合学科】



生徒の英語力向上に向けた分析

授業改善に関する各項目（生徒の言語活動、教師の英語使用、ALTやICTの活用、小中連携等）の実施状況が高い都道府県・指定都市ほど、生徒の英語力に関する指標が高い傾向が見られる。

生徒の英語力と各項目の相関（都道府県・指定都市別）

中学校（A1相当以上の生徒の割合）

高等学校（A2相当以上の生徒の割合）（全学科）

強い ($R \geq 0.7$)

中程度 ($0.7 > R \geq 0.4$)

弱い ($0.4 > R \geq 0.2$)

小中連携カリキュラム、検定試験受験経験率

生徒の言語活動中心（75%以上）、教師の英語使用中心（75%以上）、ICT活用有り（デジタル教材、話すことへの活用、メール・SNS、キーボードで文章書く）、小中連携

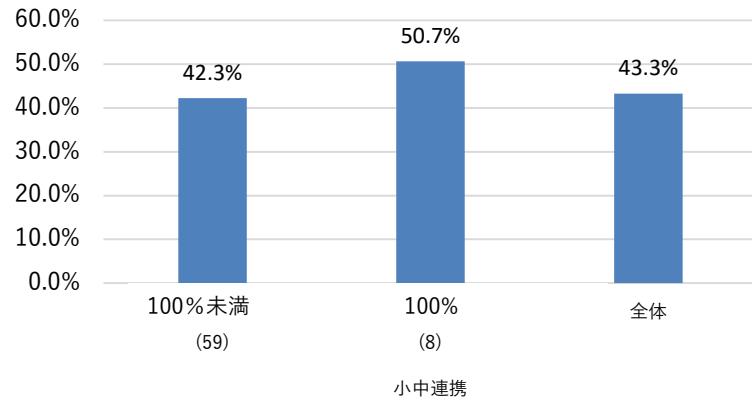
ICT活用有り（遠隔交流、話すことへの活用）、検定試験受験経験率

教師B2取得率、生徒の言語活動中心（75%以上）の授業、教師の英語使用中心（75%以上）、ALT活用（パフォーマンステスト普通科、ALT授業外普通科）、JET及び直接任用割合、ICT活用有り（デジタル教材、録音・録画、キーボードで文章書く）

※生徒の検定試験受験経験率の高い地域では、言語活動の実施状況、教師の英語使用、パフォーマンステストの実施状況も高い傾向があることから、単に検定試験を受けさせているのではなく、授業改善の一環として行われていることがうかがえる。その他の項目間（例えば言語活動の実施状況とICT,ALTの活用など）にも相関が見られ、様々な取組が関わり合っていることがうかがえる。

例) 中学生の英語力と小中連携

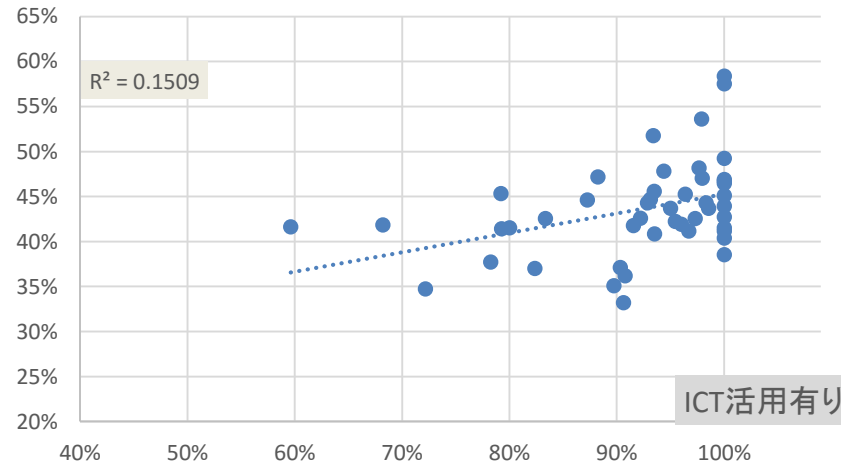
生徒A1相当以上の割合（都道府県・指定都市別）【縦】
×小中連携実施状況【横】



※ () 内の数字は都道府県・指定都市数

例) 高校生の英語力（全学科）とICT活用

生徒A2相当以上の割合（都道府県別）【縦】
×ICT活用状況【横】



【出典】文部科学省「英語教育実施状況調査（令和元年度）」

【参考】生徒の英語力〔取組例〕

- ・ 年度当初に英語教育実施状況調査を踏まえた目標設定を各学校に依頼
- ・ 育成すべき生徒の英語力の具体的な内容について、新学習指導要領やCEFRを基に英語担当教師に周知
- ・ 外部検定試験を利用したモデル校での実績をもとに、パフォーマンステスト等の結果から教師が生徒の英語力を判断できるよう目安を提示
- ・ 生徒の英語による言語活動やパフォーマンステストによる評価を重視した授業改善
- ・ 生徒の英語学習の動機づけと効果的な指導に反映するために、外部検定試験を実施
- ・ ALTを対象とした研修や、パフォーマンステストやイベント等でのALTの活用の促進 等

【中学3年生の英語力の上昇率が高い教育委員会の例】

神戸市（18.6ポイント増）、岐阜県（13.0ポイント増）、岡山県（8.6ポイント増）、札幌市（7.9ポイント増）、茨城県（6.8ポイント増）

【高校3年生の英語力の上昇率の高い教育委員会の例】

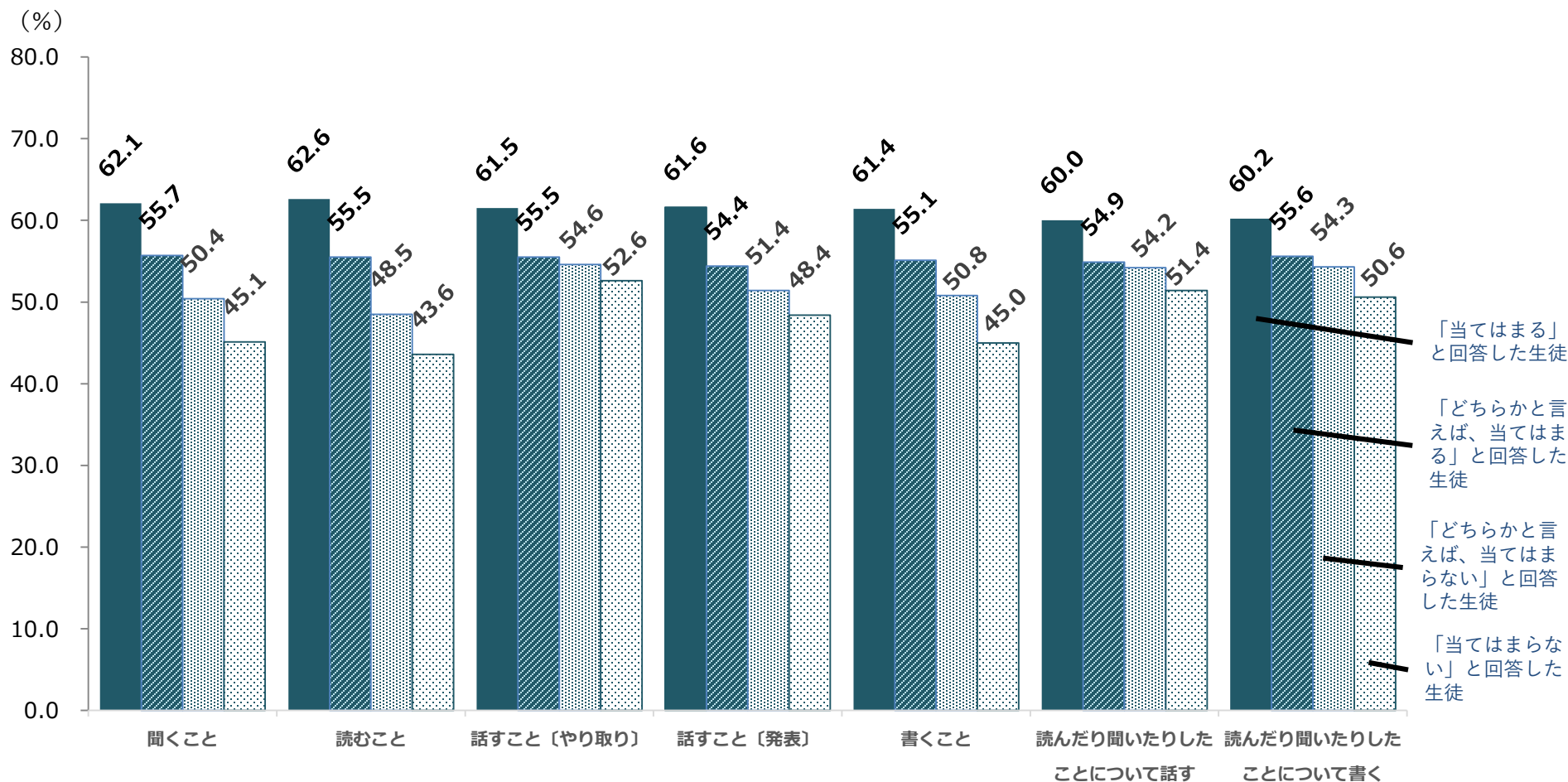
奈良県（15.0ポイント増）、島根県（11.8ポイント増）、鳥取県（9.4ポイント増）、山梨県（7.4ポイント増）、京都府（6.8ポイント増）

言語活動を中心とした授業改善と生徒の英語力の関係

授業で英語を用いた言語活動を行っている学校の生徒ほど、英語の正答率が高い。

各領域（技能）に関する言語活動を積極的に行っている学校の生徒とそうでない学校の生徒とでは、平均正答率に大きな差がある。

英語の平均正答率



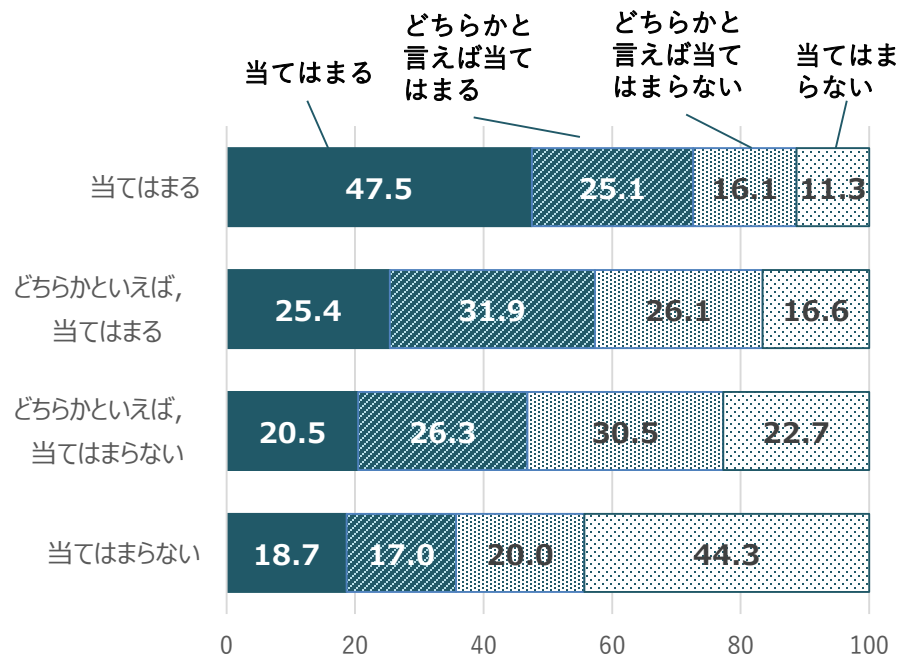
授業において、各領域（技能）に関して実際に英語を使った言語活動が行われていたと思うか（生徒質問紙）

言語活動を中心とした授業改善と学習意欲の関係

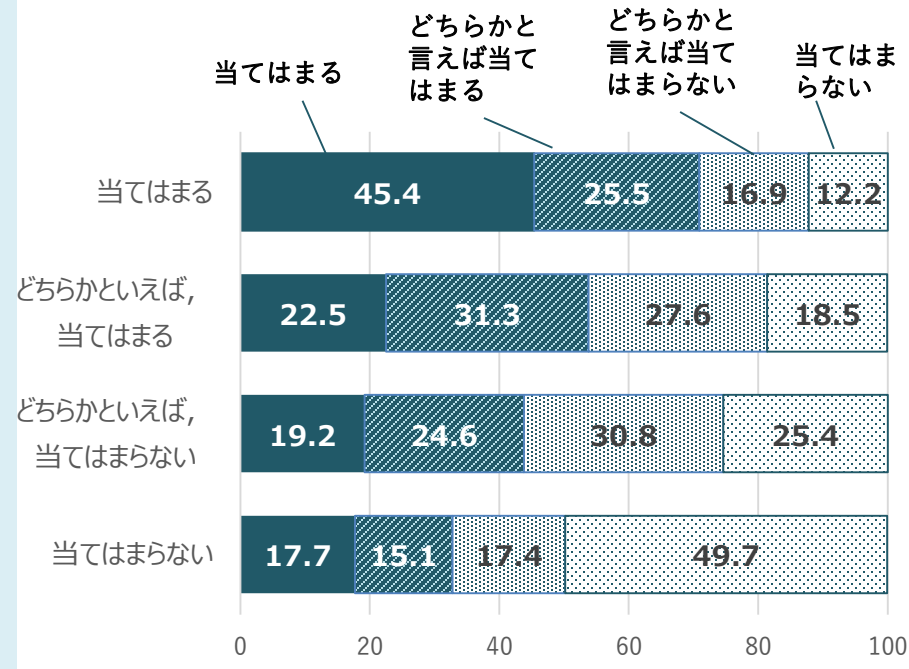
英語を使う言語活動を行っている学校の生徒ほど、英語が好きと回答している割合が高い。

即興で自分の考えを英語で伝え合う言語活動（「話すこと〔やり取り〕」）や、聞いたり読んだりした内容について英語で書いてまとめたり自分の考えを書いたりする言語活動（技能統合）を行っている学校と行っていない学校では、「英語の勉強が好き」という生徒な割合に2倍以上の大きな差が出ている。

「英語の学習が好き」



「英語の学習が好き」



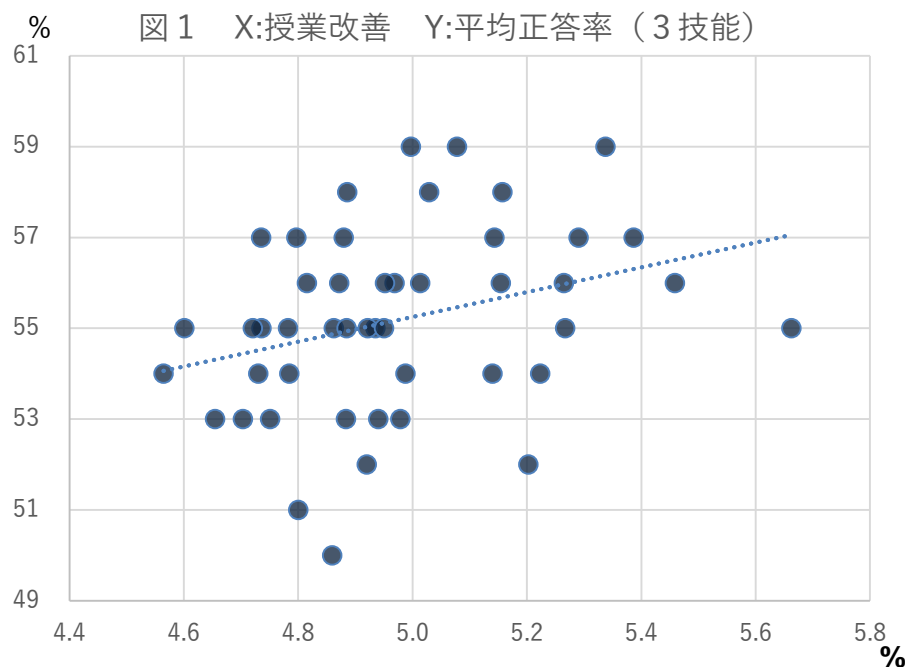
※1 「原稿などの準備をすることなく、(即興で)自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う言語活動が行われていたと思うか」（生徒質問紙）

※2 「聞いたり読んだりした内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりする言語活動が行われていたと思うか」（生徒質問紙）

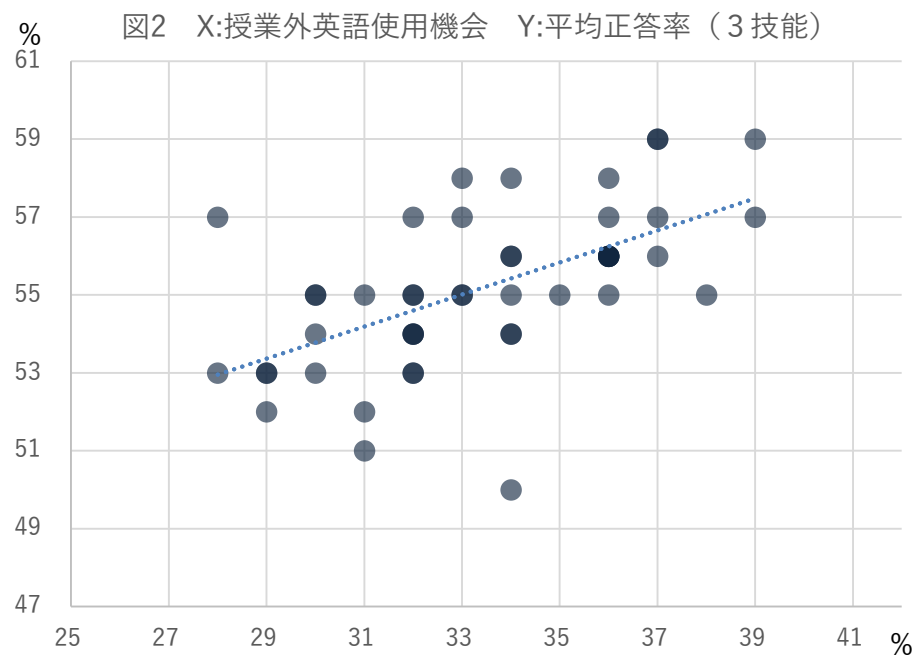
生徒の正答率と授業内・授業外で英語を使用する機会との関係

- 英語の授業改善（4技能の言語活動を行っている割合等）の進んでいる都道府県ほど、平均正答率が高い。
 - 授業以外で英語を使用する機会が多い（授業外のALT、地域の人などとの交流、自主的な学習、習い事等）都道府県ほど、平均正答率が高い傾向も見られる。
- 授業の内外で、英語を使用する機会を増やすことが英語力向上に繋がっている**

■言語活動の実施などの「授業改善」※1と正答率※2



■授業外の英語使用機会※3と生徒の正答率



※1 学校質問紙50から58（英語に関する補足的な指導、発展的な指導、英語を使って聞く・読む・話す・書くの言語活動及び技能統合的な言語活動の実施）の回答状況について、平均が5.0となるよう標準化したもの

※2 正答率は、「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の各設問の正答率の平均。「話すこと」の正答率は含まない。

※3 授業以外の英語使用機会については、「地域の人や海外にいる人と英語で話す、英語で手紙や電子メールを書く、英語のテレビやホームページを見る、英会話教室に通う」などを例示している。このほか、学習塾での英語学習、授業以外（放課後や休み時間、部活動、学校行事など）におけるALT等との交流なども含めて回答している可能性があるが、地域によってさまざまな要素が関係しているものと思われる。

4. 大学にとっての英語

令和2年度大学入試センター試験科目別受験者数（本試験）

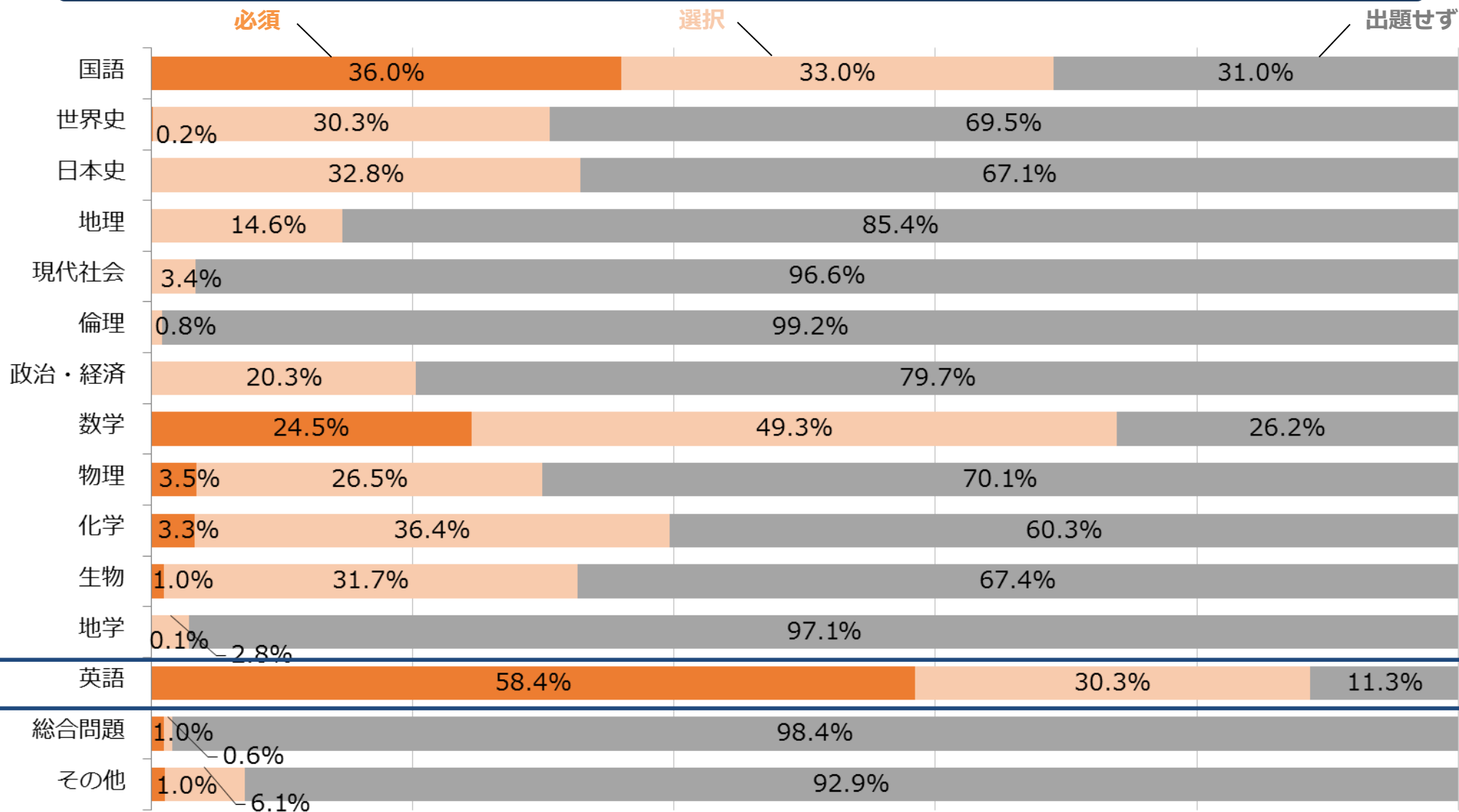
受験者数（本試験）526,901人

教科・科目名		年 度	令和2年度	
			受 験 者 数 （ 人 ）	本試験受験者全体に占める割合（ % ）
国	語	国 語	498,200	94.55%
地 理 歴 史		世 界 史 A	1,765	0.33%
		世 界 史 B	91,609	17.39%
		日 本 史 A	2,429	0.46%
		日 本 史 B	160,425	30.45%
		地 理 A	2,240	0.43%
		地 理 B	143,036	27.15%
公 民		現 代 社 会	73,276	13.91%
		倫 理	21,202	4.02%
		政 治 ・ 経 済	50,398	9.56%
		倫 理 ， 政 治 ・ 経 済	48,341	9.17%
数 学	数学①	数 学 I	5,584	1.06%
		数 学 I ・ 数 学 A	382,151	72.53%
	数学②	数 学 II	5,094	0.97%
		数 学 II ・ 数 学 B	339,925	64.51%
		簿 記 ・ 会 計	1,434	0.27%
	情 報 関 係 基 礎	380	0.07%	
理 科	理科①	物 理 基 礎	20,437	3.88%
		化 学 基 礎	110,955	21.06%
		生 物 基 礎	137,469	26.09%
		地 学 基 礎	48,758	9.25%
	理科②	物 理	153,140	29.06%
		化 学	193,476	36.72%
		生 物	64,623	12.26%
		地 学	1,684	0.32%
外 国 語	筆 記	英 語	518,401	98.39%
		ド イ ツ 語	116	0.02%
		フ ラ ン ス 語	121	0.02%
		中 国 語	667	0.13%
	韓 国 語	135	0.03%	
	リスニング	英 語	512,007	97.17%

【出典】独立行政法人大学入試センター「令和2年度大学入試センター試験実施結果の概要」を元に作成

一般入試での個別学力検査における各科目の出題状況

一般入試で個別学力検査を課す選抜区分では、英語（必須+選択 88.7%）、数学（同 73.8%）、国語（同 69.0%）を出題する選抜区分が多い。



【参考】入学者選抜における英語の評価方法例（2020年度一般入試）①

【国公立大学の例】

センター試験 (英語)の要否	英語民間試験 の要否	個別学力検査 (英語)の有無	選抜方法例
◎	×	◎	多くの国公立大学で実施
◎	☆	◎	<p>●茨城大学(工・前期日程) [セ:5教科7科目+個:数・理・外の合計] 外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していれば、その成績をみなし得点に換算し、2次試験の英語の成績と比較し、<u>高得点の成績を採用する。</u>(※2次試験の英語の受験は必須。)</p> <p>●国際教養大学(国際教養・A日程) [セ:5教科5科目+個:国・英の合計] 外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していれば、<u>大学入試センター試験の英語を満点換算。</u>(※大学入試センター試験の英語の受験は必須。)</p>
◎	☆	☆	<p>●千葉大学(国際教養・前期日程) [セ:5教科7科目+個:数or地歴・国or理・外の合計] 外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していれば、2次試験の英語の得点を満点換算か、得点に所定の点数を加算(満点が上限)。なお、<u>満点換算者は2次試験の外国語試験の受験免除。</u></p>
◎	◎	×	<p>●東京海洋大学(海洋生命科・前期日程) [セ:5教科7科目+個:数・理の合計] 出願要件として、外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していることが必要。</p>

【センター試験、個別学力検査について】

◎：英語を課している ×：課していない ☆：英語民間試験で一定の点数以上を取得していれば、2次試験での英語免除

【英語民間試験について】

◎：要 ×：否 ☆：必ずしも受験は必須ではないが、一定の点数以上を取得していれば合否判定に利用

【参考】入学者選抜における英語の評価方法例（2020年度一般入試）②

【私立大学の例】

センター試験 (英語)の要否	英語民間試験 の要否	個別学力検査 (英語)の有無	選抜方法例
×	×	◎	多くの私立大学で実施
×	◎	◎	● <u>青山学院大学(国際政治経済・国際政治学科・B方式)</u> [個:外・国] 出願要件として、外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していることが必要。
×	◎	×	● <u>早稲田大学(文化構想・英語4技能テスト利用型)</u> [個:国・地歴] 出願要件として、外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していることが必要。 ● <u>東京理科大学(エ・グローバル方式)</u> [個:数・理] 出願要件として、外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していることが必要。個別試験で英語は課さず、外部の英語検定試験の結果を素点換算した上で合否判定に利用。
◎	×	×	私立大学のセンター試験利用入試 (個別学力検査なし)
◎	×	◎	私立大学のセンター試験+個別学力検査
◎	☆	×	● <u>立教大学(経済・センター利用入試)</u> [セ:外・国・地歴or公民・数・理] 外部の英語検定試験の換算得点と大学入試センター試験の英語のいずれか高得点の方を合否判定に利用。(※大学入試センター試験の英語の受験は必須。)

【センター試験、個別学力検査について】

◎：英語を課している ×：課していない ☆：英語民間試験で一定の点数以上を取得していれば、2次試験での英語免除

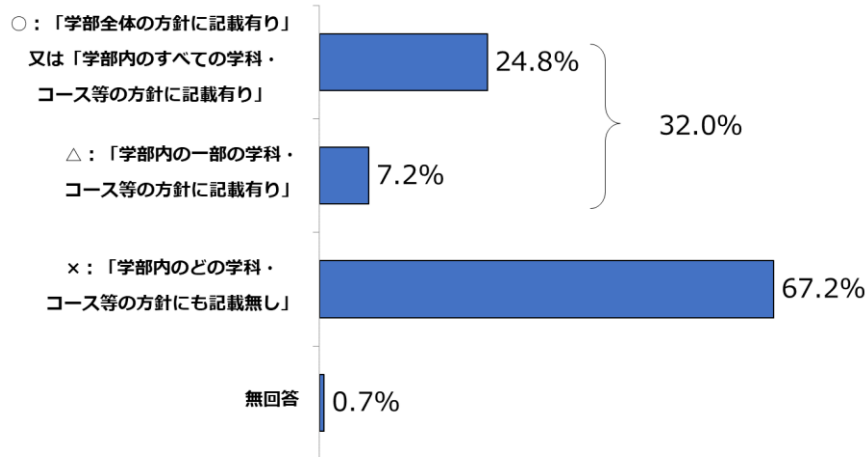
【英語民間試験について】

◎：要 ×：否 ☆：必ずしも受験は必須ではないが、一定の点数以上を取得していれば合否判定に利用

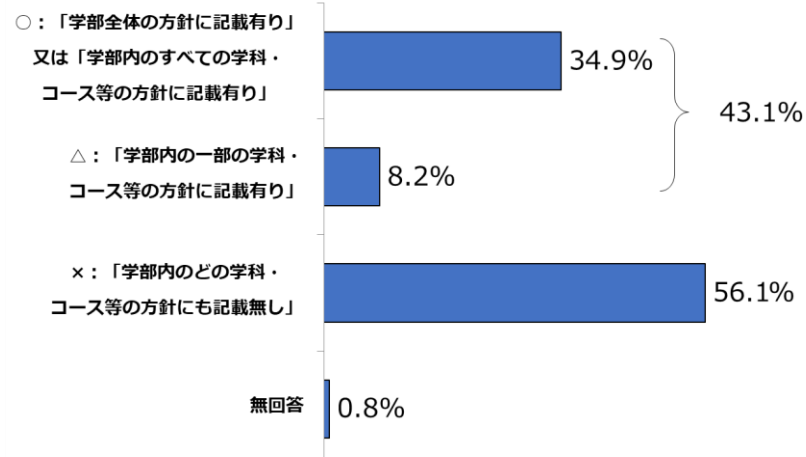
3つの方針等における英語の能力に関する記載

英語の能力について、①卒業認定・学位授与の方針への記載が「学部全体の方針に記載有り」又は「学部内のすべての学科・コース等の方針に記載有り」は24.8%、②教育課程編成・実施の方針への記載は34.9%、③入学者の受入れに関する方針への記載は37.0%、④出題方針への記載は26.7%である。

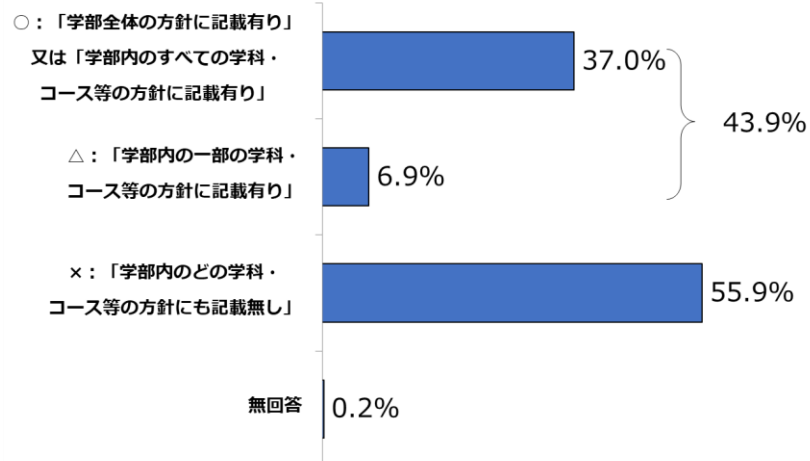
【①卒業認定・学位授与の方針】



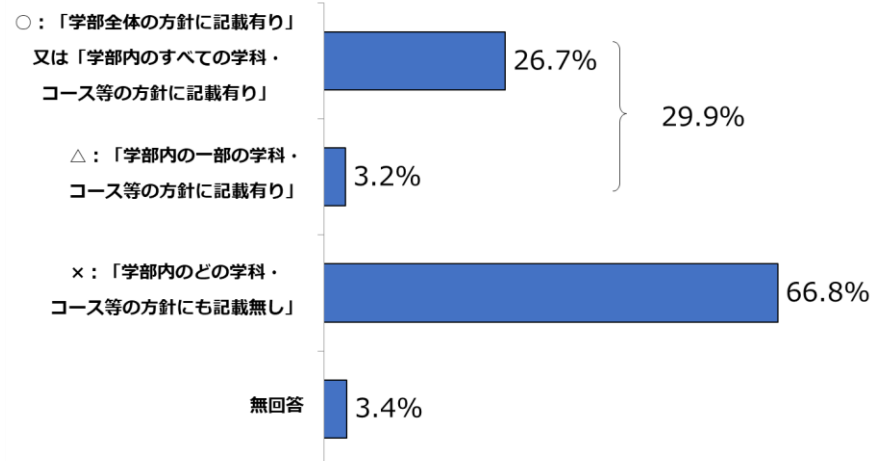
【②教育課程編成・実施の方針】



【③入学者受入れの方針】



【④出題方針】



大学卒業後の進路

- 学部卒業者の約8割（79.4%）は企業・団体等に就職する。
- 3つのポリシーにおいては専門分野の能力に加え、社会との接続を意識し、汎用的能力の育成が重要。

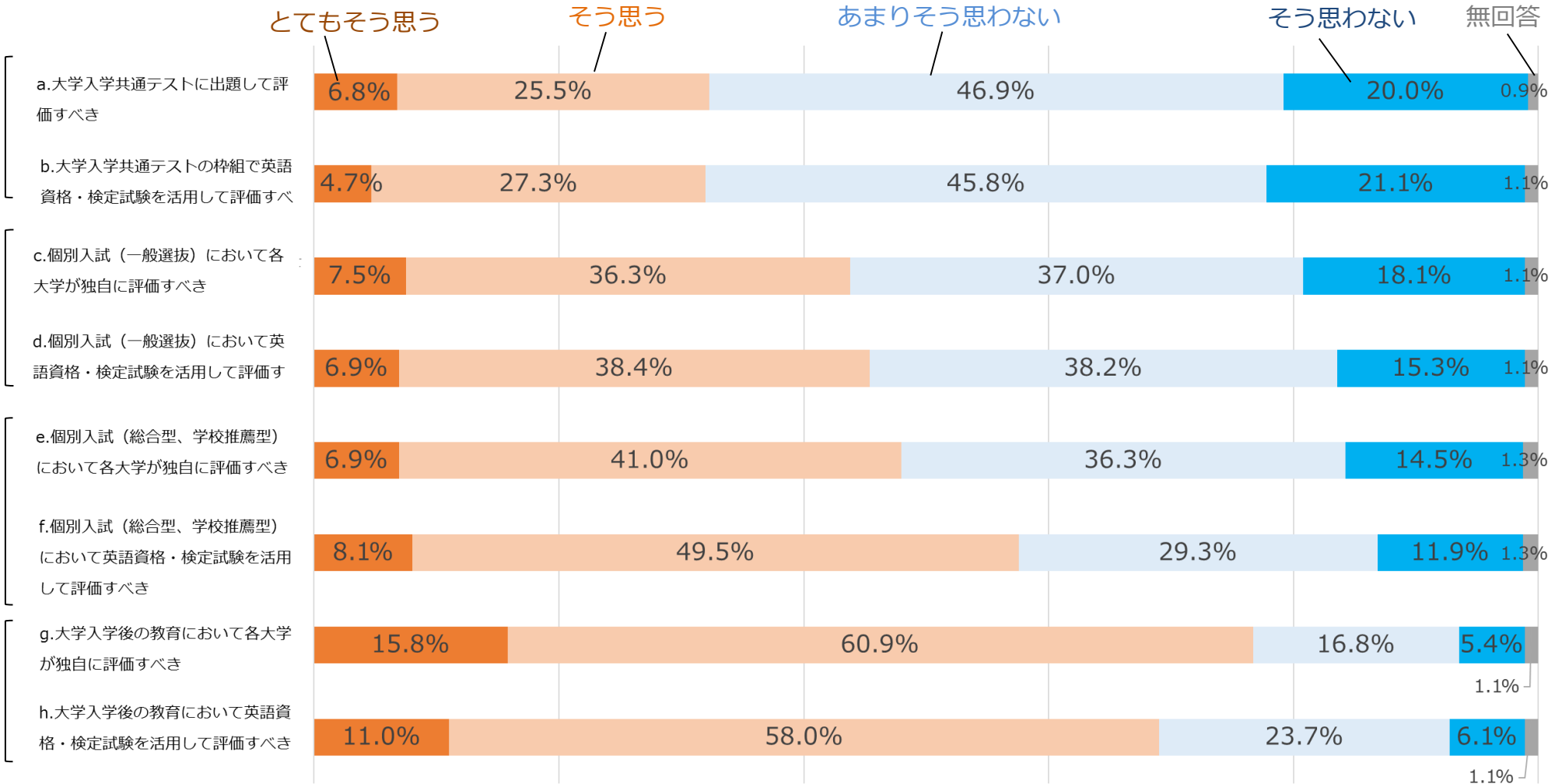
	計	進学者	就職者		臨床研修医 (予定者を含む)	専修学校・ 外国の学校 等入学者	一時的な仕 事に就いた 者	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記「進学者」のうち就職 している者(再掲)	
			正規の職員 等	正規の職員 等でない者						正規の職員 等	正規の職員 等でない者
国立大学	99,836	32,841 (32.9%)	52,356 (52.4%)	2,638 (2.6%)	4,965 (5.0%)	417 (0.4%)	839 (0.8%)	5,157 (5.2%)	623 (0.6%)	12 (0.0%)	7 (0.0%)
公立大学	30,375	3,877 (12.8%)	23,067 (75.9%)	498 (1.6%)	861 (2.8%)	142 (0.5%)	144 (0.5%)	1,623 (5.3%)	163 (0.5%)	9 (0.0%)	12 (0.0%)
私立大学	442,428	23,645 (5.3%)	355,474 (80.3%)	12,761 (2.9%)	4,025 (0.9%)	4,433 (1.0%)	7,182 (1.6%)	31,452 (7.1%)	3,456 (0.8%)	39 (0.0%)	9 (0.0%)
計	572,639	60,363 (10.5%)	430,897 (75.2%)	15,897 (2.8%)	9,851 (1.7%)	4,992 (0.9%)	8,165 (1.4%)	38,232 (6.7%)	4,242 (0.7%)	60 (0.0%)	28 (0.0%)

※平成31年3月
(人)

- ※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- ※「就職者」のうち「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者をいう。
- ※「専修学校・外国の学校等入学者」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者である。
- ※「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を得る仕事に就いた者をいう。
- ※「左記以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかな者である(進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど)。

英語のスピーキング・ライティングの評価方法への意見

英語のスピーキング・ライティングの評価方法について、肯定的回答（とてもそう思う+そう思う）をしたのが、「a.共通テストで評価」で32.3%、「b.共通テストの枠組みで英語資格・検定試験を活用して評価」で32.0%、「c.一般入試で独自に評価」で43.8%、「d.一般入試で英語資格・検定試験を活用して評価」で45.3%、「e.総合型入試等で独自に評価」で45.3%、「f.総合型入試等において英語資格・検定試験を活用して評価」で57.6%、「g.入学後に独自に評価」で76.7%、「h.入学後に英語資格・検定試験を活用して評価」で69.0%。



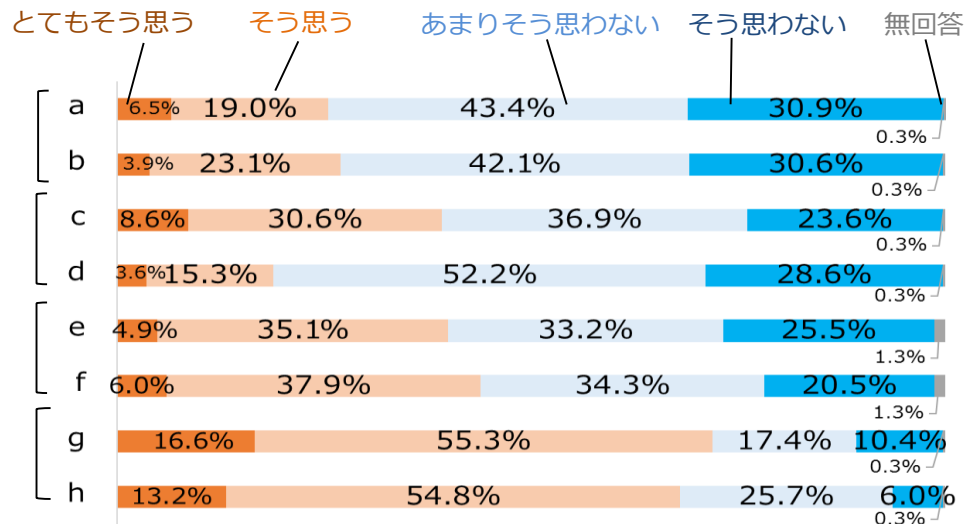
n=2,222学部
単数回答

【出典】文部科学省「大学入学者選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査（令和2年度）」

英語のスピーキング・ライティングの評価方法への意見（国公立別）

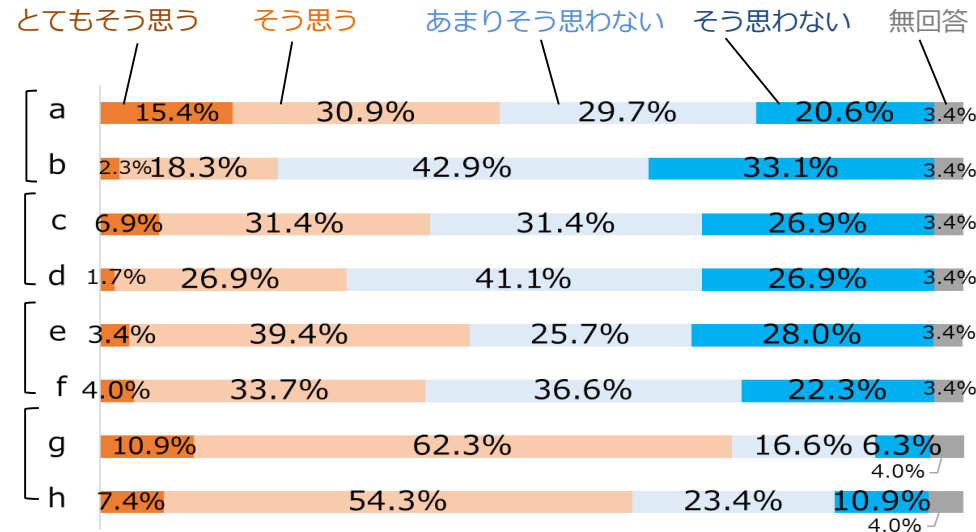
国立大学

(n=385学部・単数回答)



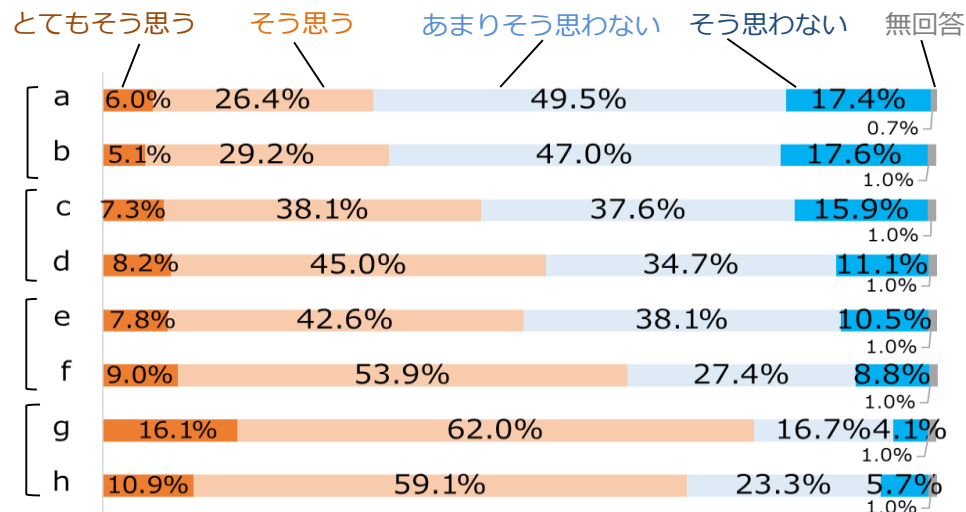
公立大学

(n=175学部・単数回答)



私立大学

(n=1,662学部・単数回答)



【アルファベットの意味】

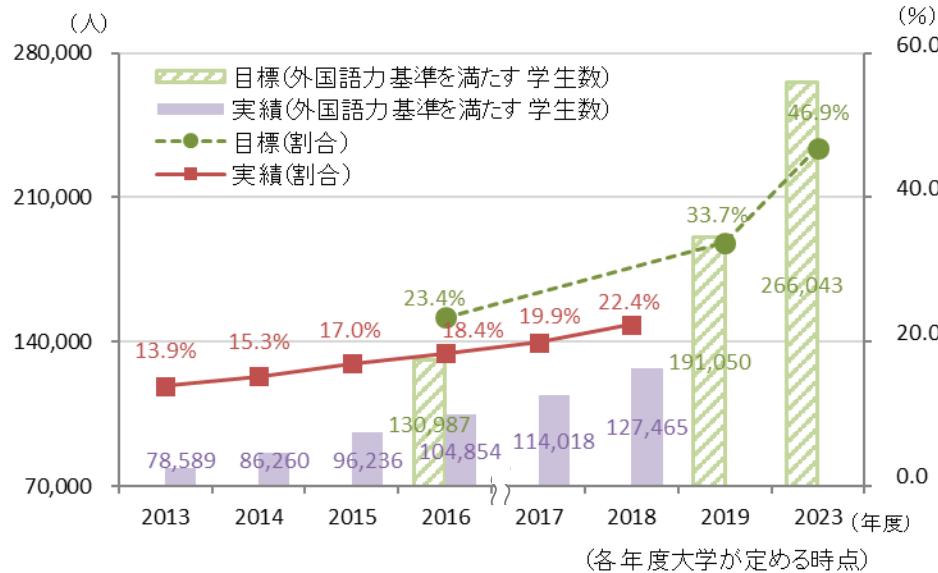
- a. 大学入学共通テストに出題して評価すべき
- b. 大学入学共通テストの枠組で英語資格・検定試験を活用して評価すべき
- c. 個別入試（一般選抜）において各大学が独自に評価すべき
- d. 個別入試（一般選抜）において英語資格・検定試験を活用して評価すべき
- e. 個別入試（総合型、学校推薦型）において各大学が独自に評価すべき
- f. 個別入試（総合型、学校推薦型）において英語資格・検定試験を活用して評価すべき
- g. 大学入学後の教育において各大学が独自に評価すべき
- h. 大学入学後の教育において英語資格・検定試験を活用して評価すべき

スーパーグローバル大学（SGU）全体の状況 – 採択校37大学全体 –

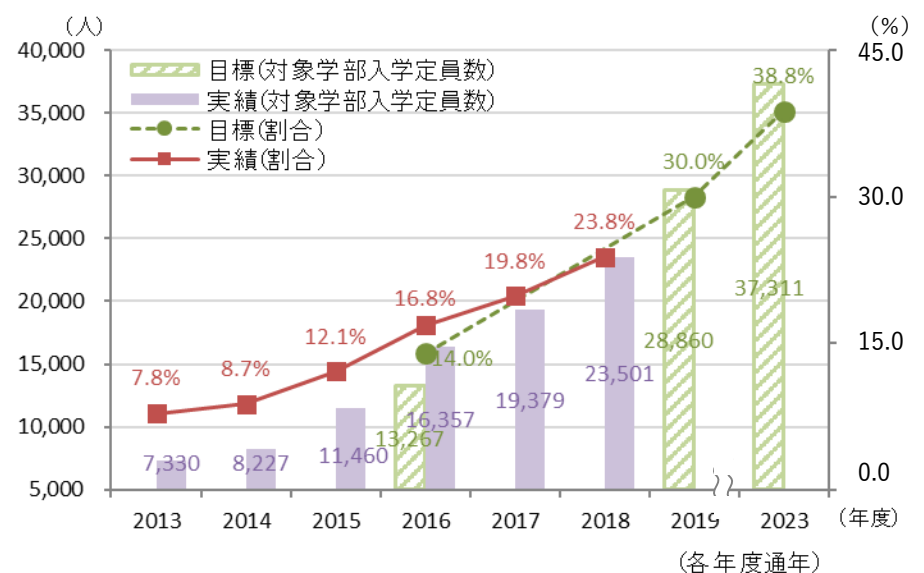
- SGU37大学全体としては、設定する語学力基準を満たす学生の割合は、2019年の目標値33.7%に対し、2018年時点の状況は22.4%である。（左図）
- TOEFL等外部試験の学部入試への活用は、入学定員数の割合では、2019年の目標値30.0%に対し、2018年時点の状況は23.8%である。（右図）

※SGU採択大学では、共通の成果指標の一部として、「語学力基準を満たす学生の割合」と「TOEFL等外部試験の学部入試への活用」を定めている。

学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

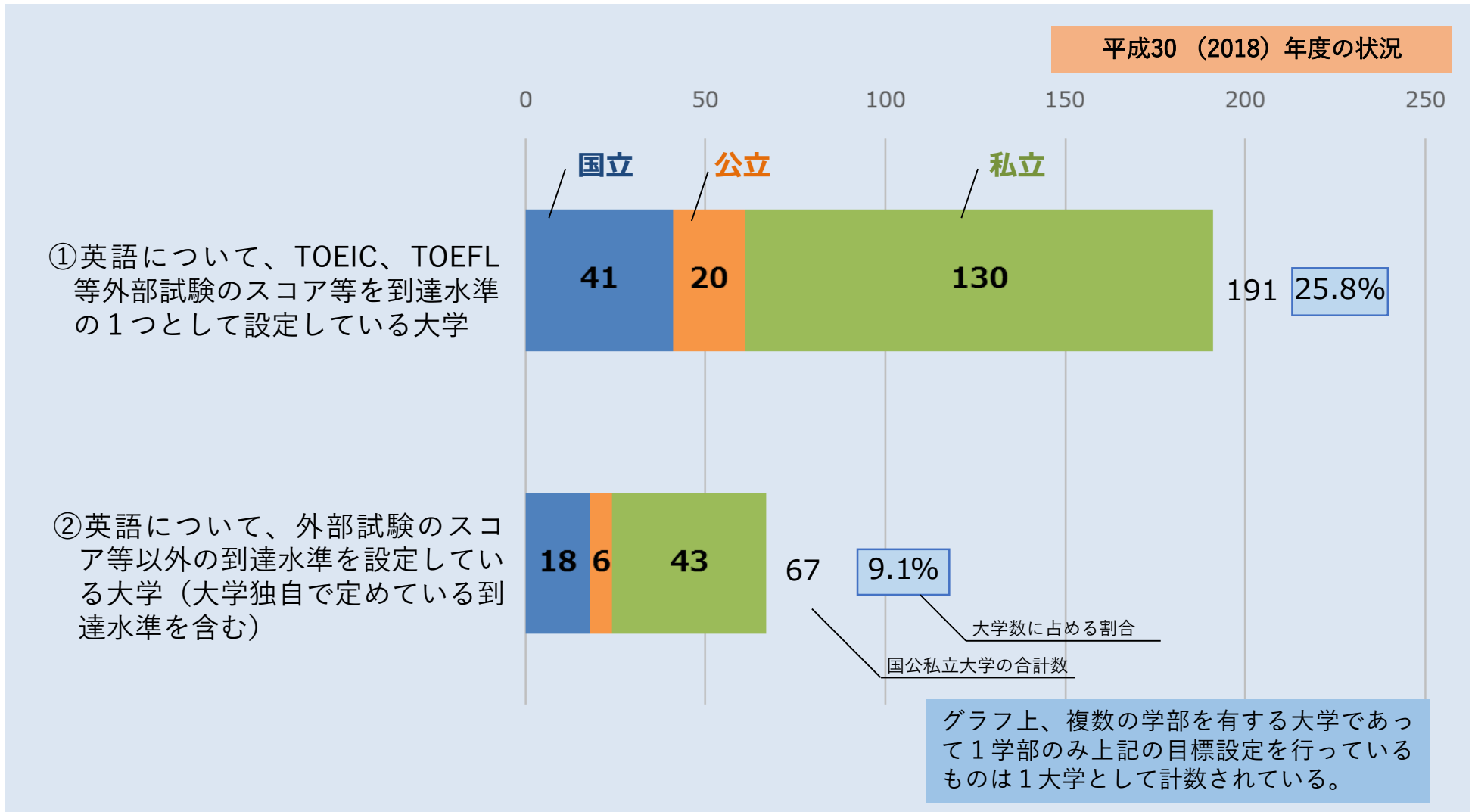


TOEFL等外部試験の学部入試への活用



高等教育機関における英語の教育目標と学生の英語力（4技能の習熟度）

学部段階において、英語に関する教育目標を設定している大学数は以下のとおり。

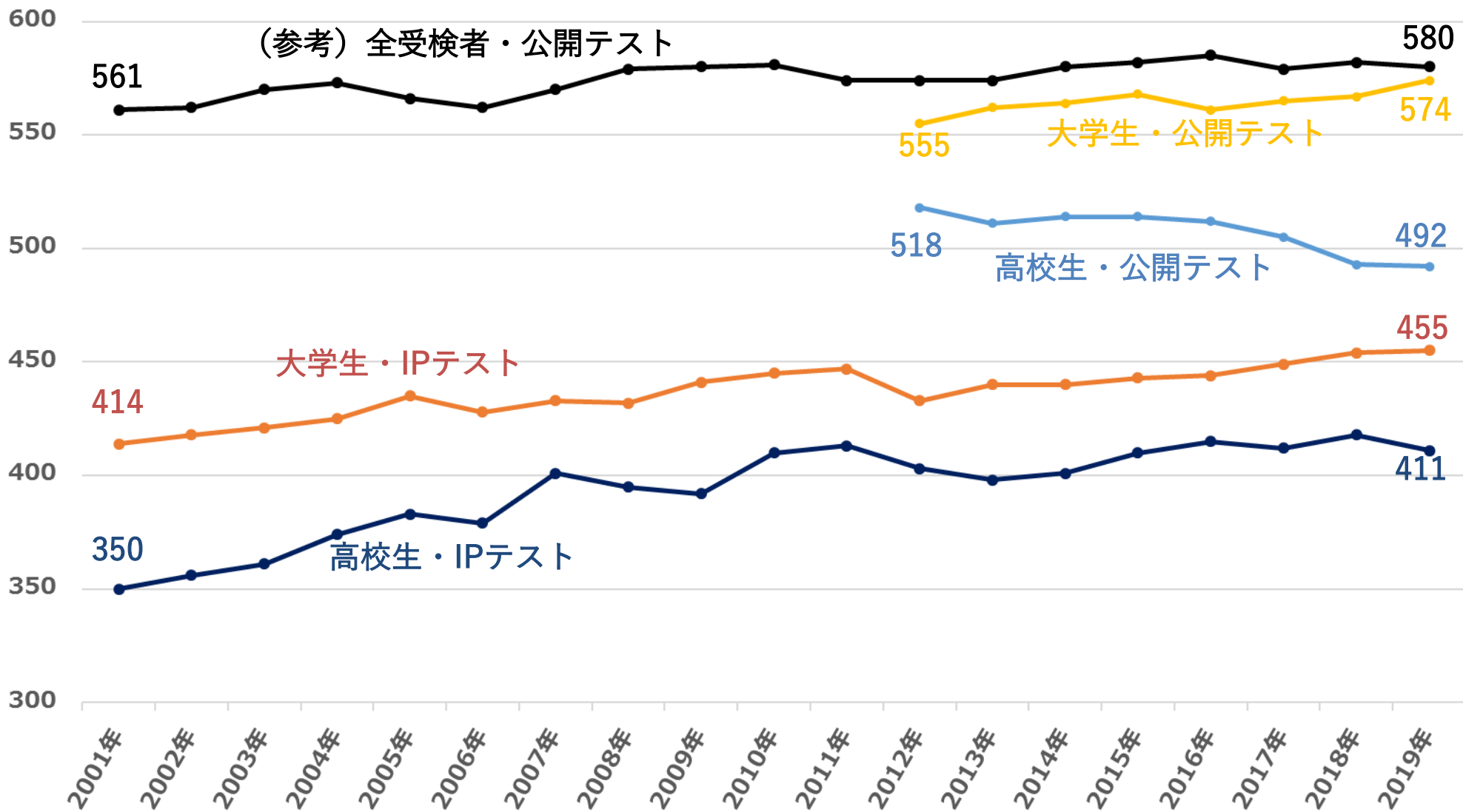


【出典】「平成30年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」（令和2（2020）年10月文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室）

（※）調査対象：国公立782大学（短期大学、平成30年度に学生の募集を停止した大学を除く。）

回答率：97%（761大学が回答。うち、学部段階の母数は国立86大学、公立85大学、私立590大学の計761大学）

高校生・大学生のTOEIC[®] Listening & Reading Test スコアの推移



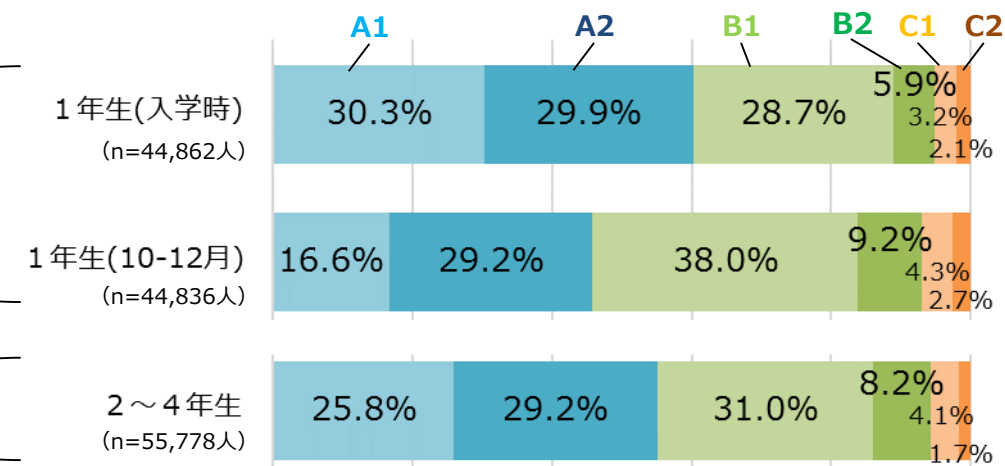
公開テスト：TOEIC試験団体の定めた日時・場所において受験するテスト

IP (Institutional Program) テスト：企業・団体・学校などで任意に日時・場所を設定の上、受験するテスト（団体特別受験制度）

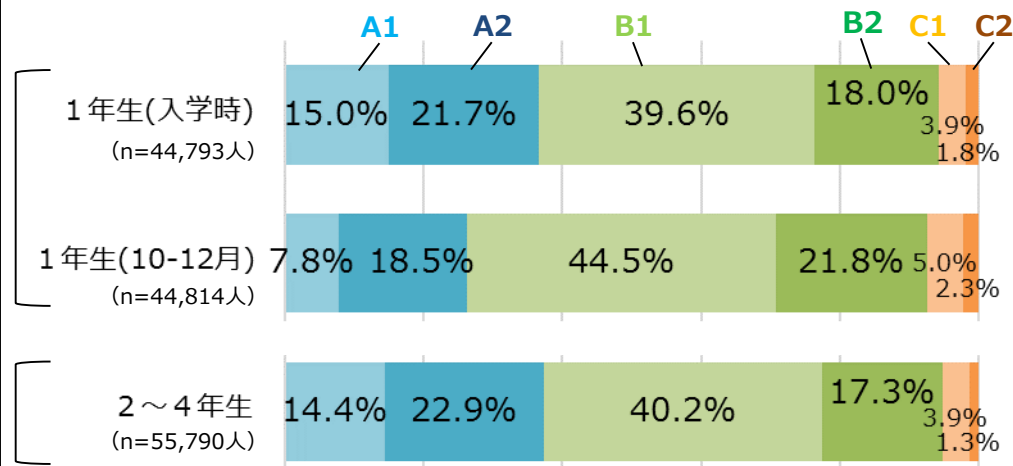
大学生の英語運用能力に関する自己評価

- 大学1年生と上級生（2～4年生）に対する英語運用能力に関するアンケート調査の結果は以下のとおり。
- 秋学期にアンケート調査を実施し、**1年生は入学時と調査時**、**上級生は調査時の能力**について**学生が自己評価**したもの。

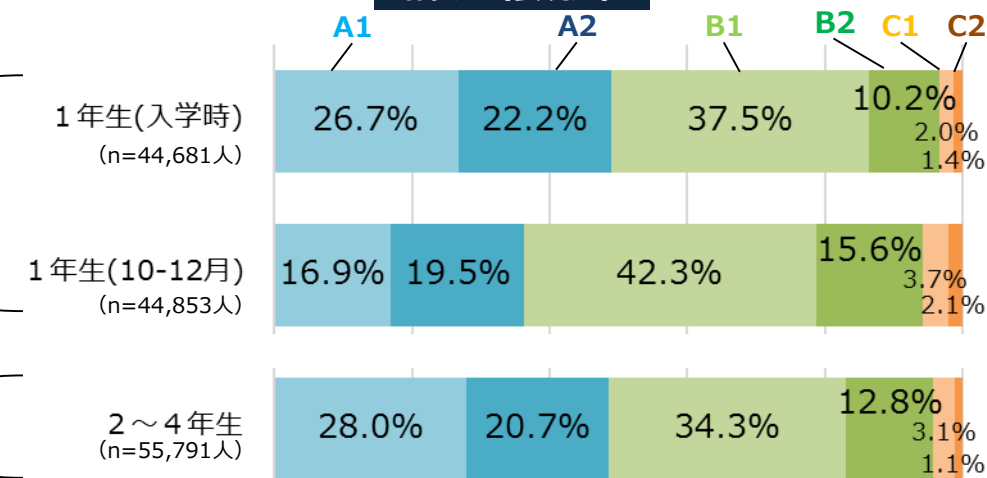
聞く力



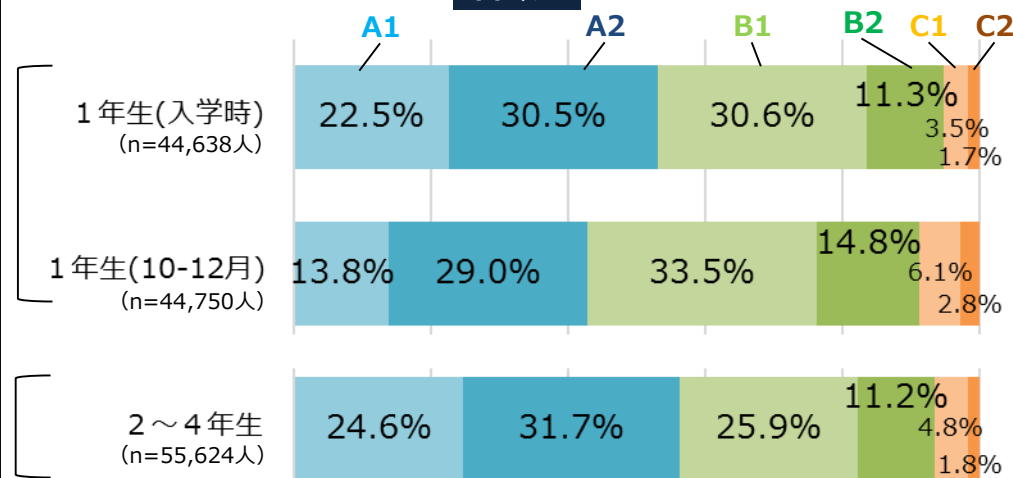
読む力



話す力 (表現力)



書く力



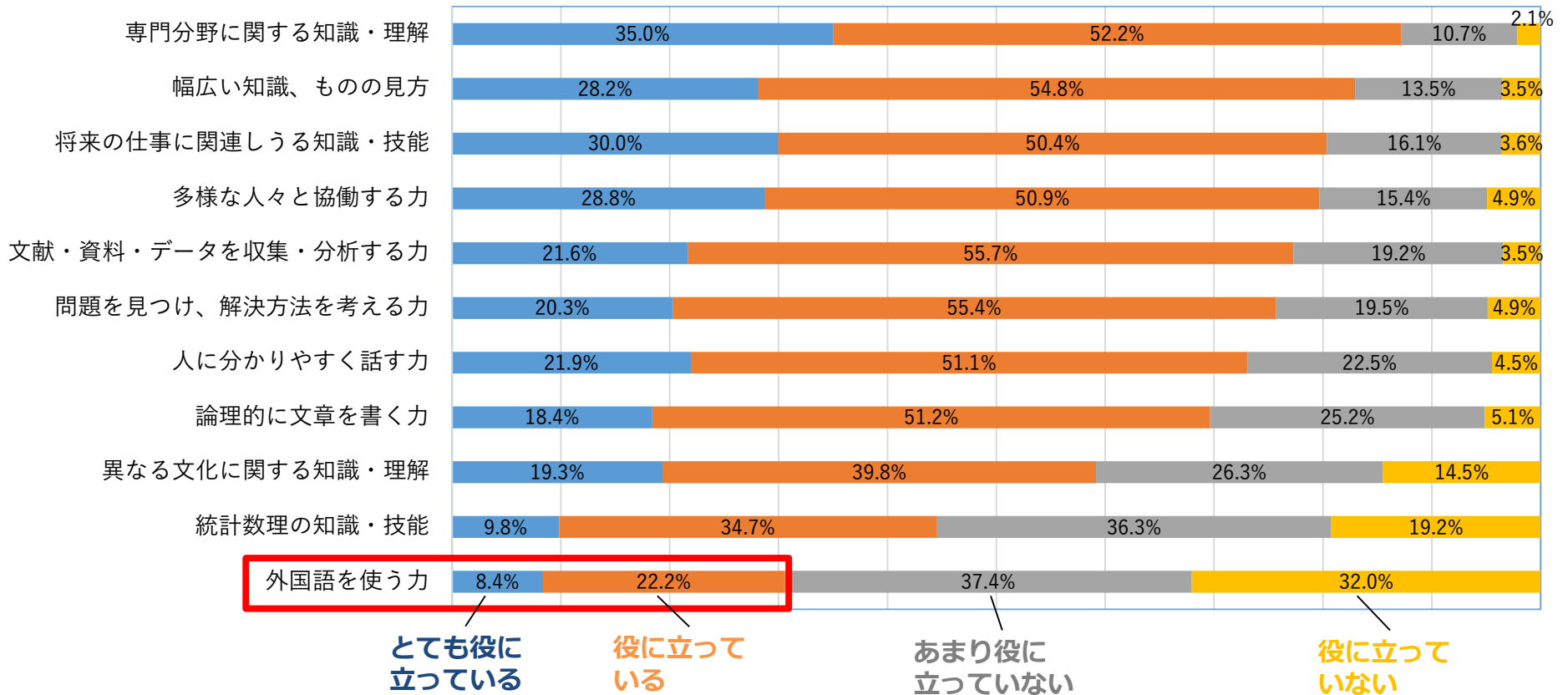
※アンケート調査に回答した1年生と上級生は同一ではないため、個々の学生の伸びを表すものではないことに留意。 ※A1～C2についてはCEFRを参照。

【出典】一般社団法人大学IRコンソーシアム「1年生調査2019年」「上級生調査2019年」基礎集計結果（2020年8月28日発行 2020年10月23日改訂）を元に文部科学省作成

大学教育と「外国語を使う力」の育成

外国語を使う力を身に付けるために大学教育が役に立っていると思う大学生の割合は低い。

全国の大学生を対象とした大規模なアンケート調査によると、専門分野に関する知識（87%）、将来の仕事に関連する知識（80%）、多様な人々と協働する力（80%）、幅広い知識（83%）等について、大学教育が「とても役に立っている」、「役に立っている」という割合が高いが、外国語を使う力（30%）については最も割合が低い。



n=111,051

(有効回答率27.3%)

【出典】令和元年度「全国学生調査（試行実施）」結果

※当該調査は、参加意向のあった515大学に在籍する学部3年生約41万人を対象に、試行として実施したもの。

留学を考える上での障害（東京工業大学 学勢調査）

- 東京工業大学の約半数の学生は、留学を考える上での障害として、「経済的理由」「語学に自信がない」を選択している。

(15)留学をしたいと思いますか。

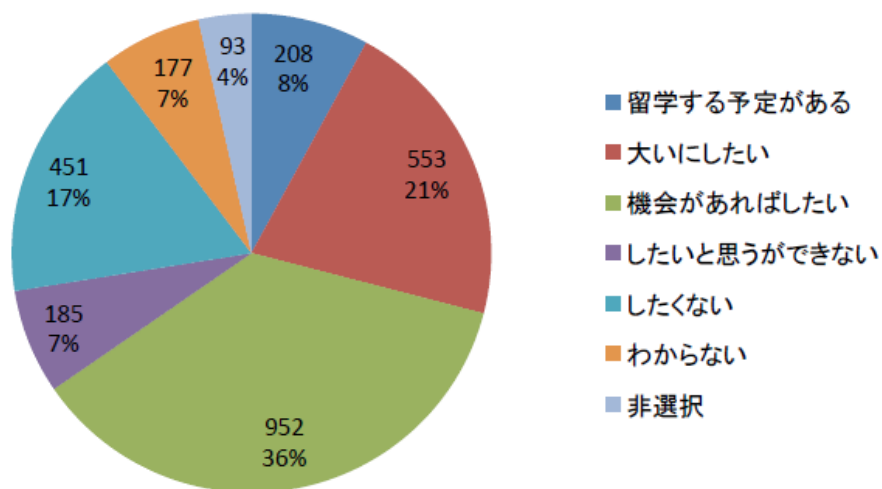


図 5.3.15 留学をしたいと思うか

(16)留学を考える上で何か障害はありますか（複数選択可）。

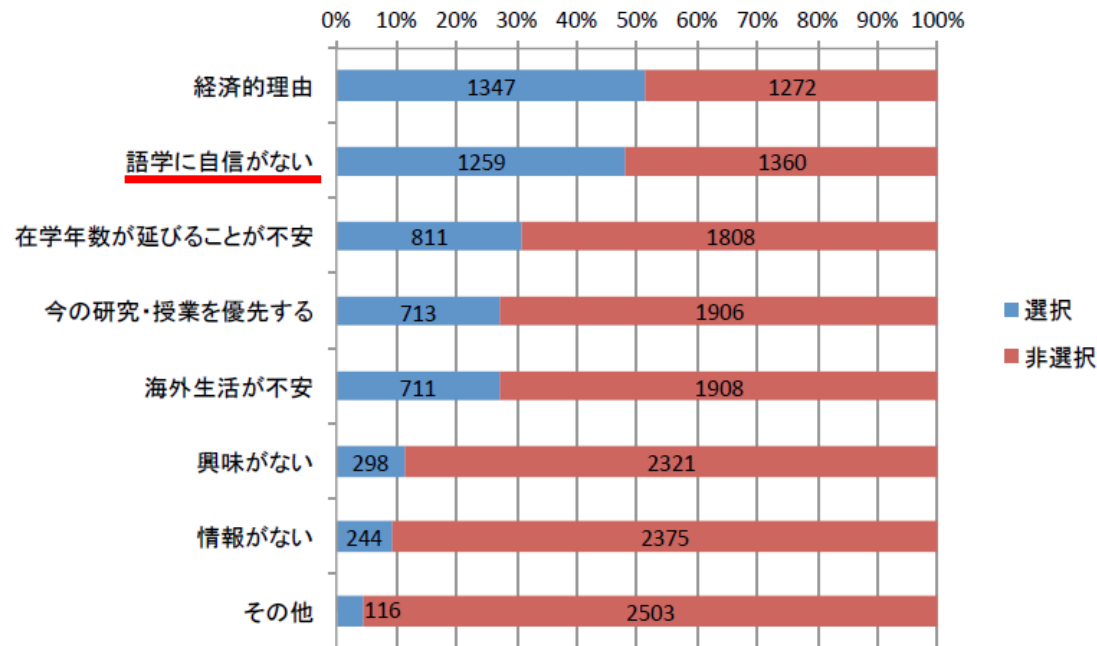


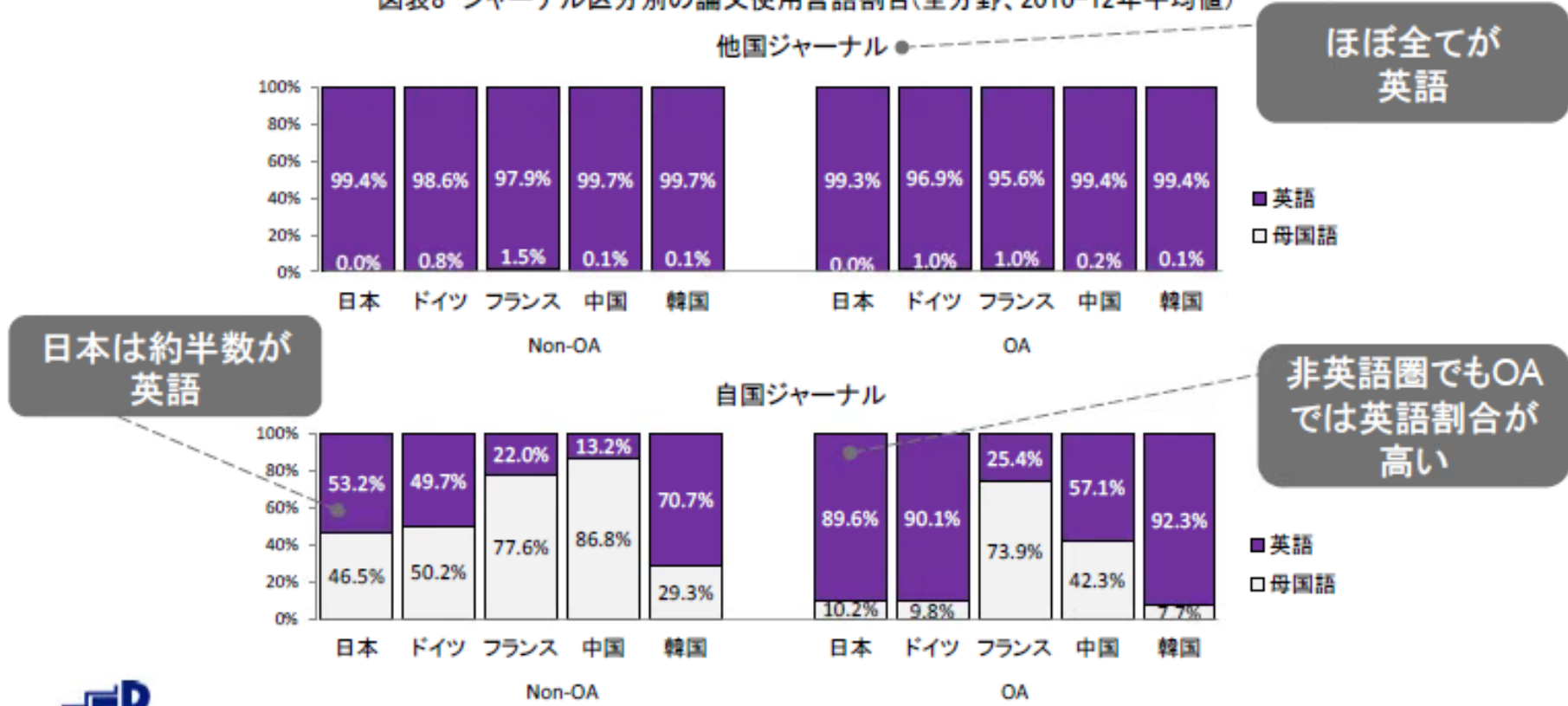
図 5.3.16 留学を考える上での障害

※調査時期：2018年6月11日～7月11日
 ※調査対象：東京工業大学に在籍する全学生
 ※調査方法：webによるアンケート
 ※回答者数：2,619人
 （下線は文部科学省で付記）

論文の使用言語（ジャーナル区分別）

- 他国ジャーナル：OA/Non-OAにかかわらず、ほぼ全ての論文で英語を使用。
- 自国Non-OAジャーナル：日本、ドイツ、韓国では約50%～70%で英語を使用。
- 自国OAジャーナル：非英語圏の国においても著しく高い英語の使用割合。
- フランス：自国ジャーナルにおいて低い英語の使用割合。

図表8 ジャーナル区分別の論文使用言語割合(全分野、2010-12年平均値)



(注1)Elsevier Scopus Custom Data (2015年2月19日抽出)を使用し、論文数を整数カウント法により集計した。
 (注2)年は論文の出版年を使用している。雑誌の種類はJournal、論文の種類はArticle、Conference Paper、Reviewである。
 (注3)本文の言語別に割合を集計した。母国語については、日本は日本語、ドイツはドイツ語、フランスはフランス語、中国は中国語、韓国は韓国語として集計した。英語と母国語以外で発表されている論文がある場合には、割合の合計は100%にはならない。

米国における主要な国際共著相手国・地域

概要図表 7 米国における主要な国際共著相手国・地域上位 10(2015-2017 年、%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	
全分野	中国 24.3%	英国 13.9%	ドイツ 11.7%	カナダ 10.5%	フランス 7.8%	イタリア 6.8%	オーストラリア 6.6%	日本 5.7%	スペイン 5.2%	韓国 5.2%	
化学	中国 33.0%	ドイツ 10.1%	英国 8.6%	韓国 6.2%	フランス 5.8%	日本 5.0%	カナダ 5.0%	インド 4.8%	イタリア 4.3%	スペイン 4.0%	
材料科学	中国 45.3%	韓国 10.6%	ドイツ 7.1%	英国 6.5%	日本 4.3%	カナダ 4.1%	フランス 3.8%	インド 3.7%	オーストラリア 3.3%	イタリア 2.8%	
物理学	中国 23.6%	ドイツ 23.6%	英国 20.1%	フランス 15.9%	イタリア 12.0%	日本 10.5%	スペイン 9.9%	カナダ 9.5%	スイス 8.6%	ロシア 8.3%	
計算機・ 数学	中国 31.7%	英国 8.7%	カナダ 7.9%	ドイツ 7.2%	フランス 6.9%	韓国 4.9%	イタリア 4.4%	オーストラリア 4.0%	スペイン 3.9%	イスラエル 3.5%	日本 13位
工学	中国 38.1%	韓国 7.2%	英国 6.7%	カナダ 6.1%	ドイツ 5.1%	イタリア 4.5%	フランス 4.1%	オーストラリア 3.8%	イラン 3.5%	インド 3.3%	日本 11位
環境・ 地球科学	中国 26.7%	英国 15.6%	カナダ 12.5%	ドイツ 11.4%	フランス 9.3%	オーストラリア 9.3%	スイス 5.3%	イタリア 5.2%	日本 4.8%	スペイン 4.6%	
臨床医学	英国 16.4%	中国 16.1%	カナダ 14.9%	ドイツ 12.3%	イタリア 9.9%	オーストラリア 8.1%	オランダ 7.9%	フランス 7.6%	日本 6.2%	スペイン 6.0%	
基礎 生命科学	中国 20.5%	英国 14.1%	ドイツ 11.0%	カナダ 10.5%	フランス 7.1%	オーストラリア 6.9%	イタリア 5.8%	日本 5.7%	ブラジル 5.1%	オランダ 4.9%	

(注 1) 整数カウント法による。矢印始点●の位置は、2005-2007年の日本のランクである。矢印先端が2015-2017年の日本のランクである。シェアは、米国における国際共著論文に占める当該国・地域の割合を指す。

クラリペイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2018 年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

予測困難な時代を生き抜く自律的な学修者を育成するためには、学修者本位の教育への転換が必要。
そのためには、教育組織としての大学が教学マネジメントという考え方を重視していく必要。

教学マネジメントとは

- 大学がその教育目的を達成するために行う管理運営であり、大学の内部質保証の確立にも密接に関わる重要な営みである。
- その確立に当たっては、教育活動に用いることができる学内の資源(人員や施設等)や学生の時間は有限であるという視点や、学修者本位の教育の実現のためには大学の時間構造を「供給者目線」から「学修者目線」へ転換するという視点が特に重視される。

教学マネジメント指針とは

- 学修者本位の教育の実現を図るための教育改善に取り組みつつ、社会に対する説明責任を果たしていく大学運営すなわち教学マネジメントがシステムとして確立した大学運営の在り方を示す。
- ただし、教学マネジメントは、各大学が自らの理念を踏まえ、その責任でそれぞれの実情に応じて構築すべきものであり、本指針は「マニュアル」ではない。
- 教育改善の取組が十分な成果に結びついていない大学等に対し、質保証の観点から確実に実施されることが必要と考えられる取組等を分かりやすく示し、その取組を促進することを主眼に置く。
- 本指針を参照することが最も強く望まれるのは、学長・副学長や学部長等である。また、実際に教育等に携わる教職員のほか、学生や学費負担者、入学希望者をはじめ、地域社会や産業界といった大学に関わる関係者にも理解されるよう作成されている。

学長のリーダーシップの下、学位プログラム毎に、以下のような教学マネジメントを確立することが求められる。

「大学全体レベル」

三つの方針

「卒業認定・学位授与の方針」(DP)、「教育課程編成・実施の方針」(CP)、「入学者受入れの方針」(AP)

教学マネジメントの確立に当たって最も重要なものであり、学修者本位の教育の質の向上を図るための出発点

I 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

- ✓ 学生の学修目標及び卒業生に最低限備わっている能力の保証として機能するよう、DPを具体的かつ明確に設定

II 授業科目・教育課程の編成・実施

- ✓ 明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるよう、体系的・組織的に教育課程を編成
- ✓ 授業科目の過不足、各授業科目の相互関係、履修順序や履修要件について検証が必要
- ✓ 密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、同時に履修する授業科目数の絞り込みが求められる
- ✓ 学生・教員の共通理解の基盤や成績評価の基点として、シラバスには適切な項目を盛り込む必要

III 学修成果・教育成果の把握・可視化

- ✓ 一人一人の学生が自らの学修成果を自覚し、エビデンスと共に説明できるようにするとともに、DPの見直しを含む教育改善にもつなげてゆくため、複数の情報を組み合わせる多元的に学修成果・教育成果を把握・可視化
- ✓ 大学教育の質保証の根幹、学修成果・教育成果の把握・可視化の前提として成績評価の信頼性を確保

- ✓ DPに沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義
- ✓ 対象者の役割・経験に応じた適切かつ最適なFD・SDを、教育改善活動としても位置付け、組織的かつ体系的に実施
- ✓ 教学マネジメントの基礎となる情報収集基盤である教学IRの学内理解や、必要な制度整備・人材育成を促進

V 情報公表

- ✓ 各大学が学修者本位の観点から教育を充実する上で、学修成果・教育成果を自発的・積極的に公表していくことが必要
- ✓ 地域社会や産業界、大学進学者といった社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を図る上でも情報公表は重要
- ✓ 積極的な説明責任を果たすことで、社会からの信頼と支援を得るという好循環の形成が求められる

「学位プログラムレベル」

シラバス、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング、キャップ制、週複数回授業、アクティブ・ラーニング、専攻・副専攻

「授業科目レベル」

ルーブリック、GPA、学修ポートフォリオ

項目の例は別途整理

I～Vの取組を、大学全体、学位プログラム、授業科目のそれぞれのレベルで実施しつつ、全体として整合性を確保。

学位プログラム共通の考え方や尺度(アセスメントプラン)に則り、大学教育の成果を点検・評価

積極的な説明責任

社会からの信頼と支援

5. 総合的な英語力の育成・評価に関する 諸外国の取組

諸外国の事例：英語4技能評価の導入例

- 中国
 - 独自の基準CSE (China Standard of English Language Ability) を設定した例
 - 教育システムにあった統一基準の設定 →外部試験をマッピング (*1)
 - 政府が評価したい英語力を規定 →4技能+翻訳力 (コミュニケーション力と実務力)
- スリランカ・スペイン (マドリッド) ・コロンビア (ボゴタ)
 - 英語4技能テストを英語教育改革の効果測定のために活用した例
 - PISAと同様にすべての学習者にテストを課すのではなく地域と学校を選んで実施 (*2)
 - カリキュラムと指導方法の改善のために4技能テストスコアを活用
- ベトナム (Vietnamese Standardized Test of English Proficiency – VSTEP)
 - 国と大学が共同で英語4技能スタンダードテストを開発した例 (*3)
 - 大学卒業時に受験 (強制ではない) 就職の際にも活用
 - CEFR and VN-CEFRを基準として設定
 - スピーキングは現在対面式で教員が実施

関連論文・情報

*1 Technical report: <https://www.britishcouncil.org/exam/aptis/research/publications/validation/china-standards-english-cse-linking-uk-exams-cse>

*2 English Impact Study: <https://www.britishcouncil.org/exam/aptis/research/english-impact>

*3 Research Report https://www.britishcouncil.org/sites/default/files/aptis-vstep_study.pdf

www.britishcouncil.org

個別入試への国の支援の在り方

多様なアプローチ、共通するのは高校卒業時に世界に証明できる英語力資格が手元に残ること

□ イタリア：英語外部試験を大学入試（英語）に長年活用

認定を受けている英語の外部試験が複数存在する、海外大学へは全体の1-2%進学という背景は、日本のそれとよく似ている。導入時は外部試験の導入反対もあったが、紆余曲折を経て10数年続いている。ケンブリッジでは10年経過したということで、2013年に[インパクトスタディ](#)を実施・発表。

大学進学に必要なレベルはB1レベル、（医学部はB2以上が望ましい）など、レベル感が定着。

□ フランス：教育省が中等教育修了時に[英語力認定証](#)を付与する機関としてケンブリッジを任命

ケンブリッジがテストを開発し、採点する教師のための研修を提供する機関として、公開入札を経て決定。

ケンブリッジ英語検定のうち、B2 First（ファースト）のレベルで、かつ同テストのアプローチに沿ったテストが2019年2月から実施、2021年までに、フランスの学校で普通科および技術科で勉強する12万人以上の生徒が毎年受検することになると予想されている。ケンブリッジの認定証ではなく、フランス政府の認定証が発行される。

□ エストニア：C1相当の生徒のケンブリッジ英語検定受験料を2019秋から[政府援助で無償化](#)へ

高校卒業時受験する英語テストのレベルは、CEFRのB2レベル相当。高水準の英語力に達した高校生には、ケンブリッジ英語検定のC1 Advancedの受験を国が奨励。現在、数百人の高校生がケンブリッジ英語検定のC1 Advancedを受験しているが、高額な受験料を支払うことができない家庭の生徒に同じ機会を与えるため、C1 Advanced受験料を政府が支援、無料受験を実現。

□ 中国：中国版CEFR完成、カリキュラム、外部試験、大学入試にも関連付け

2016年より、中英両国国家レベルで英語能力基準に関する協議を開始。中国英語能力等級量表（CSE）を2018年4月発表。（初級・中級・高級の9レベルによる言語使用者レベルの枠組み）

2019年1月、CSEと外部試験（IELTS等）との関連付けの研究を中国教育部試験センターとBC&ケンブリッジと共同展開、その成果発表。（出所：「人民網日本語版」2019年1月16日オンラインニュース）

2019年12月、中国教育部試験センターがETSと2年間の共同調査の末、TOEFL iBTとの関連付けを発表。（出所：THE PIE News 2019年12月13日オンラインニュース）